

人と自然が調和する
豊かな環境づくりに貢献する

2025 INTEGRATED REPORT

統合報告書

INTEGRATED REPORT 2025 人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する

 PS Construction

ピーエス・コンストラクション株式会社

〒105-7365 東京都港区東新橋 1-9-1 東京汐留ビルディング 18F
TEL.03-6385-9111 FAX.03-6316-2320
<https://www.psc.co.jp/>

お問い合わせ先

管理本部総務部広報・IRグループ
〒105-7365 東京都港区東新橋 1-9-1 東京汐留ビルディング 18F
TEL.03-6385-8002 FAX.03-6316-2321
E-mail:koho.ir@psc.co.jp

ピーエス・コンストラクション株式会社



価値創造の全体像

グループ全体で「経営理念」を共有し、培ってきたピーエス・コンストラクションのチカラ（「強み」+「経営資源」）を活かして
「重要な課題」に挑み、社会価値と企業価値の「共創」を目指します。

1 存在意義 ピーエス・ コンストラクション の経営理念

人と自然が調和する
豊かな環境づくりに
貢献する

高度な社会資本の充実に寄与するために、常に新しい技術の開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給する。また、地球環境保全に貢献するため自然資本保護を重視した事業活動に積極的に取り組む

ありたい姿 (長期経営ビジョン)

PC技術を中心とした高度な技術力により、地球にやさしく安全で快適な社会の実現に貢献する

2 ピーエス・ コンストラクション の強み

- 創業以来受け継がれてきた技術開発への“飽くなき”チャレンジ精神
- 独創性の高い国内トップレベルの先端PC技術
- 大成建設グループの一員としての多岐にわたるシナジー効果
- 高度なPC技術を支える、協力会社を含めたピーエス・コンストラクショングループ・ネットワーク
- 安定した財務基盤の維持

3 有効に活用 すべき経営資源 INPUT (p11-12)

- 人的資本**
従業員数、人財育成に関する研修時間、投資額など
- 知的資本**
研究開発関連投資額、特許登録件数など
- 製造資本**
国内拠点、国内製造拠点、グループ会社、設備投資額など
- 社会関係資本**
大成建設グループ、パートナー企業（協和会）会員数、共同開発・オーパンイノベーションの推進など
- 自然資本**
エネルギー使用量、生コン・セメント使用量など
- 財務資本**
総資産、自己資本、自己資本比率、有利子負債額など

4 重点的に取り組 むべき課題 重要課題:マテリアリティ

- 地球環境への取り組み**
 - 気候変動への対応
 - 資源循環型社会の推進
 - 自然共生社会の実現
- 高度な建設事業への取り組み**
 - ライフサイクルを考慮した社会インフラの整備
 - 防災・減災対策の高度化
 - 社会の要請に応じた建設生産物の提供
 - 生産・施工体制のレジリエンス
- 経営基盤強化の取り組み**
 - 安全と品質の確保
 - 労働生産性の向上
 - ウェルビーイングの充実
 - 人権尊重と多様な人財の活用と育成
 - ESGを重視したサプライチェーンマネジメントの確立
 - コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

5 ビジネスマodel サステナビリティ経営の推進 中期経営計画2025(2025-2027) (中期経営計画2022(2022-24))

将来を見据えた事業展開で、ありたい姿を実現する

- 基本方針**
1. サステナビリティ経営の実践
 2. 技術開発・DXの推進
 3. グループシナジーの創出
 4. 積極的な投資
 5. 株主重視の財務政策

主要事業戦略

- 土木事業**
主力分野:メンテナンス、PC非橋梁 主力分野:大規模更新・修繕、新設橋梁
建築事業
主力分野:PC建築、リニューアル 主力分野:一般建築

ESG戦略(非財務側面) (p45-56・63-64)

サステナビリティ基本方針

主なテーマ

- マルチステークホルダーコミュニケーション
環境 ウェルビーイング 品質向上 労働安全
コンプライアンス・リスクマネジメント 危機管理

6 ビジネスマodel バリューチェーン 事業を通じた価値創造

開発(不動産)

企画(建設、不動産)

設計

製造(PC部材)・施工

運営

維持・管理

更新

7 新たに創造された 価値

OUTPUT

- 構造物・サービス、副産物・廃棄物など
■土木事業 p27
■建築事業 p31
■製造事業、海外事業 p40
■副産物・廃棄物 p12

OUTCOME

- 企業や社会に対する影響・成果
※人的資本、知的資本、製造資本、財務資本、社会関係資本、自然資本への正・負の影響
■事業戦略(財務戦略)と
ESG戦略(非財務戦略)による成果
■SDGsへの貢献 p23
1 人権 2 土木 3 水資源 4 空気質 5 農地 6 地域活性化
7 環境 8 生産性 9 地域活性化 10 住民 11 建築 12 SDGs
13 経済 14 テクノロジー 15 経営 16 人材 17 公正取引

PDCAによる戦略の修正・ブラッシュアップ

- ①「Check(評価)」「Act(改善)」: 成果の評価、ステークホルダーとの対話、経営環境の確認など
→ ②「Plan(計画)」: 戦略の軌道修正 → ③「Do(実行)」: 修正戦略の実践 → ①へ(スパイラルアップ)

「新たに創造された価値」を「有効に活用すべき経営資源」に還元

当社グループの事業への影響度が高い外部環境、関連する課題と対策

当社関連の重要なメガトレンド		リスクと機会	対策	第77期有価証券報告書「事業等のリスク」
政治的要因	公共投資の動向	経済成長戦略の一環として大規模なインフラ投資を計画、2025年度政府建設投資は25兆2,100億円（前年度比0.7%増）で国内建設投資の約33%、大半は土木分野に集中など		公共事業の発注減少 海外展開に伴うカントリーリスク
	建設業関連政策の変更・強化	SX・DX・GX等の推進、働き方関連改革、建設業法改正（労働者の処遇改善、資材高騰に伴う労務費へのしづ寄せ防止、働き方改革と生産性向上）への対応、安全衛生関連・外国人労働者関連など		競争の激化／労務費及び資材価格の変動 金利の変動／保有資産の価格及び収益性の変動 取引先の信用不安
	民間需要の動向	2025年度国内建設投資総額は75兆5,700億円、民間投資は建築中心で67%を占める、リニューアル分野は中長期的に増加傾向、プレキャスト分野は生産性向上への観点から土木・建築での採用が増え、市場は緩やかに拡大など		人財の確保／工事災害の発生（労働安全） 契約不適合責任及び製造物責任（品質） 気候変動等環境問題リスク／大規模災害の発生 感染症の蔓延／人権に関するリスク
	建設コストの価格変動	建設コスト（人件費、資材費、燃料・エネルギーコスト）の上昇など		建設プロセスのデジタル化・自動化・標準化、スマート建設機械・ロボティクスの活用など (当社)新設PC橋梁・大規模リニューアル事業関連、メンテナンス関連技術、環境対応型コンクリートの開発など
経済的要因	人財（若い手）の確保、働き方改革	若手・女性の確保と定着、労働環境の改善、処遇改善と賃金体系の整備、DE&Iの推進、従業員エンゲージメントの向上など	人的資本経営の導入、技能・経験の可視化、資格取得支援、デジタル化、WLBの充実、認証制度の活用、企業イメージの向上など	情報セキュリティ
	気候変動、環境問題への対応	脱炭素・循環型・自然共生社会への移行、業界全体での情報共有・連携を通じ「2050カーボンニュートラル」を実現など	グリーンエネルギーの導入、ZEB化、低炭素建設機械の導入、材料選定・施工法の改善、建築物LCA制度の導入、環境デュー・ディリジェンスの実践など	
	人権の尊重・配慮	差別・ハラスメント、労働者の健康・安全管理、重層的の施工体制の健全化、外国人労働者への対応、地域社会への環境面の影響など	人権教育・研修、通報制度の設置、情報開示、ステークホルダーとの対話、人権デュー・ディリジェンスの実践など	
	DXの加速	業務効率化、コスト削減、リスク管理、労働安全、品質維持・向上、進捗管理、生産性向上、環境規制への対応、予算管理、デジタル人材育成など 新たな工法の開発、環境価値創出型の技術・材料の開発など	建設プロセスのデジタル化・自動化・標準化、スマート建設機械・ロボティクスの活用など (当社)新設PC橋梁・大規模リニューアル事業関連、メンテナンス関連技術、環境対応型コンクリートの開発など	
社会的要因	新技術・材料の開発	体系的な防衛（権利管理）と戦略的活用による優位性の強化、知財の収益化、ライセンス・契約リスク、海外展開リスク、情報セキュリティ、知財リテラシーの向上など	知財管理体制の強化、特許出願件数の増加（研究開発体制の見直し）、情報管理、リスクマネジメント体制の強化、知財教育・研修の強化、知財を活用した収益モデルの構築、公共制度の活用※NETIS（公共工事における新技術登録）など	
	知的財産の管理			

「PCマクラギ」から始まった国内PC技術の実用化

終戦から間もない頃、一般庶民が利用できる唯一の交通機関だった鉄道は戦争被害からの修復が間に合わず深刻な事故が多発。燃料となる木材乱伐の影響で木製枕木の調達もままならず、国鉄鉄道研究所内で「枕木のPC化」が検討されるようになりました。線路の部品納入を通じて同研究所とつながりのあった当社の前身「東日本重工業(株)七尾造船所(旧三菱重工業七尾工作部)」では、閉鎖

の危機を回避する打開策として、「PCの事業化」を視野に1950年12月に「プレストレスコンクリート研究室」を新設。研究者等とのネットワークづくりを含む「ゼロからの独自開発」を進め、1951年4月、運輸省より「プレストレスコンクリートマクラギおよび鉄道桁の研究」を受託。試作品の評価を受け、1951年10月より、国内初の実用化・量産化を実現させました。



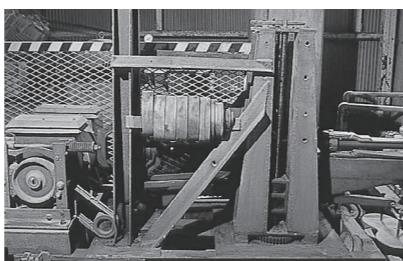
創業時のエンジニア(1951.7)

中列左から4人目が平山復二郎初代社長



PCマクラギ

1964年の東海道新幹線工事では160万本余りのPCマクラギを使用。当社は年間10万本を製作



重錘型緊張機(技術研究所に保管)

造船所時代に培われた技術力と「創意工夫力」を活かし、量産化に欠かせない様々な製造機械を開発

高度成長期とともに (1956~1970 神武・いざなぎ景気)

「もはや戦後ではない(1956年度経済白書)」

- 1956 4月、日本道路公団設立(高速道路網の建設に着手)
- 1958 名神高速道路工事着工(1965年全線開通)
- 1959 5月、東京が第18回夏季五輪開催地に決定(首都高、新幹線整備へ)
- 1962 東名高速道路工事着工。山陽新幹線工事着工(67)
- 1965 9月、大阪が1970年万国博覧会開催地に選出。ベトナム戦争
- 1971 東北・上越新幹線工事が決定(全国新幹線整備法制定)

山陽新幹線工事では全体の85%がコンクリート橋、うち68%がPC桁の採用となったことからPC上部工工事に本格参入。
“各現場の施工条件に合わせてカスタマイズする”という創業からのスタイルを受け継ぎ、各種施工機械等も独自開発するなど、多様化・複雑化するニーズに最先端の架設技術で果敢に挑み、国内橋梁土木史に数々のエポックメイキングな足跡を残しました。

列島改造ブームからバブル景気へ (1972~1990)

- 1972 第1次田中内閣発足。列島改造ブーム
- 1973 第一次オイルショック(10月)。本州四国連絡橋工事実施計画(10月)、全国新幹線鉄道整備法(11月)
※5路線(東北、北海道、北陸、九州2区間)の整備計画が決定
- 1982 「離島振興」第2次沖縄振興開発計画が閣議決定
- 1985 9月、プラザ合意(金利引き下げ、土地神話、バブル景気へ)
- 1987 第四次全国総合開発計画(四全総)(交流ネットワーク構想)
- 1992 第二東名・名神高速道路建設計画

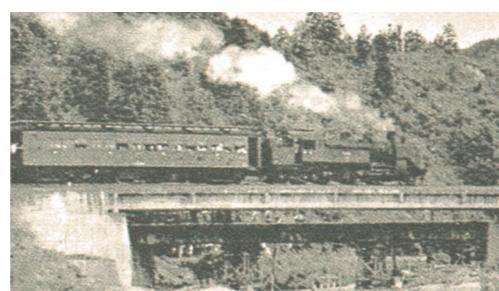
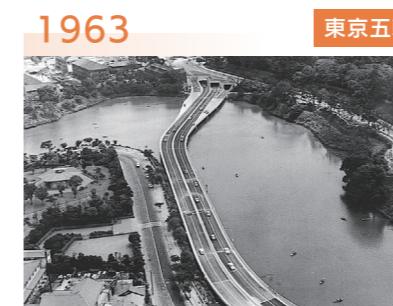
創業

「新しき 技術ひろめし 先駆とも 小さきこの橋 残らむ技術史に」

鉄道省建設部のエンジニア(事務所所長)として、屈指の難工事と言われた丹那トンネルの仕上げ役を務めた初代社長平山復二郎氏が、石川県七尾市の市内に竣工した国内初のPC橋「長生橋」を訪れて詠んだ句です。平山氏は東日本重工業の顧問として「PCマクラギ」の量産化に助力しましたが、国内初のPC橋「長生橋」工事、東京駅ホームPC桁工事等のPC関連工事で順調に実績を積み重ね、社内に新会社設立の機運が高まる中で社長就任の要請を受けます。平山氏は当初私企業の経営トップとなることに躊躇しましたが、「エンジニアたる者は、困難を克服して革新

的な技術開発をやりとげてこそ…」という彼の信念と、こだわりと、ゼロからの出発で国内初の快挙を成し遂げた開発現場の並みならぬエンジニア魂とが見事にシンクロナイズする形で、1952年3月1日、新会社「ピーエス・コンクリート株式会社」が誕生しました。

冒頭の句に込められた「この小さな一步がPC技術発展の礎となってほしい」という平山氏の願いは、エンジニアとしての彼の信念と誇りとともに、「高い技術を培って社会に貢献すること」こそが当社の存在価値(森社長)」とする私たち後継者に、今日もしっかりと受け継がれています。

国内初のPC橋
長生橋
(石川県1952.2)信楽高原鐵道第一大戸川橋梁
(滋賀県1954)
国内初の本格的なPC鉄道橋。2021年、国の重要文化財に登録

東京五輪



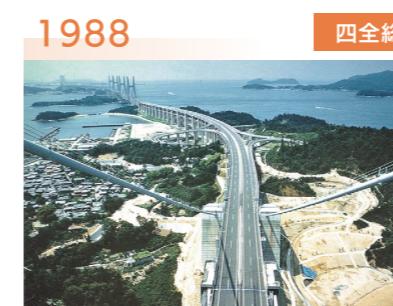
1970

国内初



1975

国内初



1988

四全総



離島振興 国内最大

池間大橋
(沖縄県1986-1992)伊良部大橋
(沖縄県2006-2015)

四国縦貫自動車道重信川高架橋(愛媛県1996)

PC上部工工事が「試金石」に
ショートラインマッチ方式によるプレキャストセグメント橋の本格デビュー。スパンバイスパン工法の初採用で架設をスピードアップ。日本道路公団はこの工事の成功を踏まえ、第二東名・名神工事の施工条件(左記)を決定

1992~

第二東名・名神高速道路 建設計画

1. 計画の背景

東名・名神高速の渋滞の常態化でバイパス機能をもった新ルート選定も、事業費削減という要件に反し、橋梁・トンネル等構造物の増加で建設コストが増加、更に要員の不足も。

2. 技術開発の条件

- 橋梁に作用する各荷重状態に対して安全であること
- 腐食や疲労などに対する耐久性を確保すること
- 現在の橋梁よりもトータルコストで経済的になること
- 現場作業の省力化および軽減が図れること

3. 工法の条件

- プレキャストセグメント工法、PCプレキャスト床版、張出架設工法

「PCゼネコン」の誕生、 安全で豊かな暮らしへへの貢献

2002年10月、土木分野、特に橋梁部門を得意とする「株式会社ピーエス」と、建築分野を得意とする「三菱建設株式会社」が合併し「株式会社ピーエス三菱」が発足。土木・建築の両フィールドで存在感を發揮する「国内トップのPCゼネコン」へ。これまで培ってきたトップレベルのPC技術でバ

バブル崩壊～東日本大震災～国土強靭化

1991 バブル崩壊
2002 「株式会社ピーエス三菱」創立
2005 道路関係四公団民営化
2008 リーマンショック。(2002年比)建設投資額半減(2010)

ブル崩壊後の経済不況を乗り越え、早期対策が求められる東日本大震災後の復旧・復興、防災関連工事や高速道路リニューアルプロジェクト等において、安全な暮らしと経済の発展に寄与しつつ、着実なあゆみを続けてきました。

※1991年「ピーエス・コンクリート株式会社」から「株式会社ピーエス」へ社名変更

(防災・減災対策、高速道路リニューアルプロジェクト)

2011 東日本大震災
2012 アベノミクス「三本の矢」。「国土強靭化基本計画」(2014)
2013 9月、第125次IOC総会で「オリンピック・パラリンピック2020」東京開催が決定
日本銀行が関連投資効果約10兆円と予測。業況判断指数DIが全産業を上回る

2014 東・中・西日本高速道路リニューアルプロジェクト
(大規模更新・修繕事業)
2015 第二次国土形成計画(対流促進型国土の形成)
2020 新型コロナウイルス感染症の拡大
2025 6月、「第1次国土強靭化実施中期計画」

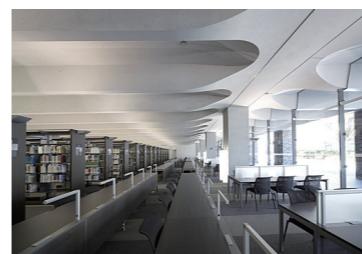
PC建築

高強度のコンクリート部材を使用し、強じんで、耐久性、耐震性に優れるPC工法はあらゆる建築に適しています。

PC部材を使用すれば梁や柱の軽量化・薄肉化も可能で、設計面の自由度も高いことから、デザイン性にも優れる、大スパンのラーメン構造(柱と梁の骨組みによる構造)の空間を構築



銀座三愛ビル(東京都1962)【PC工事】
上階をPCスラブで構築した銀座のランドマーク



立教大学新座キャンパス(埼玉県2005)【PC工事】
意匠性にも優れる大空間スパン。教育内容を「曲線を描く形」の梁で表現

することができるため、学校や医療・文化施設、流通施設等の建築で数多くの実績を残しています。

また、品質管理の行き届いた専用工場で、工期に合わせ、計画的に製作して建設現場で組み立てるPCa(プレキャスト)PC工法は、要員確保、長時間労働の制約(の中での)、工期短縮といった喫緊の課題解決にも有効であることから、PC/RCを問わず、関心の高まりとともに、採用事例が増えています。

PCaPC工法



福岡中央病院建替工事(福岡県2025)

PCaPC部材の「梁」と「柱」を組み合わせて大空間を構築

▶「統合報告書2024」建築特集に工事の詳細を掲載

「国土強靭化基本計画(2014.6)」における分野ごとの推進方針

【交通・物流分野】交通・物流施設の耐災害性の向上、代替輸送ルートの確保、高速道路ネットワークの整備

【国土保全分野】防災施設の整備等のハード対策と警戒避難体制の整備等のソフト対策を組み合わせた総合的な対策、効率的・効果的なインフラの維持管理・更新システムの整備、復旧・復興を事前に見据えた地域づくり

【老朽化対策分野】長寿命化計画に基づく、メンテナンスサイクルの構築

代替輸送ルートの確保、高速道路ネットワークの整備

・ダブルネットワーク化

国内最大規模



新名神高速道路鈴鹿高架橋工事(三重県2019)

▶「CSR REPORT 2018」に工事の詳細を掲載



新名神高速道路菰野第二高架橋工事(三重県2019)

国内最大規模のPRC3径間連続エクストラドーズド橋

▶「CSR REPORT 2019」に工事の詳細を掲載

効率的・効果的なインフラの維持管理・更新システムの整備

・PC床版への取替工事

半断面(多断面)床版取替工法を初めて実用化



中国自動車道道谷第二橋(山口県2017)

NEXCO総研との共同開発。
PC床版を半断面単位で取り替えることで交通規制による渋滞等の社会的影響を軽減



北陸自動車道金沢高架橋(石川県2029)

老朽化と塩害で劣化が進む北陸道の床版取替工事に、独自開発の「低空頭タイプ床版架設機」を導入

▶「CSR REPORT 2017」に工事の詳細を掲載

▶「統合報告書2024」土木特集に工事の詳細を掲載

海外事業の主なあゆみ

1973 ブラジルへ「PCマクラギ」を輸出
1985 初の海外拠点(ジャカルタ事務所)を開設
1989 インドネシア政府より、将来にわたる技術支援の要請を受ける形で合弁会社「Wika-KOBE社」を設立
2010 コロラドリバー橋PC工事(米国)
2023 第二次日本・コートジボワール友好交差点改造計画
「アビジャン高架橋」(コートジボワール)



アビジャン高架橋開通式



ジャイン・コーラー橋新設工事(ミャンマー2024) OCAJIプロジェクト賞

東日本大震災復興関連プロジェクト

大震災直後の2011年4月1日に「震災インフラ対策プロジェクトチーム」を立ち上げ、当社施工の橋梁および建物の被害状況の調査を実施。検証の結果、「災害に強いPC技術」があらためて実証されたことから、10月に独自の防災関連技術をまとめた「震災対応技術カタログ」を公表しました。

震災対応技術の提案例

PCaPC外付けフレーム耐震補強工



釧路市庁舎(北海道2009)【PC工事】

外壁にPCaPCの頑丈なコンクリート枠を取り付ける工法。建築内部の工事がほぼ不要で騒音も非常に低いため工事中の施設利用が可能

津波避難タワー



掛川市津波避難施設(静岡県2012)【PC工事】

国内初のPCaPC津波避難施設

人工地盤(土木)



青苗漁港(北海道2000)【PC工事】

荷捌き場と津波避難施設を兼ねた人工地盤

様々な分野への活用事例



(土木)羽田空港リフトアップ工事(東京都1993)

総面積約37万m²のPC舗装工事



大阪市中央体育館メインアリーナPC工事(大阪府1996)【PC工事】

公園として使用される屋根部分の合成床版・スタンドをPC工法で施工



天理駅前広場「コフン」(奈良県2016)【PC工事】

情報発信や憩いの場、交流の場、子供たちの遊びの場として市民や観光客が利用



三重交通Gスポーツの杜伊勢陸上競技場(三重県2017)【PC工事】

国体のメイン会場。日本家屋伝統の「架構美」をコンクリートの直線部材で表現

At a Glance 01 有効に活用すべき経営資源

ピーエス・コンストラクションの経営資本

価値創造プロセス 社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ

価値創造の
全体像

【強み】ピーエス・
コンストラクションとPC技術

【INPUT】
経営資本

「中計2022」の振り返りと「中計2025」の注力課題

サステナビリティ経営の
推進／財務・資本戦略

【OUTPUT】
主な事業と業績

サステナビリティ経営の推進
の基本方針に沿った取り組み

【OUTCOME】 SDGsと
ピーエス・コンストラクション

コーポレート・
ガバナンス

トップメッセージ 取締役および執行役員 財務・会社情報

価値創造プロセスの「3 有効に活用すべき経営資源」は、「5 中期経営計画」のビジネスモデルに沿った形で、当社グループの全ての事業領域におけるバリューチェーンに投入され、OUTPUT（構造物・サービス、副産物・廃棄物など）とOUTCOME（企業や社会に対する影響・成果）を創出。更なる価値創造のため、それらの成果をまた「3 有効に活用すべき経営資源」に還元していくということを繰り返すことで、当社グループの理想の企業像である「2030年の目指す姿」に近づいていきます。

財務資本

建設を企業活動の本業として、健全な財務体质のもと、収益力の向上を図り、株主をはじめとするステークホルダーに適切な利益還元を行う一方で、更なる発展を目指すビジネスモデルの事業資金として再投入されます。

連結売上高 **1,356.2** 億円 (営業利益率 **9.1** %)
純 資 産 **578.8** 億円 (自己資本比率 **44.2** %)
有利子負債 **185.6** 億円 (DEレシオ **0.34** 倍)

製造資本

施工管理を主とし、基本的には製造施設・設備を持たない一般的な総合建設業と異なり、国内外にPCを中心とするプレキャスト部材の製造拠点を有する当社では、事業活動による収益が、更に高度な生産体制の構築に役立てられます。

国内支店 **8** 力所 営業所 **22** 力所 グループ会社 国内 **7** 社 海外 **1** 力所
PCa部材製造工場 ピーエス・コンストラクション(株) **2** 力所 ピー・エス・コンクリート(株) **5** 力所
設備投資 **13** 億円(3カ月年の設備投資計画40億円) ※中計2022の数値を記載

人的資本

国内PC技術をけん引してきた当社にとって、人材は「財(たから)」。事業活動による収益は、優秀な人財を確保し、社員の潜在能力を引き出して「人財力」を高めるための様々な環境整備に役立てられます。

グループ従業員数 (連結) **1,615** 人 (単体) **1,155** 人
平均年齢 **44** 歳7カ月 / 平均勤続年数 **18** 年8カ月 度数率(目標0.41以下) **0.54**
※労働災害の発生頻度(建設業平均0.98)
有給休暇取得率 **54.0** % (建設業平均60.7%)

知的資本

登録中特許数 **159** 件

開発中案件 **41** 件

※低炭素型コンクリート、大規模更新事業関連技術、橋梁メンテナンス技術、プレキャスト建築技術等

研究開発費 **7.9** 億円



UB-WALL工法 施工性確認試験

社会関係資本

ピーエス・コンストラクション協和会会員数 **189** 社

※協和会:協力会社の親睦組織

建設キャリアアップシステム(CCUS)

※CCUS:建設技能者の就業実績・資格を登録し、持てる技能を公正に評価して工事の品質向上・現場作業の効率化等につなげるシステム
(目標:2024年度カードリーダー使用タッチ数 195,540回)



協和会定時総会

実績 **179,584** 回 (91.8%)

自然資本

建設業は様々な天然資源を利用しますが、それらが無限ではないことを常に意識しつつ、省エネ・省資源など、環境への負荷を最低限に抑える技術を磨きながら、最大限に有効活用して優れた構造物をつくり上げます。

主要資材投入量 **993** 千トン(前年比 **56.1** %増)

主要エネルギー投入量 **235,131** GJ (前年比 **28.2** %減)

水資源投入量 **113** 千トン (前年比 **79.4** %増) ※2024年度から現場、オフィスも対象。2023年度は工場のみ

GHG排出量 Scope1+2 **14,078** t-CO₂
Scope3 **962,762** t-CO₂

(前年比) Scope1+2 **26.0** %減 Scope3 **23.5** %増

建設廃棄物再資源化率 **95.6**%
(前年比 **1.3** ポイント増)





インパクトのある取り組みで、
“変革”的気運を醸成し
「人財と技術力」の“底上げ”を
図ってまいります。

代表取締役 社長執行役員

森 扱也

令和6年の奥能登豪雨で被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます

1年に2度もの大災害に見舞われた石川県は当社創業の地であり、現在も営業所と直営工場を置く重要な拠点です。年度末時点においても、輪島市周辺では未だ山崩れの斜面がそのまま残る箇所が散在し、市内には瓦礫の未撤去や解体作業中の家屋・ビル等が残っている状況です。

また、全国的にも知られる朝市通りは辺り一帯が更地化されるなど、かつての賑わいを知る者には衝撃的とも言える光景となっていますが、一方で、輪島市では、

2030年度までの再生を目指す区画整理事業がスタートしており、「輪島港復旧・復興プラン」では短期復旧と中長期復興という二段階の方針での「創造的な復興」を目指されています。

被災地の一員も早い復旧・復興を心より祈念するとともに、当地ゆかりの企業として、今後も地域に寄り添い、当社ならではの企業力を活かした貢献も含め、微力ながらもできる限りの協力を実行してまいります。

ピーエス・コンストラクションの企業価値の根幹は「人財と技術力」

当社は1952年3月1日に、「ピー・エス・コンクリート株式会社」として創業し、国内初のPC橋となる「長生橋」を創業の1カ月前に完成させました。この橋は現在、七尾市内の希望の丘公園に保存されていますが、2001年に架替えが行われた際の調査では、50年間の供用後も「十分な健全性が保たれている」ことが判明しています。また、日本初の本格的なPC鉄道橋(1954年)である「信楽高原鐵道第一大戸川橋梁」は今も「現役」で、2021年には国の重要文化財に指定されています。

このような優秀な技術を創り上げたエンジニアは、前身である「東日本重工業(株)七尾造船所」の造船技術者たちでした。PC技術についてはまさに素人同然。国内で先例のない実用化を目指して原書の翻訳から始めるなど、PC技術を一から紐解き、短期間で驚くべき技術革新をやり遂げました。

その背景には優れた指導者の存在もありましたが、その原動力は携わった一人ひとりの、技術開発に対する並ならぬエンジニア魂の発揮であったと考えます。その“魂(スピリット)”は、「国内トップのPCゼネコン」となる「(株)ピーエス三菱」の発足後(2002年10月)も受け継がれ、常に新しい技術に挑戦し、それらを実現することで社会に貢献してきました。

このような歴史と受け継いできた企業風土とを鑑みるに、当社の企業価値の根幹は「人財と技術力」にほかなりません。建設業としての使命を念頭に、当社では「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念に掲げていますが、企業活動を通じて果たすべき役割は「高い技術力を培って社会に貢献すること」であり、これこそが当社の存在価値と考える次第です。

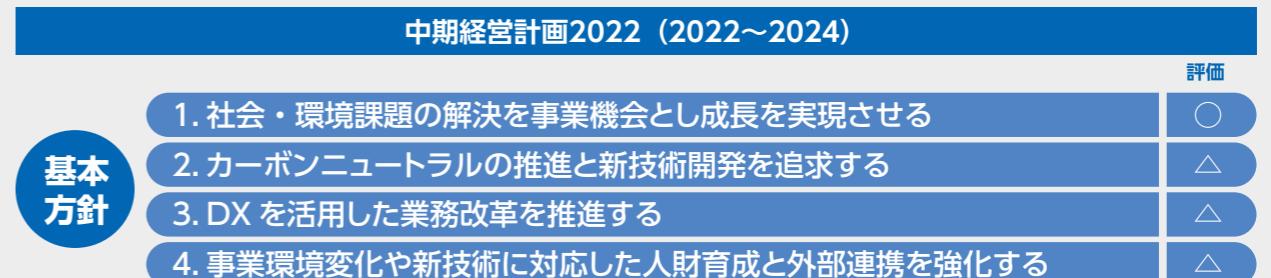
「中期経営計画2025(2025~2027)」の策定

「中期経営計画2022(2022~2024)」において、当社では「社会・環境課題の解決を事業機会とし成長を実現させる」「カーボンニュートラルの推進と新技術開発を追求する」「DXを活用した業務改革を推進する」「事業環境変化や新技術に対応した人財育成と外部連携を強化する」を「4つの基本方針」とし、実現可能性を重視した戦略と実効性の高いアクションプランを策定して取り組みました。

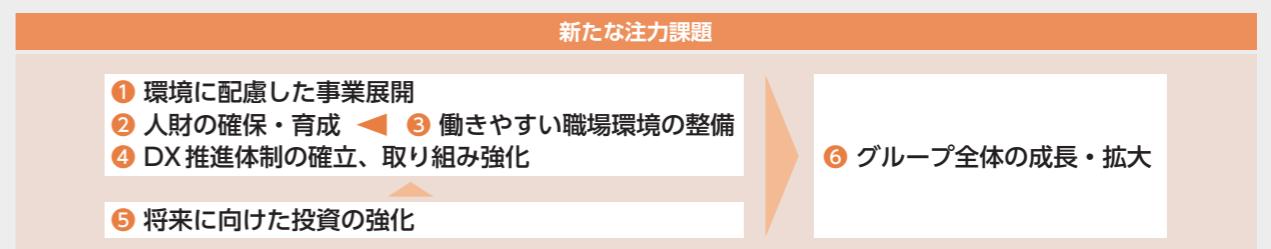
業績について振り返りますと、土木事業では高速道路各社の大規模更新・修繕事業等のプロジェクトが順

調に進行し、建築事業では設備投資が堅調に推移して全体的に回復基調の事業環境となったことなどから、受注・売上高、各利益とも「中期経営計画2022(2022~2024)」目標を大幅に上回る結果となりました。また、最終年度について補足しますと、土木事業においては、新設橋梁および大規模更新・修繕という2つのPC関連工事分野において、共にトップクラスのシェアを維持したこと、建築事業では豊富な手持ち工事と徹底した労務費・資材高騰リスクへの対応で収益性の大幅な改善が図られたこ

「中期経営計画2022」と「中期経営計画2025」



外部要因 (建設業を取り巻く事業環境)	内部要因 (積み残しとなった課題)
① 建設市場の状況: 全体(好況続く)、土木(競争激化)、建築(PCa需要が拡大) ② 建設業共通の課題: 建設業従事者の減少、賃金の上昇、資材価格の高騰 ③ 社会的要請の高まり: 働き方改革推進、GX推進の加速化 ④ 生産性の向上(①~③への対応): 建設DXの加速化など	① 「THE GREEN VISION(環境ビジョン)」の策定で着実に前進も、気候変動を中心とする環境課題への更なる注力と加速化を求める社会的要請(レベル)とのギャップ、スピード的なギャップは未だ埋まらない ② 建設DXを推進して現場支援体制の整備を進め、生産性向上面では一定の効果は得られたが、労働時間の大幅な短縮につながる省人化・省力化にまでは至っていない ③ BIM研修等含むDX人財育成プログラムを実施しているが、全般的な定着という意味ではまだ不十分 ④ 新卒採用の激化による採用実績の低下を含む人財確保面での不安材料の増加など





とから、主要業績については全て前期を上回る成果を挙げています。

成長分野におけるこれらの実績に併せて、「THE GREEN VISION (環境ビジョン)」に沿った環境関連の取り組みについても概ね計画どおりに進捗したことで、「社会・環境課題の解決を事業機会とし成長を実現させる」については一定の成果を収めたものと考えますが、一方で、あえて危機感をもって振り返りますと、残りの3つの基本方針については

未消化の課題が残りました。

そこで、「中期経営計画2025 (2025~2027)」の策定にあたっては、「積み残しの課題となった内部要因」と、「建設業界を取り巻く外部要因」とを整理・分析、検討して新たな注力課題を抽出し、これらの課題解決に向けた「5つの基本方針」を策定して更なる社会価値ならびに企業価値の向上を図っていくこととしました。

[「中期経営計画2022」と「中期経営計画2025」\(p14\)](#)

「中期経営計画2025」で目指す“ありたい姿”

仮に、私が株主・投資家の立場であれば、優位性のある技術力を有し、**社員の質**が高い会社というのは、非常に魅力的ではないかと思います。技術力も含めた自身の成長に対する意識が高く、為すべきことに意欲を持って真剣に取り組んでいる、そういう雰囲気が全体に感じられる会社であれば期待が持てるのではないかでしょうか。

先に「当社の企業価値の根幹は人財と技術力」と申し上げましたが、「新たな注力課題」を踏まえて策定した**新しい中期経営計画の狙いは、まさに“人づくり(②人財の確保・育成)”であり、人と社会を支える技術開発(③DX推進体制の確立、取り組み強化)にほかなりません。**そのための環境整備(④働きやすい職場環境の整備)を行って社員のスキルアップとやる気(エンゲージメント)を養い、環境リスクを機会に変える施策(①環境に配慮した事業展開)を通じて

社会価値と企業価値(⑤グループ全体の成長・拡大)とを高め、そのために必要な投資は十分に行う(⑥将来に向けた投資の強化)ことで、ありたい姿※へと近づいていく――。

「新たな注力課題」に対応する中期経営計画2025の基本方針においては、それぞれ様々な目標に沿って具体的な戦略と取り組み(アクションプラン)が策定されていますが、言うまでもなく、それらの達成には他の基本方針との、あるいは中心となってそれらを推進する社員同士の効果的な相互作用が不可欠です。そして私たちは、会社全体が一丸となるような取り組みを通じて、先に申し上げた「人財(力)と技術力」の“底上げ”が着実に図られていくことに大きな期待を寄せています。

※長期経営ビジョン(ありたい姿)：「PC技術を中心とした高度な技術力により、地球にやさしく安全で快適な社会の実現に貢献する」

基本方針：サステナビリティ経営の実践

当社では、2023年4月に、私を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を立ち上げ、以来、全般的な企業活動を通じ、社会と企業の持続可能性を高めていく活動を展開しています。土木・建築・技術の各事業本部ならびに全支店・関係会社を含む全社体制にて、財務面・非財務面とも充実した真の企業力(稼ぐ力)を養っていくため取り組みを進めてきました。

中期経営計画2025では、企業力の根幹と考える「人財(力)と技術力」の“底上げ”に向けて「サステナビリティ経営の実践」を経営戦略の中心に据え、環境・社会・経済の3側面において、経済合理性に基づく、バランスの取れた推進を目指すことを旨としています。

“インパクトパス”を意識した活動を推進

サステナビリティ経営の実践にあたっては、限られた経営資源を“選択と集中”で効率的に活用すべく、「事業活動」ならびに「環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)」の側面に関連する様々な経営課題を「高度な建設事業への取り組み」「地球環境への取り組み」「経営基盤強化の取り組み」に分類し、「サステナビリティ基本方針」のもと、その中から特にスピード感をもって優先的に対応すべき重要課題(マテリアリティ)を抽出しています。

更に、サステナビリティ経営の実践を、着実に企業価値や財務価値の向上に結び付ける“インパクトパス”を意識したより有効な活動とすべく、主要事業部においてはこれら的重要課題を事業戦略にも紐づける一方で、ESG(非財務)側面に関わる重要課題については、事務局として全社運動を主導する「7部会」を新設して取

り組んでいます。

気候変動への対応をはじめ、ウェルビーイングや労働安全衛生、品質、リスクマネジメント、ステークホルダーとの対話など、非財務側面に関する全社的な取り組みのインパクトを実際の価値向上に結び付くよう主導するのが7部会の役割ですが、中期経営計画2025では、中期経営計画2022で“積み残し”となった「環境」と「人的資本」に関する取り組みを注力ポイントとしています。

[サステナビリティ経営の推進 \(p21\)](#)

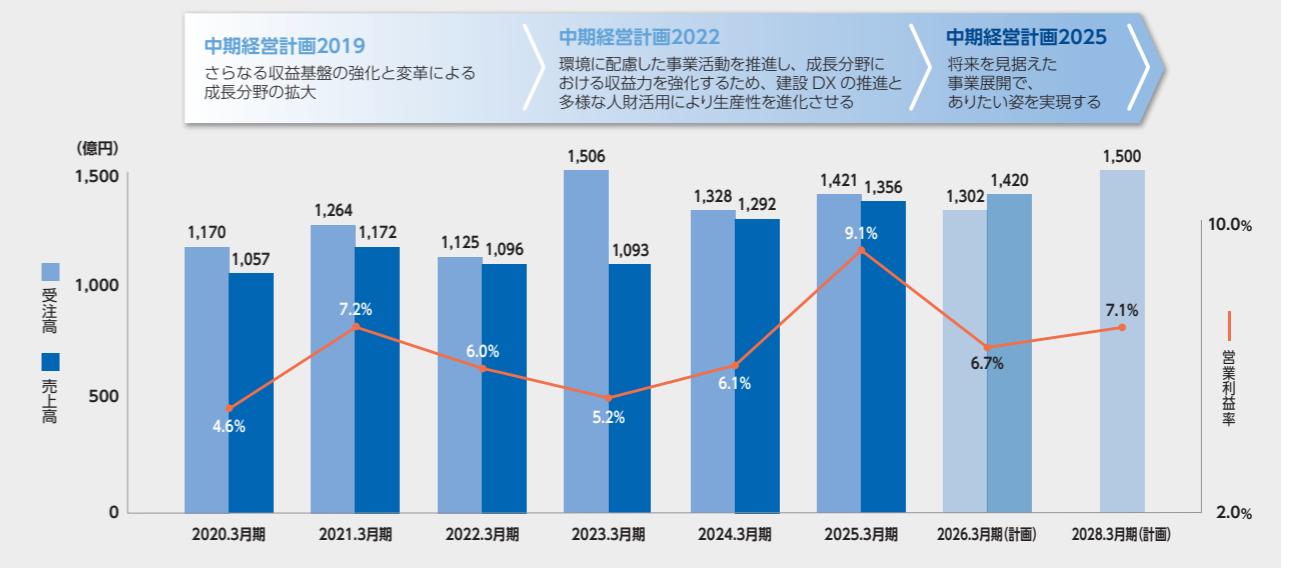
[事業戦略 \(土木事業 p27、建築事業 p31、技術開発 p35\)](#)

【THE GREEN VISION】

当社では中期経営計画2022において、「カーボンニュートラルの推進と新技術開発の追求」を基本方針に掲げ、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現・深化を目指す「THE GREEN VISION」を策定して取り組んでいます。これに先駆ける形で、2021年10月には「脱炭素プロジェクトチーム」を立ち上げて具体的な目標値を定め、政府ならびに業界団体の日建連とともに「2050年までのカーボンニュートラル」を目指す取り組みを行っています。中期経営計画2022においても、カーボンニュートラルの推進を基本方針に掲げ、CO₂排出量調査システムの全現場導入やバイオ燃料・GTL燃料の導入、グリーン電力の全国展開等の取り組みを進めてきました。

少し話が逸れますか、私は昨年発行した「統合報告書2024」でのトップメッセージで、“神はディテール(細部)に宿る(完璧を目指すには、細部までこだわりが大

中期経営計画の推移(連結)



切)”という、近代建築の巨匠ミース・ファン・デル・ローの言葉を引き合いに出し、事業戦略についても詳細まできんと詰めることが大事であると述べましたが、当社ではいかなる戦略を立案する際にも、インパクトパス(目標と結果のつながり)が明確で、実現可能性の高いアクションプランとして立案、または修正するよう求めています。

この方針は、環境への取組みを含むESG(非財務)戦略についても同様です。気象変動の問題については「1.5℃目標」達成に向けた国際協働がまさに待ったなしであることが再確認され、COP28で実施されたグローバル・ストックテイク(GST)の結果を受け、日本政府は昨年のCOP29で野心的なGHG排出量削減計画(NDC)を再提出、国交省も「環境行動計画」の改定を進めるなど、国内外における社会的・経済的な要請が益々高まっています。

こうした外的環境の変化にもきちんと対応すべく、サステナビリティ推進委員会では「環境部会」が機動力を活かして、速やかに、明確で実現可能性の高いアクションプランへとアップデートし、全社展開していく体制を整えていく予定です。一例を挙げると2025年度からは、全社員で取り組むPSCSA(PS Construction Sustainable Action)という環境負荷低減活動を積極的に推進していくこととしています。この取り組みは、大成建設の「TAISEI Sustainable Action (TSA)」を参考に策定したもので、こうしたところにも新たなグループ連携の効果が表れています。

人的資本経営の強化に向けて

人的資本は、教育や研修、日々の業務等を通じて向上・蓄積した個人的な「能力」「経験」「意欲」で、競争優位の源泉や持続的な企業価値向上の推進力となる無形資産とされます(「人的資本可視化指針(内閣官房)」)。「能力」には知識やスキル、体力(健康状態)、「意欲」にはやる気やモチベーション(従業員エンゲージメント)なども含まれるようですが、これこそが、先に申し上げた“社員の質”ではないかと考えます。

今、建設業の現場では、慢性的な要員不足と労働時間の制約の中で、いかに生産性を向上させていくかという命題に直面する日々が続いている。当社では2017年9月に、私を委員長とする「働き方改革実行委員会」を立ち上げて対策を講じてきたことから、時間外労働上限規制の初年度において、「年720時間以内」という条件をクリアすることができていますが、工期短縮や仕事量の増大が今後も予測される中で同様のパフォーマンスを維持し続けるには、“安全”と“品質”を損なうことなく、生産性を向上させていくことが必須となります。“安全”も“品質”もまた「技術」であり、無事故で質の高い施工を

行うことは顧客の信頼につながり、“選ばれる会社”につながるものと考えますが、その意味でも当社の“生命線”を担う「人財」の確保・育成は、当社にとって最高レベルの経営課題と認識しています。

“やる気”を「全力で後押しする取り組み」

PC技術のパイオニアである当社が国内トップの技術力を有していることは、まさしく当社の強みですが、この“技術力”には、工法等の建設技術そのものと、設計や施工管理を含むエンジニアリングという2つの側面があり、現場も、それをサポートするバックオフィスも含めて**高度なエンジニアリング能力を有する人財の層が厚いことも当社の強み**であると認識しています。

そうした能力を、私たちがいかに身につけていったかと言えば、それはあの創業時の先駆者たちの“エンジニア魂”にも通ずる、大いなるチャレンジ精神ではなかったかと思います。私にある新設橋梁工事の際に「誰が行くか?」と問われ、「私が・・・」と手を挙げた経験があります。初めて携わった大規模橋梁工事の際に、他社のエンジニアと切磋琢磨しつつ、苦楽を共にして竣工にこぎ着けた時に搖さぶられて目覚めたエンジニア魂の為せる技だったのか、「これは自分の仕事だ!」という思いが自然に湧いた記憶があります。

私が地方出張の際に始めた「タウンミーティング(社員との車座ミーティング)」も5年ほどが経ち、今では各本部長クラスも加わり、施工現場でも行われていますが、そうした際のやりとりを通じて実感するのは、仕事を通じた成長を真剣に望む社員は決して少なくないということです。そして私は、こうした「やる気の芽」を育てる環境を整備することが、人財育成の基本ではないかと考えています。

まずは技術の基本をしっかりと習得する場を用意し、学んだことを発揮する機会を与える。もっと成長したいという意欲がみえる社員には、少しチャレンジングな仕事を優先してやってみる。その仕事ぶりについてはきちんと評価し、“やる気”がスパイラルアップするように育っていく。もちろん、一生懸命やったのであれば失敗も問わない。思ったようにいかなかつたとしても、それは将来への糧になり、更なる成長につながるというのが私の基本的な考え方で、彼らとの会話の続きでは、「**会社は全力でその後押しをする。但し最後にはあなた方の意思というピースが必要。それがはまつたときに初めて本当の意味での成長が始まる**」という話をします。

「全力で後押しをする取り組み」の一環として、当社では従業員エンゲージメントの向上を目指し、福利厚生制度/研修制度の充実やDE&Iの推進等を含む抜本的な改革を行ってきており、既に業界の平均的なレベル以上の体制を整えています。2024年11月には初任給や資格取

得に対するインセンティブ制度の引き上げ等を含む新・人事制度を策定し、現在は従業員に向けて、更にプラッシュアップされた就労環境への理解と積極的な活用を促す取り組みを進めています。

中期経営計画2025では、「人的資本投資(「中期経営計画2022」15億円)」を含む基盤強化投資を3カ年総額

55億円に引き上げる「積極的な投資」を通じて、こうした取り組みにも拍車をかけていきます。この中には、優秀な人財を獲得するための新卒・中途を両輪とする採用活動を推進するための「知名度向上・ブランディング強化」に関する投資も含まれています。

基本方針：技術開発・DXの推進

当社における「技術開発」は基本的に、①主軸となるPC技術やメンテナンス関連の技術開発、②「DXの推進」に関連する技術開発、③環境対応関連の技術開発、④プレキャスト/PC部材の製造に関する技術開発に分けられます。中期経営計画2025における研究開発関連の投資計画では、「技術開発投資」「DX投資」「工場の近代化」を対象に、中期経営計画2022の投資計画(20億円)を大きく上回る大幅な引き上げ(70億円)を行っています。

「イノベーションによる新たな価値創造」に向けて

PC技術の発展とともに歩んできた当社のあゆみは国内PC橋梁工事のあゆみでもあります。工法も各種機械等も“各現場の施工条件に合わせてカスタマイズする”スタイルで常に最先端の技術に挑み、「国内初」「国内最大級」といった実績を残してきました。

「主軸となるPC技術やメンテナンス関連」における技術へのこだわりは近年の大規模更新事業におけるPC床版への取替工事でも十分に發揮され、2024年度は新設PC橋梁工事と同等レベルのシェアを獲得しています。また、橋梁の長寿命化に寄与するメンテナンス工事においては類似工法も数多くある中で、材料面やモニターシステムに関する技術開発も併せて同業他社とは一線を画す総合力で存在感を発揮し、高評価をいただいている。しかしながら、今後市場競争の激化が見込まれる中で、トップランナーとしての変わらぬ存在感を維持していくには、これまで以上の技術“革新”が求められることから、引き続き技術開発に注力してまいります。

また、「建設DXの推進」については、2019年よりDXを活用した業務改革をテーマに全社的な研究開発推進体制「PSMAX(建設プロセスのデジタル化)」を立ち上げ、中期経営計画2022以降も、基本方針に掲げた「DXを活用した業務改革の推進」活動を展開してきましたが、中期経営計画2025では3つのPhaseからなるロードマップを作成して「イノベーションによる新たな価値創造」を目指すこととしています。更に、その推進役となる「DX推進室」を新設し、Phase1の取り組みとして「PSMAX」と管理業務の最

適化に関する開発を進める一方で、有効な推進を支援する統合プラットフォーム(PSDBX)の構築とデジタル人材の育成を図っていこうとしています。

更に、「環境対応関連」の技術開発では、工場のボイラーによる蒸気養生を行わないことでCO₂排出量を低減するスチームレスプレキャストコンクリート(SLPC)の開発が順調に進んでいます。2024年には同コンクリートを使用したT桁の架設が行われるなど実用化の段階に至っていますが、このほかにも鉄鋼製造時の副産物をセメントの代替として活用する高炉スラグコンクリートの開発など、材料面からのアプローチを主とする研究開発を行っています。



建設業の“救世主”ともなり得る PC/PCa技術の普及に向けて

プレキャスト工法は、建設現場ではなく専門工場で部材を製造することから「工業化工法」とも呼ばれます。ゼネコンでありながらこうした製造業の側面(製造技術・ネットワーク)を持ち合わせていることもまた当社の強みです。

高度な管理体制のもとで製造された部材を施工現場で組み立てるプレキャスト(PCa)工法は、天候の影響を受けず、計画的に品質の安定した部材を供給できる点で、慢性的な要員不足の中で工期内での竣工を目指す土木・建築の建設現場の省力化に欠かせない技術となっています。

工場製作されるプレキャスト部材には、前述した高炉スラグコンクリートのような低炭素型コンクリートが利用しやすく、CO₂削減の観点からも有効と言えます。また、柱や梁を一体化して強度を高める建築分野のPCaPC工法や、「薄くてもより強度の高いコンクリート(床版)」のように、PC技術そのものの強じん性を活かす新たな部材開発などは、構造物の長寿命化や省資源化という環境面での貢献度も高く、省力化による生産性の向上と併せて、現在の建設業における救世主として期待され、今後益々需要が高まる技術と捉えています。

中期経営計画2025における投資計画では、このようなPC/PCa部材の製造を行う専用工場の安定供給能力の向上を図る一方で、将来的なオートメーション化も視野に入れた施設・設備の近代化への積極的な投資も行っていく予定です。

将来の備えとなる分野への注力

当社も出展した「ハイウェイテクノフェア2024」では、私も各社の出展ブースを見学させていただきましたが、大規模更新事業関連ではPC業者ばかりではなく、一般ゼネコンを含む建設会社の「床版取替」に関する技術展示が格別に多く、各社の力の入れようを目の当たりにしました。今後想定される熾烈な競争に勝利すべく、当社においてもグループ一丸となり、更に革新的な技術で対外的にアピールしていかねばならないとの思いを新たにした次第です。

しかしながら、PC/PCa関連では部材供給面における当社のサプライチェーンもまた非常に充実しています。直営およびピーエス・コンクリート(株)を合わせた7工場のほか、創業以来培ってきた全国の有力なプレキャストコンクリートメーカーとのネットワーク力にて、防衛・半導体関連を含む昨今の需要増にも的確にお応えできる体制を整えています。

これもまた唯一無二とも言える「強み」と自負しており、当社としても「国内トップのPCゼネコン」の座を譲るつもりはありませんが、一方で、大規模更新・修繕事業の需要

は今後もしばらく安定的に継続する見込みではあるものの減少傾向ではあり、受注競争の激化を想定すると「ボスト大規模更新」を意識して様々な可能性を探っていく段階と考えています。また、業績が好転した建築事業においては需要の増加による受注競争の緩和という背景があり、中長期的な視野ではやはり当社ならではの“強み”を形成していく必要があります。

そうしたことから中期経営計画2025において、土木事業では新設橋梁や大規模更新・修繕といった従来の主力分野における競争力を維持する一方で、メンテナンスや非橋梁分野のPC構造物などを今後の注力分野として、更なる企業価値創造につなげる戦略を策定しています。また、建築分野においても主力とする一般建築分野に加え、プレキャスト建築(PC/RC)を注力分野とし、設計・施工の両面で当社の技術優位性が十分に発揮できる元請け案件の受注を目指すこととしています。また、このような新しい挑戦には、架設機をはじめとする建設資機材の開発・提供を行う企業((株)ピーエスケー)やメンテナンス事業に特化した企業((株)ニューテック康和)など、重要なパートナーとして当社とともにエポックメイキングなプロジェクトを通じて栄誉を分かち合い、企業価値を高めてきたグループ会社との連携によるシナジー創出が不可欠であることから、組織再編やM&Aも視野に入れたグループ経営の最適化を目指していきます。

SXを手段として、“変革”という意識の醸成を

このような諸戦略を遂行していくうえでも、「人財と技術開発」が究極の鍵となります。当社も怠りなく様々な取り組みを進めていますが、社会のニーズが大きく変化する中、今後はゲームチェンジにつながるようなインパクトのある取り組みも必須と考えています。すなわちそれはSXやDXなどの「X」、つまり変革(トランسفォーム)です。前例主義ではない、今までと違ったやり方を、社員が“変革”という意思をもってやることが肝心ですが、これは経営戦略全般に言えることであり、これからしていくSX、DX等の全社展開も、“変革”という意識を当社の中で醸成させていく一つの手段と考えています。このたびの「人財と技術開発」に関する大幅な投資の増額は、収益面においてはネガティブインパクトとなる要素ですが、これについては期中の業績をしっかりと維持・向上させる事業戦略のもと、業績・財務目標に掲げる諸目標を着実に達成するようバランスの取れた取り組みを展開していく考えです。

中期経営計画2025を中心としたこれらの取り組みにつきまして、株主・投資家をはじめステークホルダーの皆様のご理解を賜りますとともに、当社グループの更なる企業価値向上にご期待いただければと存じます。

ピーエス・コンストラクショングループの理念体系

経営理念

「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」

高度な社会資本の充実に寄与するために、常に新しい技術の開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給する。また、地球環境保全に貢献するため自然資本保護を重視した事業活動に積極的に取り組む。

長期経営ビジョン（ありたい姿）

PC技術を中心とした高度な技術力により、
地球にやさしく安全で快適な社会の実現に貢献する

経営理念
使命・存在意義

長期経営ビジョン
理想像・ありたい姿

経営戦略

「中期経営計画2025（2025～2027）」
将来を見据えた事業展開で、ありたい姿を実現する

マネジメントシステム

1 サステナビリティ経営の実践

主要事業戦略

土木事業

注力分野：メンテナンス、PC 非橋梁
主力分野：大規模更新・修繕、新設橋梁

- 新設橋梁・橋梁リニューアル分野におけるトップシェア維持
- 業務外注化やICTの推進により働き方の改善

建築事業

注力分野：PC 建築、リニューアル
主力分野：一般建築

- 確固たる事業基盤を構築し、安定した利益を確保する
- 注力分野「PC建築（PC 及び PCa）」、「リニューアル」と主力分野「一般建築」の3分野を柱とした事業を構成
- 需給ギャップを背景に、収益性・生産性を重視した受注体制

ESG戦略（非財務側面）

環境

- 「THE GREEN VISION 2050」持続可能な未来の実現に環境に対する取り組みを実施

人的資本

- 一人ひとりがいきいきと働き、
能力を最大限に発揮できる職場環境を構築する

5つの
基本方針

2 技術開発・DXの推進

- プレストレスコンクリートを核に技術開発を推進
- デジタルを活用した業務プロセスの変革に取り組む

3 グループシナジーの創出

- グループの連携によるシナジーを創出し、
グループの更なる成長につなげる

4 積極的な投資

- 人財の確保と育成、技術開発、待遇改善を含む就労環境整備など、
更なる成長に向けた投資を拡大
(中期経営計画 2022 : 100 億円 → 中期経営計画 2025 : 160 億円)

5 株主重視の財務政策

- 健全な利益を確保しつつ、株主還元率を強化
(ROE : 10.0%以上 配当性向 : 60%以上)

業績目標（連結）

計画最終年度（2027年度）

売上高
1,500億円

売上利益
233億円

純利益
70億円



管理本部長メッセージ

サステナビリティ経営の推進
財務・資本戦略

財務・非財務の両側面に関する
バランスの取れた取り組みを通じて
「企業と社会の持続可能性」の両立を目指します

取締役 常務執行役員

管理本部長・サステナビリティ推進担当 岩崎 信樹

サステナビリティ経営の推進

経営層のコミットメントを前提に推進体制を構築

経営理念「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」のもと、社会の持続可能性に配慮した取り組みを通じて中長期的な企業価値の向上を図る「サステナビリティ経営」の実践に取り組んでいます。環境・社会における様々な課題にしっかりと目を向けて社会的責任と使命を果たしつつ、更なる企業価値の向上を目指すこの取り組みには、思い切ったビジネスモデルの見直しと再構築を伴う

“変革”も必須です。当社では2023年4月、経営会議の下にサステナビリティ推進委員会を設置し、経営層のコミットメントを前提とする推進体制を構築して全社的な活動を展開しています。

「環境」と「人的資本」に関する取り組みに注力

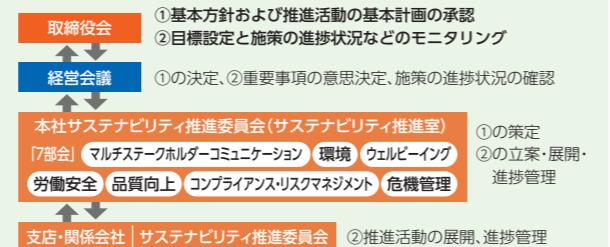
「中期経営計画2025」では「サステナビリティ経営の実践」を基本方針に掲げました。サステナビリティ推進活動の浸透を図る組織として、主に非財務側面のサステナビリティ(ESG)を推進する「7部会」をテーマ別に設置し、課題解決に向けた取り組みを行っていますが、気候変動問題や働き方改革への対応など、その中でも喫緊の課題として、企業における意識の高さが問われている「環境」と「人的資本(ウェルビーイング)」に関する取り組みを注力テーマとしています。

また、こうした取り組みの前提として、当社グループでは

サステナビリティ基本方針

- 1 地球環境に配慮した安全・安心で高品質な社会資本を提供する。
- 2 安全最優先と人権尊重を企業活動の基盤とし、多様な人財が活躍し、活気あふれる職場環境を構築する。
- 3 マルチステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを通じ相互理解を深め信頼を獲得し続ける。
- 4 リスクマネジメントを徹底し、様々な重要リスクへの対応を事業機会ととらえ、新たな価値を創出する。
- 5 公正な企業活動を推進するとともに、コンプライアンスを徹底する。

サステナビリティ経営の推進体制



財務・資本戦略

「中期経営計画2022」の振り返り

当社グループは、長期ビジョンの実現に向け、「中期経営計画2022（2022～2024）」に取り組んでまいりました。良好な事業環境を背景に受注高・売上高・売上利益とも順調に推移し、土木・建築のセグメント別実績も含め、全期間を通じて計画値を上回る結果となりました。

土木事業については、大規模更新継続契約案件や新設橋梁工事の獲得、手持ち工事の順調な進捗、設計変更の獲得等により、計画を上回りました。建築事業については、企業の設備投資意欲が堅調に推移し、豊富な縦横工事等の

後押しを受け、全ての目標を達成しました。

財務指標については、前述のとおり、好調な外部環境や各種施策が奏功したことにより、自己資本比率（2024年度実績44.2%）、ROE（同14.9%）、ROA（同9.7%）はそれぞれ「中期経営計画2022」で掲げた目標値を上回る結果となっています。DEレシオも借入金残高の減少等により、計画初年度の0.66倍から最終年度は0.34倍へと改善され、ほぼ目標値（0.30倍）に達しています。

「中期経営計画2025」における財務・資本戦略

民間設備投資・公共建設投資が堅調に推移し、豊富な手持工事を有する一方で、建設業就労人口の減少、労働需給バランスの不均衡に起因する人件費・輸送費上昇、設備工事費の高騰といった建設業界固有のリスク要因が顕在化する中、懸案である施工・設計プロセスのデジタル化による生産性の向上ならびに社会的要請の高まる環境負荷低減に

関する施策も併せて、スピード感をもって進めるべく、5つの「基本方針」を基軸とする「中期経営計画2025（2025～2027）」を策定しました。

財務・資本については「積極的な投資」「株主重視の財務政策」を基本方針に掲げています。

基本方針：積極的な投資

将来の成長のために投資額を大幅増額

価値創造の源泉である「人財と技術力」の更なる強化と、その具体的な戦略である「中期経営計画2025」の基本方針をバックアップするための投資計画3カ年総額を、前計画の100億円から160億円に増額します。

職場環境（待遇）の改善をはじめとする働き方改革や人財確保・育成など「サステナビリティ」面の強化に関する投資については前計画の15億円から55億円に増額。期間損益をしっかりと維持しつつ、「技術開発とDX推進」についても前計画の20億円から70億円に増額。将来の成長につながる投資を通じて企業価値の向上を目指します。

基本方針：株主重視の財務政策

資本コスト・株価を意識し、株主還元率を強化

自己資本比率40～50%、DEレシオ0.5倍以下を目指し財務健全性の維持向上に努める一方で、営業力・コスト競争力の強化、業務効率化・生産性向上に資する企業努力を通じて収益性を担保し、株主還元の充実（配当性向60%以上）を目指します。また、ROE10%以上とPER10.0倍以上を達成することでPBR1.0倍以上を目指します。こうした施策を含め、資本市場との間で積極的な対話と情報開示の充実に努める一方で、ブランドディング力の強化と知名度の向上を図り、企業価値（「稼ぐ力」）の更なる向上を目指してまいります。

収益性を担保しつつ、バランスの取れたサステナビリティ経営を推進

PBR1.0倍以上をターゲット



キャピタルアロケーション（2025～2027年度）



SDGsとピーエス・コンストラクション

価値創造プロセス
社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ価値創造の
全体像【強み】ピーエス・
コンストラクションとPC技術【INPUT】
経営資本サステナビリティ経営の
推進／財務・資本戦略【OUTPUT】
主な事業と業績

サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み

【OUTCOME】 SDGsと
ピーエス・コンストラクションコーポレート・
ガバナンス

トップメッセージ 取締役および執行役員 財務・会社情報

培ってきた当社ならではの企業力をもって貢献しうるターゲット

関連する事業活動

1 貧困をなくそう 1.5 社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する	価値創造の全体像
4 質の高い教育をみんなに 4.3 全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする 4.4 技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる 4.7 持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする	ウェルビーイング、土木・建築事業、技術開発
5 ジェンダー平等を実現しよう 5.1 あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する 5.2 人身売買や性的、その他の種類の搾取など、全ての女性及び女児に対する、公共・私的空间におけるあらゆる形態の暴力を排除する 5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する 5.b 女性の能力強化促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する	行動指針：人権と多様性の尊重 行動指針：人権と多様性の尊重、ウェルビーイング ウェルビーイング、土木・建築事業、技術開発
6 安全な水とトイレを世界中に 6.6 山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う	環境
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 7.3 世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる 7.b 現代的で持続可能なエネルギーサービスを供給できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う	環境、土木・建築事業、技術開発
8 働きがいも経済成長も 8.4 世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る 8.5 若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する	環境、土木・建築事業、技術開発 人権方針、ウェルビーイング
9 産業と技術革新の基盤をつくろう 9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靭（レジリエント）なインフラを開発する 9.4 資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各自の能力に応じた取組を行う 9.5 イノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学的研究を促進し、技術能力を向上させる 9.a アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国への金融・プロジェクト・技術の支援強化を通じて、開発途上国における持続可能かつ強靭（レジリエント）なインフラ開発を促進する	「PC技術」「PCaPC工法」など培ってきたコア技術を通じた貢献 土木・建築事業、技術開発
10 人と国の不平等をなくそう 10.2 年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する	人権方針、ウェルビーイング
11 住み続けられるまちづくりを 11.5 貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす 11.6 大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する 11.7 女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する 11.c 財政的及び技術的な支援などを通じて、後発開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつ強靭（レジリエント）な建造物の整備を支援する	ウェルビーイング、土木・建築事業、技術開発
12 つくる責任 つかう責任 12.2 天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する 12.4 合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壤への放出を大幅に削減する 12.5 廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する 12.8 人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする 12.a 開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する	土木・建築事業、技術開発 経営理念：人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する 土木・建築事業、技術開発
13 気候変動に具体的な対策を 13.1 全ての国々において、気候関連灾害や自然災害に対する強靭性（レジリエント）及び適応の能力を強化する 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する	環境、土木・建築事業、技術開発
14 海の豊かさを守ろう 14.1 海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する	環境、土木・建築事業
15 陸の豊かさも守ろう 15.1 國際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する 15.4 持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の機能を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う	環境、土木・建築事業
16 和平と公正をすべての人に 16.3 国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、全ての人々に司法への平等なアクセスを提供する 16.5 あらゆる形態の汚職や賄賂を大幅に減少させる 16.6 あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる	人権方針 コンプライアンス・リスクマネジメント コーポレート・ガバナンス

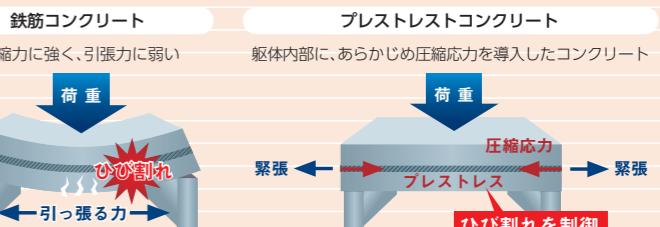
SDGsを正しく理解し、効果的な貢献を

ここに掲げているのは、SDGsの169のターゲットのうち、培ってきた当社ならではの(限られた)企業力をもって、“本当の意味で貢献しうる”と思われる課題と、それらに関連する事業活動です。SDGsは17の「持続可能な開発目標」に添えられている「短いフレーズ」(「貧困をなくそう」など)のイメージで理解されることが少なくありません。人権の侵害をはじめとする様々な不平等や不当行為、地球および天然資源の保全に対する脅威など、「貧困につながるあらゆる要因や側面」の撲滅を目指す、このムーブメントの“本当の意味と目的”を全社で正しく理解し、「社会価値と企業価値の同期化」につながるような、効果的な貢献を目指していきたいと考えます。

PC(Prestressed Concrete)技術とは?

コンクリートには「圧縮には強い」が、「引き延ばそうとするチカラ(引張力)には弱い」という特性があります。例えば、車両が道路橋などのコンクリート桁を渡ると、その「荷重」により、桁の上部から下部に向けて「引張力」がかかりますが、一方で、コンクリートの内部には、このような「外力(引張力)による変形に抵抗する力(→応力)」が働きます。内部に鉄の芯を入れることでこの応力を強化しているのが鉄筋コンクリート(RC)です。

しかし、例えばトラックなど輸送車両の重量化や交通量の増加といった建設当時の想定を超える荷重により「応力を超える引張力がかかる」とRC桁であっても、劣化や破損の原因となる“ひび割れ”が回避できなくなります。これに対し、PCはその「非常に高い耐荷性・耐久性・復元性」をもって、より大きな荷重にも「ひび割れが発生しない」「発生しても元に戻る」か「わずかなひび割れ幅に制御する」ことが可能です。



PC (Prestressed Concrete)は「あらかじめ応力を与えられたコンクリート」と翻訳されますが、非常に高い強度をもつ「(ピアノ線のような) PC鋼材」を、①でき上がったコンクリート軸体内に配置し、②両端からジャッキで引っ張り(「緊張」し)、③(圧縮力とのバランスをとりつつ)その状態を維持(定着)することで、強力な引張力にも屈しないプレストレス(⇒「圧縮応力」)を内包するコンクリート軸体ができ上がります。

PCa(プレキャスト) PC工法

橋梁工事で使用する橋桁や床版、建築工事で使用する柱や梁などのPC部材を専用の工場で製造して工事現場に運び、組み立てていく工法。工業化工法とも呼ばれます。近年はRC構造を対象とするPCaRC工法の適用例も増えています。

PCaPC外付けフレーム
耐震補強工法

既存建物の外側にPCaPCの補強フレームを設けて既存側と接合させる工法。
①建物を使用しながらの施工が可能、
②建物内部空間が狭くならない、③部材の質感と美しさを活かしたりニューアルが可能などのメリットがあります。



企画・設計から施工、メンテナンスまで、構造物のライフサイクル全般にわたる一貫サービスを提供する一方で、他社向けのPC部材提供やPC駆体工事を行うなど、信頼性の高いトップレベルの技術力をもって、建設業界でも独自のスタンスで事業を展開しています。

建設業界と当社グループの事業環境における「機会」と「リスク」

○ 機会 ● リスク

建設業界

- 国内建設投資: 75.6兆円(2025年度)、83~87兆円(2030年度)
- 技能労働者の高齢化と深刻な人手不足が継続、若手への技術継承も停滞
- 需給ギャップが拡大: 2025年度0.91、2030年度0.80(需給ギャップ13.9兆円)
- 主要建設資材の需給・価格動向は、暫し安定して横ばい・均衡・普通の水準維持も、人件費・燃料・輸送費の上昇で工事コストが上昇
- 時間外労働上限規制の適用開始で、人財の確保・育成、DX推進および現場支援体制の強化による生産性向上が喫緊の課題に
- フロー型からストック型への流れにより、リニューアル工事の需要が高まる
- カーボンニュートラルを目指す建設GXの推進

当社グループ

- 大規模更新・修繕事業(5.5兆円)に追加予算1.5兆円(2024年1月公表)
- 国・地方自治体においても、メンテナンス工事が増加する見通し
- 土木・建築双方で、省人化・高品質・工期短縮・環境配慮等の優位性を持ち、生産性向上に大きく寄与するプレキャスト工法の採用が増加
- 民間設備投資、公共建設投資とも堅調に推移し、豊富な手持工事を有する
- 生産性の向上に寄与するPC関連技術の開発を加速
- 環境対応型技術開発を含むGHG排出量削減に向けた取り組みを推進
- 大成建設グループ入りのプラス効果(シナジー創出で具体的な成果を上げるべく、情報共有ならびに人的・技術的交流を含む連携が加速)

2024年度の完成工事

土木工事



物流の円滑化と同国の経済成長に寄与する
国際幹線道路の老朽化橋梁の架け替え工事

キルギスウルマラル川橋梁上部工事
(キルギス共和国)
工期: 2022年2月~2024年4月
概要: PC3径間連結T形橋

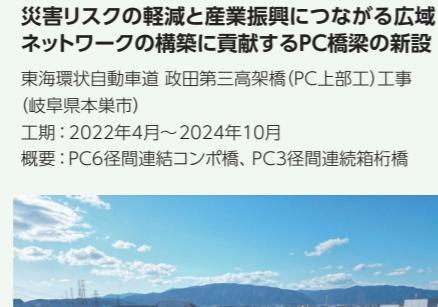
災害時の避難・救助、物資供給等の応急活動を行なう車両等の通行を確保する緊急輸送道路橋
市道新町・貴生川幹線内貴橋道路整備その14工事
(滋賀県甲賀市)
工期: 2023年7月~2024年7月
概要: PC単純箱桁橋



三大都市を結ぶ新たな国土軸を担い、名神高速道路との代替機能を発揮する新築PC橋
新名神高速道路 城陽第二高架橋西(PC上部工)工事
(京都府城陽市)
工期: 2018年8月~2025年2月
概要: PC5、4径間連結プレキャストセグメント箱桁橋

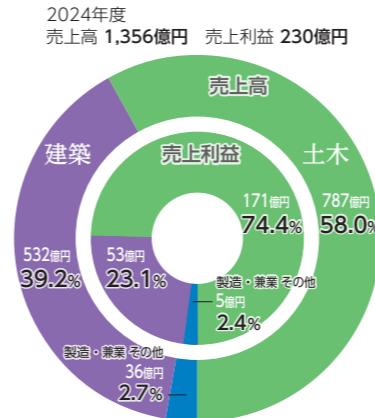


ライフサイクルコスト最小化、予防保全、性能向上を目指すリニューアルプロジェクトの一環
東北自動車道 上平川橋(上り線)床版取替工事
(青森県平川市)
工期: 2023年2月~2024年5月
概要: 床版取替工一式



災害リスクの軽減と産業振興につながる広域ネットワークの構築に貢献するPC橋梁の新設
東海環状自動車道 政田第三高架橋(PC上部工)工事
(岐阜県本巣市)
工期: 2022年4月~2024年10月
概要: PC6径間連結コンボ橋、PC3径間連結箱桁橋

中国地方の円滑な経済活動を支える「背骨」の経年劣化に歯止めをかけるリニューアル工事
中国自動車道(特定更新等)四十八瀬川橋他1橋工事
(山口県山口市)
工期: 2020年5月~2025年2月
概要: 床版取替工一式



土木事業

耐震性や長寿命化に優れるPC技術で、人々を災害から守り、経済の発展に寄与する強靭な社会資本の新設と、独自開発のモニタリングシステムも活用する維持・修復を行っています。

建築事業

PC技術に対する関心が高い海外にて、現地の協力会社との協働で建設技術の発展にも寄与しつつ、暮らしに役立ち、更なる経済成長の礎となる社会資本の形成に貢献しています。

海外事業

事業の裾野拡大を目的に建築周辺事業を推進。人口減少・超高齢社会が本格化する中で、工場にて、品質に優れた様々なプレキャスト部材を製造し、当社ならびにほかの建設会社の施工現場に提供しています。

兼業事業

グループ会社と併せて全国を網羅する7カ所の管理体制の整った工場にて、品質に優れた「不動産ストック事業」を展開しています。

製造事業

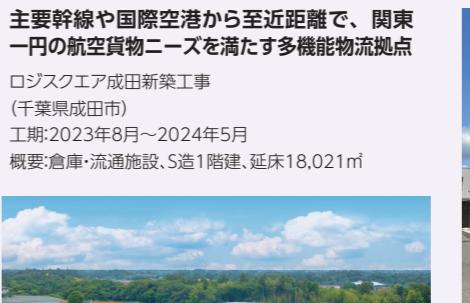
グループ会社と共に建設会社を網羅する7カ所の管理体制の整った工場にて、品質に優れた「不動産ストック事業」を展開しています。

建築工事



共学化、中等部新設に向けた「新しい学びの場」自由かつフレキシブルに学べる校舎の新築・改修

学校法人簡野学園 蒲田女子高等学校
南校舎新築等工事(東京都大田区)
工期: 2022年8月~2024年4月
概要: 教育施設、RC造一部S造4階建、延床2,129m²



主要幹線や国際空港から至近距離で、関東一円の航空貨物ニーズを満たす多機能物流拠点

ロジスクエア成田新築工事
(千葉県成田市)
工期: 2023年8月~2024年5月
概要: 倉庫・流通施設、S造1階建、延床18,021m²



「出社したくなるオフィス」をコンセプトに機能性・安全性の向上、社員の働きやすさを改善

プライマーズ株式会社ゴーデックスカンパニー
新社屋建替プロジェクト(神奈川県伊勢原市)
工期: 2024年4月~2025年1月
概要: 事務所、S造2階建、延床1,317m²



「全ての人にやさしい」をコンセプトにした県下で最も古い県警本部の移転・新築工事

生駒警察署新庁舎新築工事
(奈良県生駒市)
工期: 2023年7月~2024年9月
概要: 庁舎、RC造3階建、延床3,940m²



設計・施工一括発注方式公募型プロポーザルにて当社を代表とする9社コンソーシアムでの受注

市立美唄病院建替工事
(北海道美唄市)
工期: 2023年3月~2024年4月
概要: 医療施設、RC造3F建、延床6489m²



「病院らしくない病院」をコンセプトに自宅のような落ち着きと温もりのある環境を提供

(仮称)医療法人博仁会福岡リハビリテーション病院
増築工事(福岡県福岡市)
工期: 2023年3月~2025年2月
概要: 医療施設、S造4階建、延床7,299m²



土木事業

「主力分野」における優位性を保ちつつ
「注力分野」へのチャレンジと「DXの推進」を通じ
更なる企業価値向上に貢献します

代表取締役 副社長執行役員 土木本部長 櫻林 美津雄

戦略方向性

ポスト大規模更新・修繕を踏まえた体制・戦略の具体化

強み

- 国内におけるプレストレストコンクリート(PC)の実用化に初めて成功し、PCのパイオニアとして多くの橋梁施工実績
- PC業界のトップカンパニーとして、多くの技術を開発し、国土基盤の整備に貢献
- 鉄道・空港・港湾・橋梁下部工・上下水道・発電所・防災などPC橋梁のみならず、様々な土木全般の事業を展開
- 大成建設との業務提携を通じ、土木関連の総合力を強化

機会とリスク

◆ 機会 ◆ リスク

- 国・地方自治体の新設橋梁工事は減少する一方で、メンテナンス工事が本格化
- NEXCO関連事業の継続(10年程度)も、競争の激化(大手ゼネコンの参入)、難易度の高い工事の増加
- 大規模更新・修繕事業の継続、高速道路4車線化・6車線化需要の増加
- 防衛体制の強化に伴い、空港・港湾施設の拡充など、大型プロジェクトが進展
- 労働力不足に伴う施工能力低下により、プレキャスト化が加速

「中期経営計画2022」の振り返りと「中期経営計画2025」の注力課題

新設橋梁工事、大規模更新・修繕工事はトップクラスのシェアを維持

「中期経営計画2022」では「橋梁の更新・修繕と新設PC構造物でのトップ企業を目指す」を事業目標に掲げ、具体的な事業戦略とアクションプランのもと諸施策に取り組みました(右ページ表参照)。国土強靭化政策に基づく公共建設投資の強化や大規模更新・修繕事業の継続で事業環境は良好のまま推移し、大規模更新継続契約案件や新名神新設橋梁工事の受注、豊富な手持工事の順調な進捗等により、受注高・売上高・売上利益など期間中の実績は全ての年度で目標を上回りました。

また、新設橋梁工事および大規模更新・修繕工事では引き続きトップクラスのシェアを維持する一方で、特に後者については、施工ノウハウの継続的蓄積による生産性の向上や架設機等の機材も含む自社開発技術の積極的な採用により、主力分野の新設橋梁とほぼ同レベルの受注高・売上高を記録しています。

しかしながら、本計画以前に受注した案件の継続契約や設計変更等の貢献度も高いことから、安全・品質管理体制の更なる強化のもと、総合評価への対応や施工コストの削減、技術開発等に注力し、継続して積極的に新規案件を獲得していく必要があります。

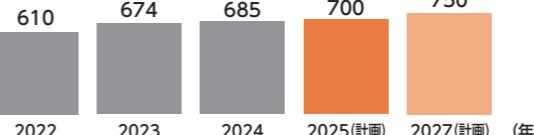
土木事業

「主力分野」における優位性を保ちつつ
「注力分野」へのチャレンジと「DXの推進」を通じ
更なる企業価値向上に貢献します

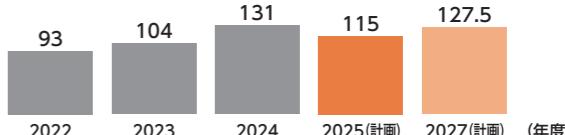
代表取締役 副社長執行役員 土木本部長 櫻林 美津雄

部門別実績

売上高 (億円)



売上総利益 (億円)



*2025年度よりセグメントの集計区分を変更しています。それに伴い2023年度、2024年度の記載も変更しています。

土木事業のありたい姿

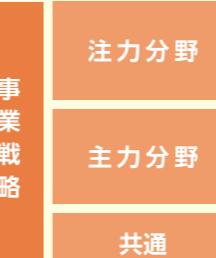
中期(中期経営計画2025)

長期

- 新設橋梁・橋梁リニューアル分野におけるトップシェア維持
- 業務外注化やICTの推進により働き方の改善

- PC・プレキャスト・橋梁リニューアルの高い技術を活かし、社会・環境課題の解決に貢献
- ステークホルダーからの絶対的な信頼を獲得

「中期経営計画2025」



- メンテナンス** ●メンテナンス市場の調査と取り組み体制・戦略の策定 ●メンテナンスの技術力、営業力の強化
- 調査から設計・施工・維持管理までを踏まえた新たなメンテナンス技術の開発
- PC非橋梁** ●新たなプレキャスト市場の調査、ターゲットや戦略の策定 ●保有技術の改良や特化技術の開発
- 大規模更新・修繕** ●厳しい施工環境に応じた更新技術、桁取替技術の開発 ●総合評価における技術評価点のUPおよび施工コストの削減により競争力の向上 ●構造物調査や鋼桁補強等の専門業者との連携に向けた取り組み強化
- 新設橋梁** ●橋梁技術者の実績づくりと技術伝承を踏まえた受注・要員計画 ●海外事業における収益基盤の構築
- 業務におけるデジタル技術の積極的な活用(PSMAXの全社的な取り組みを推進)
- BPO(現場業務の外注化)の活用、派遣社員率のUP、業務効率化により生産性の向上

「中期経営計画2022」の振り返り

事業戦略

総括

大規模更新・メンテナンス分野における施工体制強化に努める

- | アクションプラン | アクションプラン | アクションプラン |
|---|---|----------|
| ◆工事の大型化/長期化/多工種化へ対応するための受注計画の確立・施工体制の強化 | ■慢性的な要員不足対策としての外注化が進行 ■現場要員を可視化できる「工事要員管理システム」を受注管理や要員計画に活用 | |
| ◆専門性を有する業者(鋼橋補強、塗装、舗装等)とM&Aやアライアンスによる戦略的な連携 | ■専門性を有する提携先の洗い出し・調査・ヒアリング等を実施し、対応地域や業務を整理 | |
| ◆PSCグループ、サプライチェーンとの協力関係の強化で、材料から施工までを取り扱うビジネスモデルへ転換 | ■ニューテック康和とのJVでNEXCOの耐震補強工事を受注 ■大規模修繕・メンテ工事ではJVや下請含め受注体制の連携を強化 ■受注工事における当社補修技術の採用に向けた取り組みを推進 | |

工事の更なる生産性、収益性、施工安全性を向上させる施策を立案し実行する

- | アクションプラン | アクションプラン | アクションプラン |
|--------------------------------------|---|----------|
| ◆PSMAXによる技術開発の促進と現場適用拡大に向けたサポート体制の強化 | ■NEXCO2現場にて現場省力化につながるPSMAX開発技術・既存技術の実証試験を実施 ■現場実証にて有効と判断されたICT技術の水平展開、2025年度以降のDX推進のロードマップを作成 | |
| ◆ICT活用による生産性の向上と労働時間の削減 | ■北陸自動車道金沢東高架橋にて独自開発「低空頭タイプ床版架設機」を実工事に導入、作業の効率化(2日で3サイクル、9枚の床版撤去・取替)を実現 | |
| ◆協力会社の教育支援、技能労働者の確保・多能工による生産力の向上 | ■経営者研修会にて協力会社への教育支援を実施 ■事故、不具合の再発防止、働き方改革等の教育を継続 | |
| ◆BIM/CIM適用拡大と人材育成による業務プロセスの変革 | ■CIM教育を技術部門、工事部門(現場)に展開 ■技術部門のCIM教育では橋梁モデル作成など実践的な内容を追加 | |

PC工事(新設・更新・修繕)の受注に注力し、PC業界におけるトップランナーの地位を維持する

- | アクションプラン | アクションプラン | アクションプラン |
|--|---|----------|
| ◆国土交通省、NEXCO発注の大型案件の受注確度を高めトップシェアを維持 | ■北海道新幹線および高速道路4車線化の新設橋梁、国交省WTO等の受注で上位シェアを確保 | |
| ◆国土交通省案件で平均工事成績高得点を獲得し、工事成績優秀企業認定を目指す | ■大規模更新・修繕においても、NEXCO発注の新規案件および継続契約案件を確実に受注 | |
| ◆カーボンニュートラル(CN)の実現に向け、再生可能エネルギー、低炭素材料、省エネ機械の活用等を推進 | ■過去5年間の平均工事成績で高得点を獲得し工事成績優秀企業認定を確保 | |
| | ■CO ₂ 排出量調査の対象現場数を拡大、新システム導入を検討 ■バイオ燃料、GTL燃料を導入(モデル現場設置)、グリーン電力を全国展開 | |

道は万代の宝

東名高速道路(特定更新等)大井川橋他1橋床版取替工事

【工事総延長】大井川橋(上下線)849.8m 瀬戸川橋(上り線)137.2m 工事総延長 987.0m

【工期】2024年3月8日～2029年5月25日

【工事概要】床版取替、鋼桁補強、塗替塗装、支承取替、詳細設計

半世紀が経過した大動脈の老朽化対策

「半断面床版取替工法」で 交通への影響を最小限にとどめつつ 橋梁のリニューアル工事に挑む

東名高速道路の現状～過酷な運用による影響の顕在化～

1969年に東名高速道路が全線開通して名神高速道路とつながり、日本の3大都市圏(首都圏・中京圏・近畿圏)を結ぶ大動脈が形成されました。この2路線の延長は供用中の高規格幹線道路のわずか7%ながら、通過する貨物量の半数(48%:2015年度)を担っており、その中で、東京・大阪・愛知間の貨物輸送の約7割～8割がトラック輸送となっています[※]。

このような形で国内経済における重要なインフラの役割を担う一方で、過酷な運用による橋梁構造体への影響は各所に顕在化しています。今後老朽化が進み、更には近年における通販物流(と交通量)の増加、車両の重量化といったリスク拡大の懸念が高まる中で、橋梁の点検・リニューアル工事がスピードアップしています。

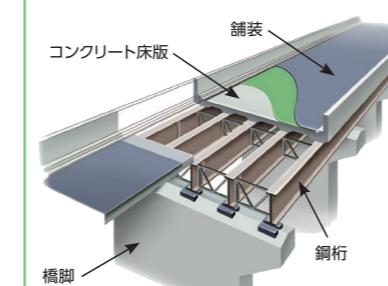
※出典:東名開通50周年整備効果(NEXCO中日本)

半断面床版取替工法を採用～4車線確保で交通渋滞のリスクを回避～

大井川橋もまた老朽化とともに各所の損傷が進み、床版(橋梁の床部分)下面のコンクリートの浮き、ひび割れ、剥離、内部鉄筋の腐食などが確認されています。部分的な補修・補強は行われてきましたが、「100年安心な高速道路」を目指して抜本的な長寿命化を図る工事が進められています。新橋梁への掛け替えという選択肢もありますが、平均して一日に40万台もの車両が利用する道路を封鎖してしまうと、並行して走る新東名高速道路に重大な交通渋滞が起こることも懸念されます。そうしたことでも一つの選択材料となり、「半断面床版取替工法」により、常に4車線を確保して工事を進めることが発注条件となりました。

この工法は、NEXCO総研との共同開発で初の実用化工事を行った、当社が国内トップクラスの実績を誇るコア技術(p9)ですが、今回は鋼橋上のコンクリート床版を、軽量でも、より堅いPC床版に取り替えることで、全体的な強度の向上も図る工事となっています。

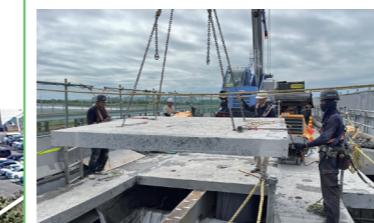
「鋼橋(合成桁)」の構造



大井川橋の鋼桁の構造は「合成桁」で、床版と一体化することで荷重に抵抗する構造。非合成桁(鋼桁が単独で抵抗できる構造)



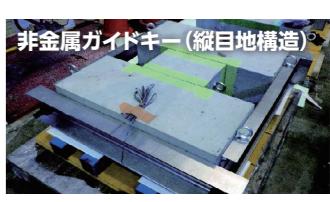
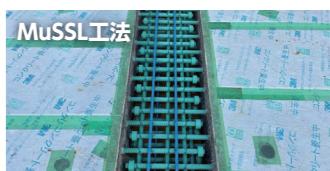
①既設床版の撤去



④プレキャストPC床版の架設



⑤プレキャストPC床版の接合:独自開発の継手工法を採用



フルキャスト壁高欄(壁高欄付プレキャストPC床版)

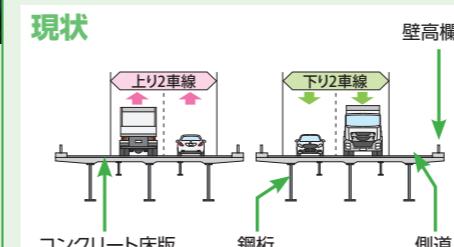


③プレキャストPC床版の運搬



4車線を確保しつつ行う半断面床版取替工事の工程

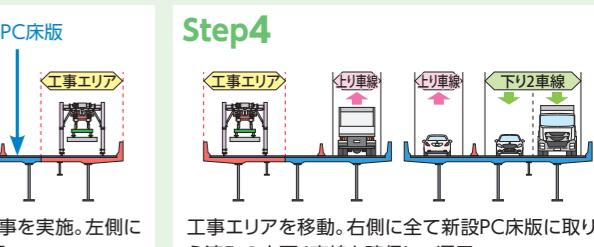
現状



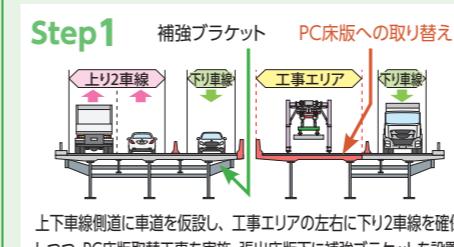
Step2



Step4



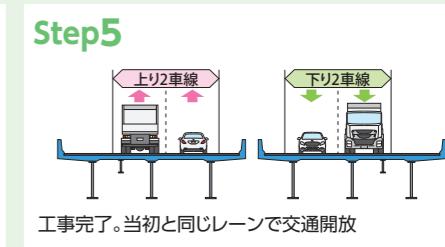
Step1



Step3



Step5



VOICE “プロ同士のリスペクト”をベースに、“PCと鉄”的連係プレーで進捗

常に4車線を確保して半断面床版取替工法を進めるには、まず、幅員を拡幅して作業スペースを確保する必要があります。拡幅した箇所は鋼製のプレースで補強(Step2)しますが、本橋梁は鋼桁と床版の合成桁橋で、床版取替工事を進める段階で古いコンクリート床版を撤去すると不安定になるため、この部分にも同様の補強を加えます。これには荷重バランスの精細な調整が必要ですが、これは「鉄のエキスパート」でもあるJVパートナーのJFEエンジニアリングさんの専門領域。完璧な仕事ぶりで助けていただいております。本工事はまさに“プロ同士のリスペクト”をベースに、“PCと鉄”的連係プレーで進捗しています。これまでPC一筋で仕事をしてきましたが、当社の更なる発展に不可欠とされる(“PCと鉄(Steel)”、“PCとRC”の連携)の重要性を実感しています。

桑原 守 所長

作業現場の全域をカバーする
24時間監視モニターを現場事務所内に設置





建築事業

プレキャスト需要の拡大を見据え、
グループ連携の更なる強化で
環境・リニューアルにも優れるゼネコンへ

取締役 常務執行役員 建築本部長 寒川 勝彦

戦略方向性

PC建築・リニューアル・一般建築を柱とした事業体制を構築

強み

- プレキャスト(PCa)工法により高品質・高強度な部材の安定的な供給が可能に
- 独創的なPC建築から一般建築まで優れた企画提案力で幅広い顧客基盤を持つ
- 高度な技術力により様々なニーズに対応した構築物を提供
- PC工事その他一般建築工事の請負
- PC製品の製造販売
- 大成建設から営業的、技術的支援が可能

機会とリスク

◇ 機会 ◆ リスク

- ◇ PCa工法のメリットが活かせる流通・医療・福祉施設など民間施設投資の復調
- ◇ カーボンニュートラルや働き方改革など社会課題解決の“救世主”となり得るPCa建築への期待
- ◇ 九州・沖縄地方における需要の拡大
- ◇ 防衛関連施設整備予算の拡大、半導体関連工場・EV関連工場などが堅調で受注拡大
- ◆ 燃料資材価格、労務費の高騰(技能者の不足)と工事への影響
- ◆ 売上の拡大に伴い派遣社員を増加し対応も、職員の負担増・品質不具合・事故発生の懸念

「中期経営計画2022」の振り返りと「中期経営計画2025」の注力課題

大幅に増加した縦越工事を手堅く進め、2023年度以降の期初目標を達成

「中期経営計画2022」では「建築部門の基盤強化を図り、注力すべき市場を中心とした安定受注ができる事業体制を構築する」を事業目標に掲げ、具体的な事業戦略とアクションプランのもと諸施策に取り組みました(右ページ表参照)。全体的に民間の設備投資意欲が堅調に推移し、食品工場や共同住宅などを含む大型案件、新規顧客案件の獲得で、計画期中の受注高は全て期初計画を上回りました。売上高・利益については、2023年度以降は受注が好調に転じ、選別受注の徹底と手持工事の原価低減で収益性を確保しつつ、大幅に増加した縦越工事を手堅く進めたことで目標を達成しました。

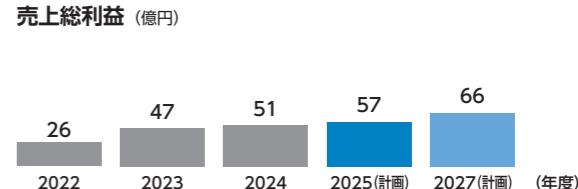
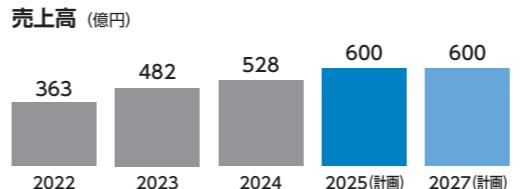
大成建設とのPMIについては、営業、設計、施工面で幅広く実施してきており、共同調達による原価低減やPCa部材の受注、大成建設受注案件への参加、グループ会社との共同事業など着実に実績を積み重ねつつありますが、一方で、工事要員の調整については未消化の課題が残っています。工事品質不具合発生の防止や利益悪化工事の的確な把握と迅速な対応といったリスク要因に対する管理体制の更なる強化を図りつつ、当社としての強みを更に活かす取り組みを進めていく考えです。

プレキャスト需要の拡大に応える一方で、リニューアル施工体制も強化

主力分野の「一般建築」では、引き続き収益性・生産性を重視した選別受注の継続、既存顧客に対する深耕営業、大成建設との情報共有による新規顧客への営業展開を進め、安定した受注を確保していきます。大成建設とのJVに参画し、施工ノウハウや当社単独では取り組めなかった分野・規模の実績を蓄積することも重要と考えます。

「注力分野」とする「PC建築」では、プレキャスト需要の拡大を見据え、RCプレキャスト建築を含む取り組みも強化します。高品質、工期安定・工期短縮、省人化、環境配慮といった優位性を訴求する営業展開を継続。直営およびグループ工場と提携工場との連携で、当社が誇る「高品質なプレキャスト製品を全国に供給するネットワーク」の強化にも努めます。また、「リニューアル」では、従来顧客への営繕・メンテナンス工事をベースとしつつ、大成建設との連携等で大型リニューアル案件の受注にも注力します。東京建築支店にリニューアル専門部署を設置することも視野に入れ、生産性向上に向けた施工体制の強化も図ります。ZEB・ZEHなど環境に配慮したリニューアル提案への取り組みも進め、サステナブルな社会の実現に貢献します。

部門別実績



*2025年度よりセグメントの集計区分を変更しています。それに伴い2023年度、2024年度の記載も変更しています。

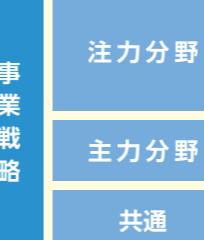
建築事業のありたい姿

中期(中期経営計画2025)

長期

- ◆ 確固たる事業基盤を構築し、安定した利益を確保する ◆ 注力分野「PC建築(PCおよびPCa)」「リニューアル」と主力分野「一般建築」の3分野を柱とした事業を構成 ◆ 需給ギャップを背景に、収益性・生産性を重視した受注体制
- ◆ プレキャスト技術と環境関連等のリニューアル技術の提供により、サステナブルな社会の実現に貢献 ◆ 顧客からの絶対的な信頼を得るとともに、更なる収益拡大を図る ◆ 取り巻く環境の変化を的確に捉えた事業展開

「中期経営計画2025」



- PC建築** ● プレキャスト建築(PC/RC)の工事受注/製品販売を軸とした取り組みの強化 ● 環境配慮/省人化/工期安定(短縮)等優位性を訴求した営業展開 ● グループ、協力提携工場による地域供給網の活用により、高品質管理されたプレキャスト製品を供給
- リニューアル** ● 各種診断を切り口とした提案営業を強化 ● ZEB・ZEH等環境に配慮した技術提案を実施
- リニューアル専門部署の設置** ● 外部専門業者との連携を強化
- 一般建築** ● 需給ギャップ拡大を背景とした利益額、生産性を重視した取り組み強化 ● 変化するマーケットを的確に捉えた営業展開 ● 大成建設との連携を強化し、営業情報の共有と新規顧客への営業展開 ● 提案バリエーションを強化
- バックオフィス支援業務の拡大とBPO(現場業務の外注化)サービスの積極的な活用
- BIMを基盤とした建築DXを推進

「中期経営計画2022」の振り返り

事業戦略

統括

注力分野のノウハウ蓄積と実績を着実に積み重ね、総合力を高める

- ◆ 営業/技術面のノウハウを蓄積するための案件への注力を通じた基盤強化
- ◆ 環境対応、省力化、短工期に適したPC技術(PC、PCa)を“武器”とする差別化の推進
- ◆ 注力分野におけるノウハウの獲得に注力。材料から施工までを取り扱うビジネスモデルへの転換

- 2023年度より「物流施設」「医療・福祉」「教育施設」の3分野に注力。市場環境の良化で期中受注高が全て目標数値を上回るも注力分野の進展に課題が残る ■ PC関連では防衛関係施設、半導体工場関係の案件でPCの大幅な採用に成功し、北海道、九州、沖縄地区における受注が伸長 ■ PCa建築(PCaPC、PCaRC)の取り組みを強化。PCa技術に関する各種キャンペーンを実施 ■ 地域戦略ならびに協力先リソース活用を目的とした地元ゼネコンとのJV取り組みに注力し、一定の成果を得る。大成建設とのJVを通じたノウハウの獲得にも引き続き取り組む

外部連携強化により技術力・生産性を向上させる

- ◆ 設計部門(意匠・構造・設備)の強化(技術力、コスト競争力、提案バリエーションなど)
- ◆ 施工BIMの推進(BIMを起点とするフロントローディングへの取り組みなど)
- ◆ 脱炭素へ向けた新技術への取り組み(ZEB、木材利用など)
- ◆ 若手技術者の早期戦力化と中堅技術者の能力底上げに注力。中途採用の推進
- ◆ DX導入、アウトソーシング活用による生産性の向上

- 外部設計事務所(意匠・構造)との業務提携・業務協力を実施。今後、大成建設との連携強化も通じ、設計力強化、工事コスト競争力向上に取り組む ■ BIMによるフロントローディングの実現を目指し、BIM推進グループの人才培养を実施。具体的な施工案件でのBIM活用も数件試行 ■ 設計施工案件でのZEB・ZEHでの提案ならびに客先要求を含めた工事を実施。ZEB・ZEHでの提案2件、その他取り組み3件を実施 ■ 全社での施工BIMトレーニングを完了。施工管理の中途採用を実施。派遣社員の積極的な活用を推進 ■ 東京建築支店に現場業務支援部署を設置し建築本部とともにバックオフィス業務を推進、独立した部署を新設して取り組みを強化。今後、要員増員でBPOサービス活用拡大にも注力

情報収集能力を高め、戦略的な受注活動を推進する

- ◆ 営業所と連携を強化して的確な営業情報を入手し、アドバンテージのある営業エリアを拡大
- ◆ 民間および公入札案件の取り組み方の見直し(川上営業による地域・物件の選択など)
- ◆ 地域戦略として、JV等で協業した地場ゼネコンと良好な関係を築き、次なる協業案件に備える
- ◆ PPP、PFI案件取り組みの準備

- 本部・支店および各営業所と連携し、札幌、東北、東京、大阪、九州(沖縄)地区で実施。的確な情報収集により大型案件数件を受注 ■ 大成建設との営業情報共有で紹介案件への取り組みを開始、大型案件を含む受注などが進捗 ■ 川上営業による地域・物件を選択も、物価上昇等による計画案件の見直し、延期による案件不調など公入札については低調な結果に ■ PFIについては1件の取り組みを実施

建築分野の「変革」に挑む



(仮称)千代田区岩本町1丁目建替計画

【設計・監理・施工】ピーエス・コンストラクション(株)
【用途】共同住宅・診療所他 【工期】2024年9月13日～2026年3月20日
【概要】建築面積56.64坪、延床面積604.80坪、RC造・地上13階建て

BIMを用いたフロントローディングの試行

作業所長を含むプロジェクトチームがデジタルツインの実現を見据えた実施工での第一段階で十分な成果を獲得

建築本部では「中期経営計画2022」において、「BIMを用いたフロントローディングへの取り組み」を注力ポイントとして掲げ、その中核となる「BIM推進グループ」の新設と人材補強を行うとともに、施工案件でのトライアル的なBIM活用も数件実施しました（「統合報告書2023」p29-30）。

一方で、継続して行ってきた全社技術系社員対象の施工BIMトレーニングも2024年度中には第一段階の初期目標が完了したことから、「実施工への導入で生産性の向上を図ることを次の全社目標にして、実工事を通じた経験値の蓄積を図っていくこと」とし、「(仮称)千代田区岩本町1丁目建替計画」が、建築部で取り組む本格的な「BIMを用いたフロントローディング」の最初のプロジェクトとして選択されました。

「中期経営計画2025」では、「BIMを基盤とした建築DXを推進」という共通テーマを掲げていますが、建築本部では、BIMデータを「各種DX施策における横断的なデータ連携の基盤」として位置づけており、デジタルツインの実現を見据えた、共通データ環境(CDE*)の構築と各施策の推進に取り組んでいます。

*CDE(Common Data Environment):プロジェクトの全情報を一元管理するクラウド上のデータベース。中立性・セキュリティに優れたCDE内でBIMを機能させることでプロジェクトの管理・効率性が向上

VOICE 現場に乗り込んでからの検討はほぼ必要なく、効果のほどを“体感”

当工事が本プロジェクトの対象となると聞き、また、「配管ルートの確認」「基礎配筋の納まり検討」が事前検討課題ということで、大変期待感をもって調整会議に参加しました。情報の事前共有が十分にできることで、現場に乗り込んでからの検討はほぼ必要なく、その効果のほどを“体感”した次第です。本工事では、膨大な届出書類の作成等の本部支援も作業量の削減につながり、4週8休、月平均時間外労働20時間程度のペースで順調に作業が進んでいます。

フロントローディングの取り組みは是非、全社的に展開し浸透させていくべきと考えますが、反面、従来は新人職員などが現場で培ってきたような知識や技術を全て本部に頼るようになるのではという危惧も感じます。作業所においては人財育成の視点も更に重要な点だと思います。



藤田 康介 所長



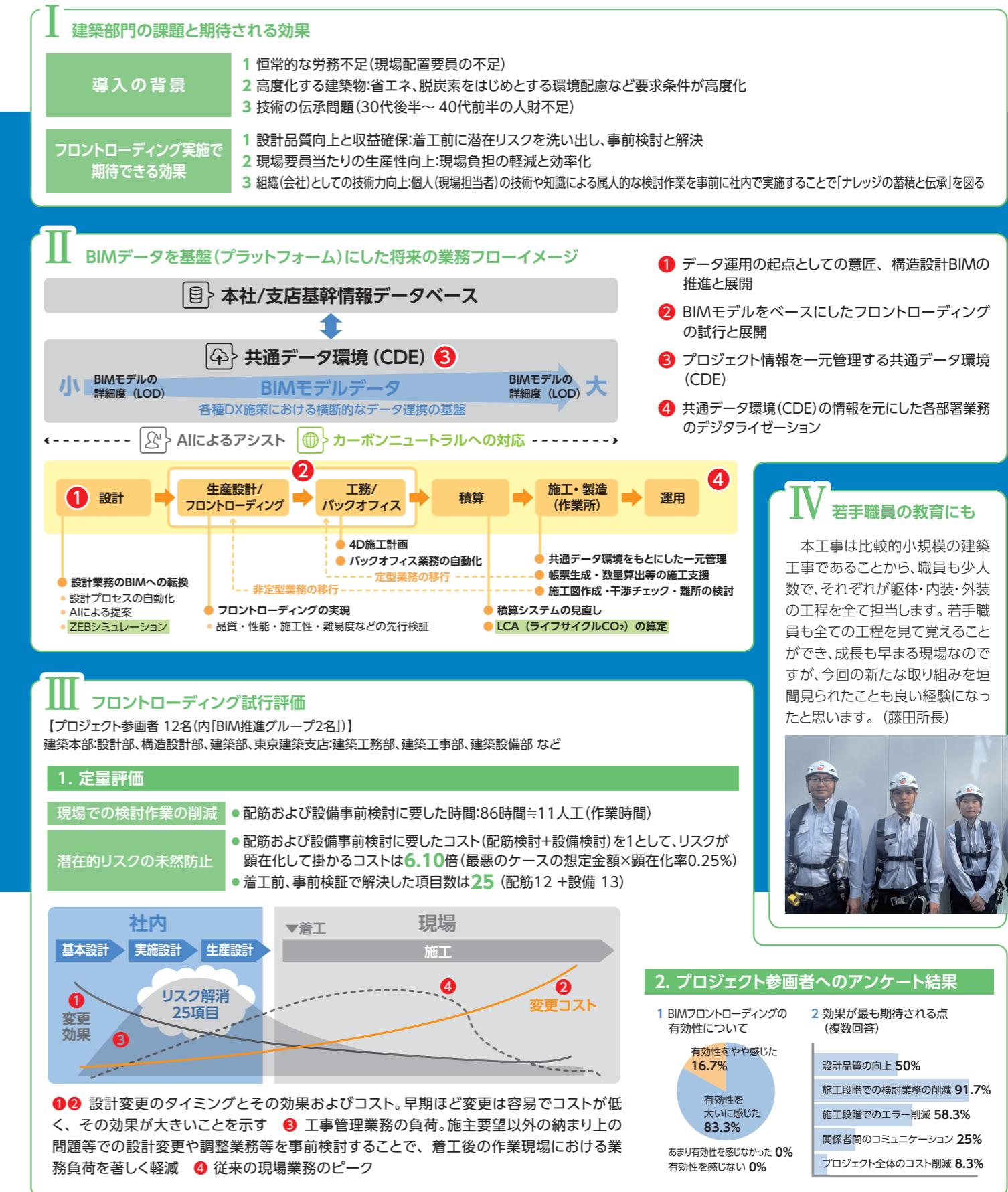
基礎パネルゾーン配筋納まり



基礎パネルゾーン配筋納まり



基礎パネルゾーン配筋納まり





技術開発

新中期経営計画の基本方針のもと、
グループ連携を密に、「人財と技術力」に磨きをかけ
次につながる“技術革新”に取り組みます

取締役 執行役員 技術本部長兼DX推進室長 大山 博明

「中期経営計画2022」の振り返りと「中期経営計画2025」の注力課題

経営理念にて技術立社へのこだわりを謳う当社では、創業当時より土木本部・建築本部から独立する形で技術本部が設置されています。技術研究所のほか、各事業部の関連部署、支店との連携を密に、「部材製造」「設計・施工」「営業」「開発」が一体となった体制にて、当社が置かれている事業環境を背景とする短期的/長期的な研究開発課題に取り組んでいますが、PCa(プレキャスト)やPCなど優位性のある技術力を培ってきたPCゼネコンとして、建設業界において、ある意味ニッチな分野に特化していることで、変化するニーズにも柔軟かつスピーディに対応できる体制を整えています。

「中期経営計画2022」の振り返り

要員不足と資機材の高騰、労働時間の制約下での生産性の向上、地球温暖化問題の深刻化等の事業環境を背景に策定された「中期経営計画2022」では、技術開発に関して「①カーボンニュートラルの推進と新技術開発の追求」「②DXを活用した業務改革の推進」という基本方針が示されました。①については「(大規模更新・メンテナンス・PC建築など)成長分野とプレキャスト活用に向けた技術強化」「脱炭素社会に向けた研究開発」「(知財など)技術活用基盤の強化」、②については「ITを用いた業務効率化」「PSMAXの推進」「デジタル人財の育成」等のテーマに沿った研究開発を進めました。

「成長分野とプレキャスト活用に向けた技術強化」「脱炭素社会に向けた研究開発」の進捗については「事業戦略に関する取り組みの振り返り(p36)」に概略をまとめていますが、「②DXを活用した業務改革の推進」については「生産性向上面で一定の効果を得られるも、労働時間の大幅な短縮につながる省人化・省力化にまでは至らず」「BIM研修等を含むDX人財育成プログラムを実施も不十分」(p14)といった課題が“積み残し”となりました。

「技術開発・DXの推進」(「中期経営計画2025」の基本方針)

「中期経営計画2025」では、当社の企業力(価値創造力)の根幹である「人財と技術力」への更なる注力こそ不可欠との認識から、新たに「技術開発とDXの推進」が企業戦略の重要な柱(基本方針)として掲げられました。については、「技術開発」は「プレストレスコンクリートを核にした技術開発を推進する」、「DXの推進」は「デジタルを活用した業務プロセスの変革に取り組む」という方向性で研究開発を進めてまいります。

土木・建築事業関連の「技術開発」では、各事業部の戦略に歩調を合わせる形で、現在の事業をけん引する「主力分野」に加え、「次期主力候補」となる「注力分野」に関する技術開発も加わります。「主力分野」や「環境分野」については、前中期経営計画期間においてもそれぞれ「着実な開発実績」を積み上げてきましたが、今後は土木分野の「PC非橋梁」、建築分野の「PC建築(プレキャストPC/RC)／リニューアル」が新たな“注力対象”となります。

グループ連携による技術革新を

「今後はゲームチェンジにつながるようなインパクトのある取り組みも必須」「前例主義ではない、今までと違ったやり方を、社員が“変革”という意思をもってやることが肝心」とのトップメッセージにもありますように、特に“次代の担い手”と期待される「注力分野」の開発には、意識においても方法論においても“変革”が必要と考えます。「研究～開発(実証試験含む)～実施工(への採用)～採用拡大」という当社の研究開発サイクルにおいてどのような変革を起こすにせよ、大成建設を含むグループネットワークを活かした全社体制でしっかりと連携しつつ、次につながる技術革新に取り組んでいく考えです。

技術開発

プレストレスコンクリートを核にした技術開発を推進する

- 顧客のニーズや社会課題に対応する技術開発
- グループ内や外部パートナーとの連携強化

「中期経営計画2025」事業戦略

注力分野

次期主力候補として注力する分野 革新的な技術開発を行い、市場規模拡大、新たな事業領域への進出を目指す

土木 メンテナンス／PC非橋梁

建築 PC建築(プレキャストPC/RC)／リニューアル

主力分野

現在、主力として事業をけん引している分野 新たな技術の開発や、既存技術のブラッシュアップにより、コストダウンや生産性向上を図る

土木 大規模更新・修繕／新設橋梁

建築 一般建築

環境分野

環境に配慮した技術開発により、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する

「中期経営計画2022」の振り返り

統合報告書2024(p42)

各取り組みについては、基本的に「中期経営計画2025」以降も継続されます。

事業戦略

進捗と今後の注力ポイント

成長分野とプレキャスト活用に向けた技術強化の推進

*成長分野:大規模更新・メンテナンス・PC建築・海外

◆ **大規模更新工事**: 規制期間短縮等の社会的影響を低減させる床版取替技術の強化とプレキャスト化を進め、実工事への適用を目指す

■ 自社開発「低空頭タイプ床版架設機」を実工事に初導入 ■ 新タイプのPC床版や新MuSSL(継手)工法など、大規模更新工事に関する技術開発が関連部署や各支店との連携で進行 ■ 大規模更新工事で各社の開発競争が激化する中、優先順位を決め、関連部署との連携を密にニーズ把握や進捗管理を実施して、技術開発の更なるスピードアップに努める

◆ **メンテナンス**: 独自メンテナンス技術の強化と新たなメンテナンス技術の開発を進め、実工事へ適用する

■ 「LAC脱塩工法」をNEXCO大規模修繕工事で採用、脱塩モニタリングシステムも稼働中 ■ Znカーリトリッジ工法の実工事導入も拡大中 ■ リパッシャ工法の新バージョンを開発 ■ 独自開発メンテナンス工法については、実施工を通じて更なる技術改良および周辺技術開発を進めて工法の確立を図り、大規模修繕工事の受注拡大につなげていく

◆ **PC建築**: PC建築技術の発展に向けた開発およびプレキャスト部材を用いた新たな技術開発を行い適用拡大を目指す

■ 現場施工の省力化に寄与するPCaRC梁の接合構造の開発が進行中(2025年度継続中) ■ 基礎フーチングPCa化の検討を実施し実現可能性の評価が終了、今後の研究に資する基礎的な知見を得た

脱炭素社会に向けた研究および技術開発の推進

アクションプラン

◆ 脱炭素コンクリートなど環境負荷低減材料の研究開発を進め、実用化に向けて技術開発を行う

■ 「超低炭素型(高炉スラグ高置換)コンクリート」について部材確認試験が終了し、実施工へ。建築分野への適用も検討中 ■ 「スチームレスプレキャストコンクリート」の初実施工が完了(水島工場製造)、引き続き当社技術の使用拡大を進めていく ■ 高耐久材料である「高強度纖維補強コンクリート」の配合試験や性状確認試験で性能を確認 ■ 技研のZEB化工事を完了し、モニタリングを実施中。実績をもとに、採用に向け営業を行う ■ 「脱炭素建築技術」について、大成建設との技術交流や共同研究を進めていく

技術活用基盤を強化する

アクションプラン

◆ 全社的に技術情報収集と特許取得を推進し、技術基盤を強化する

■ 「知財ニュースレター」を発刊/「(公社)日本コンクリート工学会(JCI)年次大会」や建設技術展等にブースを出展し当社独自の特許技術をアピール ■ 社内研修等を通じた知財教育を含む知財活動の強化で市場優位性の確保ならびに出願増につなげる ■ プレスリリース、技術展、新聞・専門誌、Webサイト等を通じて当社技術の積極的なアピールを図っていく

DXの推進

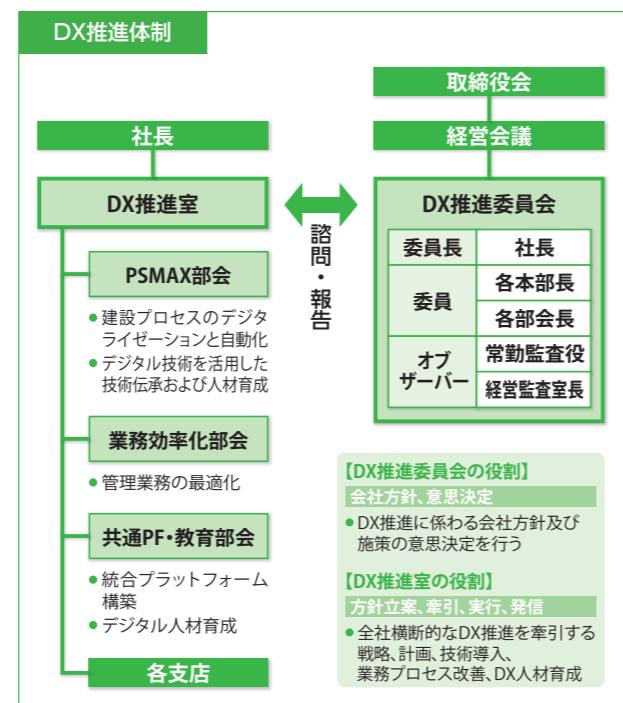
デジタルを活用した業務プロセスの変革に取り組む

「DX推進委員会」を新設してDX推進体制を強化

当社ではこれまでDXを活用した業務改革を推進してきました。現在の事業環境を踏まえ、「人財と技術力への更なる注力」が企業の持続可能性にも関わる重要な経営課題となっていることから、「中期経営計画2025」においては「DXの推進」が基本方針の一つに加えられました。

「DXビジョン(右ページ図)」のように、新中期経営計画における「DXの推進」は従来の「PSMAX※」と、業務プロセスの平準化・簡素化に関する「業務管理の最適化」の両側面からの取り組みになります。また、この活動を推進する組織として全社横断型の「DX推進委員会」とその事務局となる「DX推進室」を新設。新たな戦略と具体的なアクションプランのもと、全社展開を図ります。

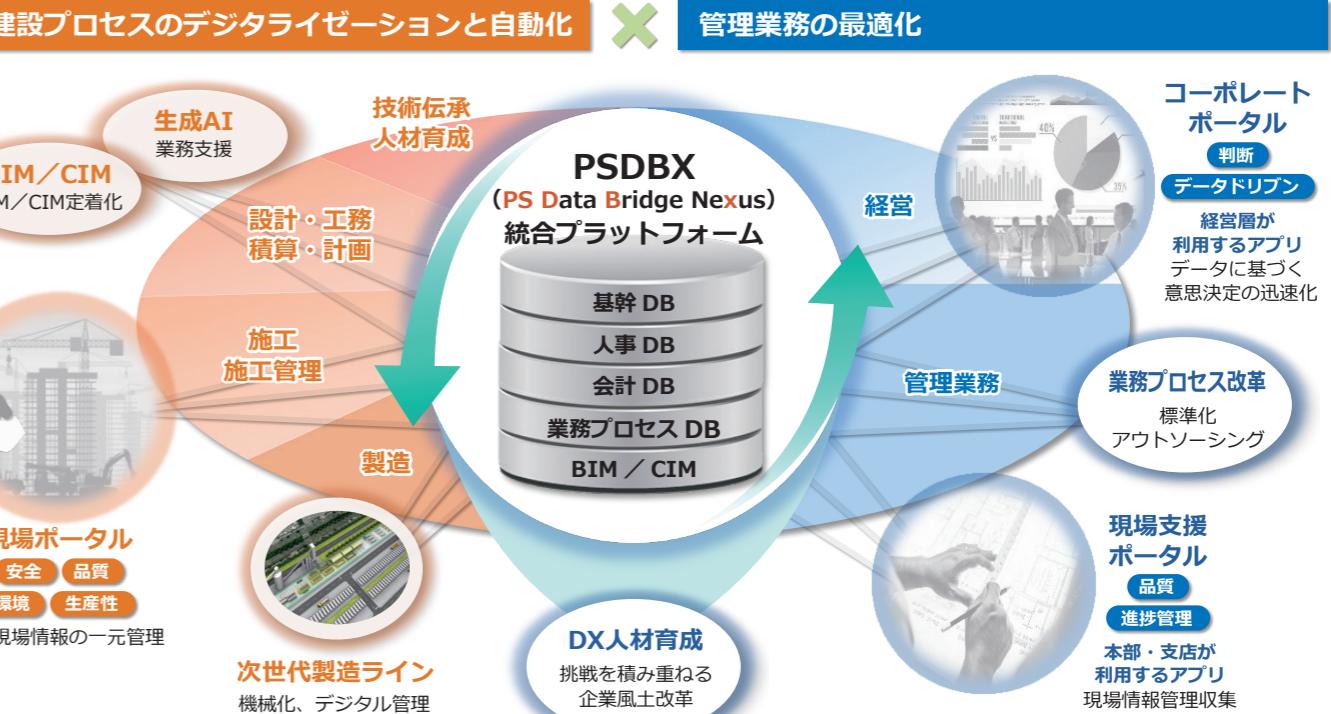
※PSMAX:
ピースコンストラクション More Advanced Construction System



DXビジョン



建設プロセスのデジタライゼーションと自動化



DX推進の基本方針(主な取り組みの概要)

1 建設プロセスのデジタライゼーションと自動化(PSMAX)

- デジタル技術による業務補助ツールの構築
- 各種管理ツールの導入によるIT化・遠隔化の推進
- 製造設備機械化の推進
- ツール利用やプロセス改善への積極関与 など

2 管理業務の最適化

- 業務プロセスの平準化・簡素化
- 管理ツールのシステム化⇒全社共有
- 事務支援センターによる現場支援体制の強化 など

3 統合プラットフォーム構築(PSDBX)

- 情報の効率化を促進するプラットフォームの構築
- 各階層(作業所/本部/経営層)のダッシュボード化
- デジタル基盤整備による多様な働き方の推進 など

4 デジタル人材育成

- スキル定着、保有スキルの「見える化」、DXマインド・風土の醸成
- DXによる技術伝承と後継者育成サイクルの確立
- 各人のレベルに合わせたDX学習環境の整備
- IT系資格の取得支援(ITパスポート試験受験の推奨) など

新たな価値創造に向けたロードマップ(概要)

「Phase3」における新たな価値の創出に向け、デジタルツイン施工管理・工場のオートメーション化、データドリブン経営を目指す。そのためデジタル技術を積極的に活用し、デジタライゼーションを段階的に進めていく

Phase 1 展開
2025-2027

デジタル技術の積極的活用

- デジタル技術による業務支援
- 現場管理のIT化、遠隔化推進
- 製造設備の機械化と管理業務のデジタル化
- 事務分野の標準化、アウトソーシング
- 統合プラットフォームの構築とダッシュボード化の推進
- DX人材教育制度整備・推進 など

Phase 2 常態
2028-2030デジタライゼーションの常態化
(デジタル技術の常態化・業務変革)

- 設計/工務/計画のセミオート化
- 施工の遠隔管理、省人化
- 次世代製造ラインの構築とデジタル製造管理
- 事務分野の自動化とアウトソーシング
- 多様な働き方を実現するITインフラ整備 など

Phase 3 発展
-2040イノベーション
(新たな価値の創出)

- 工場のオートメーション化
- デジタルツイン施工管理
- データドリブン経営 など

カーボンニュートラルの実現に向けて～環境負荷低減技術の開発～

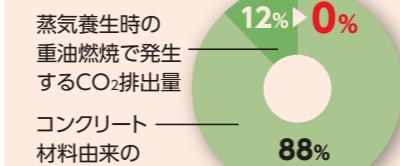
プレキャストコンクリート製造にかかるCO₂排出量の削減

プレキャストコンクリート部材(以降PCa部材)製造時に発生するCO₂は、①蒸気養生時の重油燃焼によるものと、②コンクリート材料由来のものに分かれ、当社グループの製造工場のデータでは①が12%、②が88%となっています(グラフ参照)。

技術研究所(神奈川県小田原市)
Nearly ZEB取得(2023年)

1.「スチームレスプレキャストコンクリート(SLPC)」の開発
(①への対応:12%→0%)

当社技術研究所では、蒸気養生を行わずに同等の初期強度発現が得られるSLPCの開発から着手しました。様々な調査・研究を経て、グループ工場のピーエス・コンクリート(株)茨城工場にて実物大のプレキャスト部材による実験を繰り返し、実用化に至っています。



下庄跨線橋工事(岡山県)に採用
(2024年度竣工)

2.「高炉スラグ微粉末高置換型の超低炭素型コンクリート」の開発
(②への対応)

石灰石を焼成する工程があるセメントと、その必要がない高炉スラグ微粉末と(混和剤として)置換使用することでCO₂排出量を削減することができます。しかし、初期強度発現が遅延する傾向があるため、コンクリート打設の翌日にはプレストレスをかける必要があるPCa部材製造では置換率を50%程度にして生産性の低下を防ぐ必要があります。

そこで当社では更なる置換率の向上を目指していますが、一定の成果を得て工場での部材確認試験が終了し、実用化の段階に入っています。



グループ連携

更なる高みを目指して
「攻め」と「守り」のバランスの取れた
グループガバナンスの強化に努めます

取締役 常務執行役員 経営企画担当兼関連事業担当 佐々木 晋

グループ連携の 基本的な考え方

- 1 グループ各社の事業特性を活かした連携を実現
- 2 グループ内人財交流を積極的に実施
- 3 グループ経営の最適化を目指す
- 4 組織再編/M&Aを検討

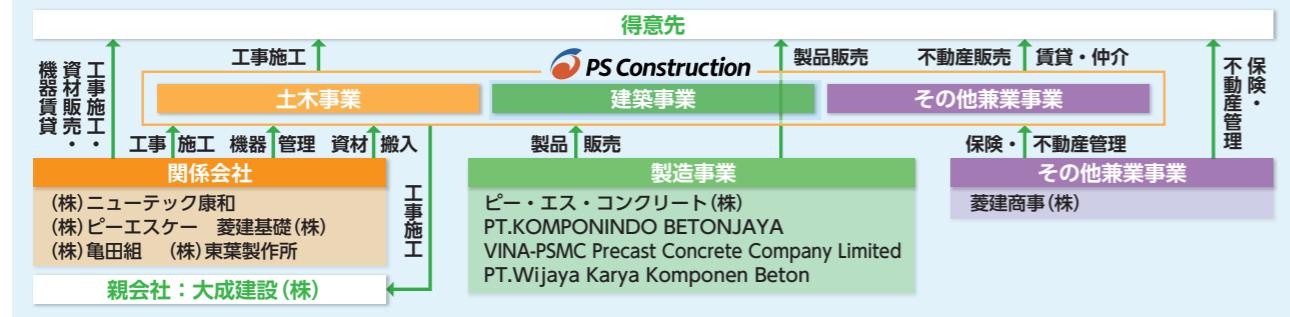
更なる高みを目指して

「中期経営計画2025」は5つの基本方針において、財務・非財務側面のバランスの取れたサステナビリティ経営戦略(SX)を通じ、当社の企業力の源泉である「人財と技術力」の強化に努め、必要な投資と、十分な株主還元を行うことで企業価値の向上を目指すこととしています。また当社では、連結売上高1,600億円を2030年度の業績目標としていますが、この目標達成はもちろんのこと、その一段階上の成長を目指すには、更なるグループ連携の強化(グループシナジーの創出)が不可欠です。

グループ連携の基本的な考え方

「中期経営計画2025」では、土木分野の新設橋梁事業および大規模更新・修繕事業、メンテナンス事業、建築分野のプレキャスト・PC建築事業などを主力ならびに注力分野として挙げていますが、これについても「グループ各社の事業特性を活かした連携」が欠かせません。事業系統図からもお分かりいただけますように、当社はプレキャスト/PC技術に欠かせない部材や資機材の開発・製造・販売、橋梁メンテナンス工事等のスペシャリストが揃う各企業とともに「国

事業系統図



グループネットワーク

製造事業

製造事業については、当社の直営2工場のほか、ピー・エス・コンクリート株式会社の国内5工場にて、PC部材を含むコンクリート製品の製造・販売を行っています。茨城工場はスチームレスプレキャストコンクリート(p38)の開発プロジェクトにも携わっていますが、このような新開発の工法・部材に関する情報も含めて、グループ工場はもとより、連携する全国各地のパートナー企業とも速やかに、必要に応じた水平展開を行うことで、「PSCブランド」とも言うべき高品質を保つ製品の安定供給につなげています。

- ピーエス・コンストラクション(株)
- ピー・エス・コンクリート(株)



「中期経営計画2022」最終年度の製造事業は、受注が堅調に推移し、前期を大幅に上回る受注高(87.3%増)、売上高(72.4%増)を達成しました。また「中期経営計画2025」では、将来的なオートメーション化を見据えた「工場の先進化」を進めています。



※2025年9月26日に開示しましたとおり、当社は2026年4月1日に連結子会社であるピー・エス・コンクリート株式会社を吸収合併いたします。
<https://azcms.ir-service.net/DATA/1871/ir/140120250926562845.pdf>

海外事業

当社では、1975年に海外事業部を設置し、1985年にはインドネシアに初の海外拠点(ジャカルタ事務所)を設立するなど、他のPCゼネコンに先駆けた海外展開を進めてきました。「中期経営計画2022」でも注力対象の「成長4分野」の一角に位置づけられましたが、折悪しくコロナ禍の影響を受ける形となつことから、反転攻勢の準備期間として、全体的な「リスク」と「機会」の再評価のほか、人財確保やサプライチェーンの強化等に注力してきました。



現在は土木分野を中心に、アジア/アフリカ地域のODA案件を中心とした工事受注の拡大と施工体制の強化を図っています。また、インドネシアの「PUPR科学論文シンポジウム」で当社の論文が最優秀賞を受賞した「Znカートリッジ工法とモニタリング技術」(p45)の同国における採用拡大を目指す活動にも力を入れています。



2023年6月に竣工したジャヤン・カラーレー橋(マンマー)」が、「令和6年土木学会田中賞作品賞」「令和6年度PC工学会賞」「OCAJプロジェクト賞」を受賞しました。

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社2社で構成されており、また当社グループは大成建設グループに属しています。「中期経営計画2022」の最終年度である2025年3月期の関係会社の業績については、受注高(達成率109.4%)、売上高(達成率116.5%)、営業利益(達成率174.0%)とも計画値を大きく上回っています。



株式会社
ピーエスケー



架設杭(梯川橋梁)



片持架設移動作業車(尺里川橋)

事業目標 豊富な経験と技術力によるPC工事用資機材の開発と安定的な供給

業務内容

PC工事における総合資機材提供会社として、機材の企画・設計・販売・資材の製造・販売およびこれらの運用・活用に関するエンジニアリング業務

事業戦略

- 新しい機材、効果的な機材を開発し提供する
- 将来の世代交代を考慮し若い社員を採用し、教育する
- 安心安全な機材を提供する
- 生産性が向上する設備投資をする
- 働きやすい職場環境づくりと待遇改善をすすめる

2024年度の振り返りと注力ポイント

- ① 機材事業について：従来に比べ大型の張出施工移動作業車や、過去に実績がない長い支間の旧橋撤去での架設杭、床版取替工事向けのPC床版架設機の新規開発。その経験を生かして更なる技術力の向上に努めます。
- ② 資材事業について：主力製品であるSFシートと偏向管を両方製造できる唯一のメーカーとして、安定した品質と供給を果たしていきます。
- ③ 売上高・営業利益とも順調に推移しており、継続的に良好な業績となるよう努力します。
- ④ 新規採用は厳しい状況が続いているが、これまで取り組んでこなかった手法も用いて、より幅広く活動し、人材確保に努めます。
- ⑤ 新規顧客の開拓が進んでおり、ECサイト開設やWeb広告導入などにより、更に当社の知名度向上に努めます。

重点課題:高度な建設事業への取り組み



株式会社
ニューテック康和



薩埵高架橋／施工状況



薩埵高架橋／全景

事業目標 PC橋に特化した国内トップクラスのメンテナンス会社となり、我が国のインフラ保全に貢献する

業務内容

橋梁や港湾施設等のコンクリート構造物の補修・補強工事／道路の維持・補修工事、舗装工事、その他PC・一般土木工事／兼業事業や補修・補強材料の提案・販売、アスファルト合材の製造・販売

事業戦略

- 事業拡大に向けた大型工事の施工実績、技術力の蓄積
- 受注優位性の高いPS特化技術※の確実な受注
- 人材確保・育成、帰属意識の向上
- 迅速な情報共有の促進

2024年度の振り返りと注力ポイント

- ① メンテナンスに社業の軸足を移した結果、NEXCO関連工事やPS特化技術の受注が拡大しました。NEXCO等の大型工事の単独受注を目指し、施工実績の蓄積とピース・コンストラクションと連携しPS特化技術の受注と拡販を目指します。
- ② 従業員のモチベーション向上を目的とし、新人事制度を導入しました。コミュニケーションを活発化し、キャリア支援・新人事制度の定着を図り、強い組織を構築します。
- ③ 働き方改革実行委員会を継続運営し、時間外労働の上限規制への対応についてはほぼ満足できる状況になりました。

※「PS特化技術」とは、ピース・コンストラクションが単独または共同で特許を保有している技術の総称です。



ピース・コンクリート
株式会社



城陽第二高架橋東



平野東高架橋

事業目標 プレキャスト化時代をリードし、高品質な製品の供給と迅速な対応で顧客要求に応える

業務内容

プレキャストコンクリート(PC、RC)製品の製造・販売。北上工場、茨城工場、滋賀工場、兵庫工場、水島工場の5工場から高品質な製品を全国へ出荷

事業戦略

- ピース・コンストラクショングループの連結経営に資する営業戦略を実行する(土木は新規事業の開拓、建築は人材育成と設備投資)
- 新材料・新技術を取り入れ他社との差別化を図る
- グループ内の人材交流を活性化させる
- SDGsと環境問題への取り組みを推進する

2024年度の振り返りと注力ポイント

- ① 3カ年計画に対して最終年度(2024)の受注は約80%、売上は約90%の成果となった。一方、当期利益については設計変更やコスト縮減の効果により、3カ年とも計画値を達成することができました。
- ② 得意分野である橋梁製品の受注環境は年々厳しさを増している中で、「いかにして安定した生産量を確保するか」に注力します。
- ③ カーボンニュートラルに特化したコンクリート製品のPRおよび製造設備への投資を行います(新材料の貯蔵設備、プラントの増設など)。また、土木分野では国土強靭化に連携する防災・減災および防衛関連の新規事業の開拓を行い、建築分野では大成建設グループとしてのシナジーを最大限に活用して受注拡大を図ります。
- ④ 工場の先進化への取り組み、DX化およびオートメーション化を推進します。

グループ連携：関係会社の戦略と施策

菱建商事
株式会社

PSC水島工場新試験室増築工事



ビル大規模修繕工事

事業目標 ピーエス・コンストラクショングループの資材調達ならびに、
福利厚生やバックオフィスを担う会社としてサービス向上に努める

業務内容

建設資材販売などの商社機能をはじめ、不動産関連、修繕工事などのリニューアル事業、旅行代理業、損害保険代理業などを展開しグループの事業推進をバックアップ

事業戦略

- 環境変化に柔軟に対応した商材拡大や業務支援の提供を図る
- 建築リニューアル部門と連携して建築リニューアル工事の受注・売上拡大を図る
- 外部コンサルタントを活用して新規事業の立案・事業化を図る

2024年度の振返りと注力ポイント

- ① 人財や営業資源を活用し、事業の拡大を図る
【商事部門・保険部門】グループ会社の紹介で協和会顧客との新規契約が増加。
【旅行部門】既存顧客の紹介で新規顧客が増加。既存事業のパワーアップと外部リソースも活用しての新たな事業の柱の確立に注力します。
- ② ピーエス・コンストラクショングループの福利厚生を担う会社としてサービス向上に努める
【旅行部門・保険部門】グループ社員のウェルビーイング向上につながる環境づくりを目指し、今後も積極的な情報発信とご相談業務を展開してまいります。
- ③ 更なるストック事業の獲得と工事部門の強化を図り、成長を目指す
【ストック事業】引き続きピーエス・コンストラクション不動産部との連携を深めていきます。
【工事部門の強化】本社・東京建築支店との連携推進で、水島工場新試験室増築工事、当社管理物件の大規模修繕工事等を施工。今後は修繕工事などのリニューアル事業に注力してまいります。

菱建基礎
株式会社

newACE工法掘り出し調査試験



パイプレータトレミ性能試験

事業目標 「100年企業へ」をスローガンに、営業基盤を確立し、収益力・財務内容を維持し、
技術開発による差別化・保有機械の充実による経営強化を目指す

業務内容

1960年にオールケーシング工法を導入。以来、確かな技術ノウハウと豊富な実績を背景に、地盤を対象とした基礎エンジニアリングの計画から施工までを実施

事業戦略

- 収益力・財務内容を維持する
- 営業基盤を確立する
- 技術開発による差別化、保有機械の充実による経営強化を図る
- 人材の確保と育成、従業員の待遇を改善する
- SDGsに取り組む

2024年度の振返りと注力ポイント

- ① 今後、建築基礎工事の主流となるアースドリル式拡底杭工法(newACE工法)の実証試験を行い、日本建築センターの評定書を取得。新技術とこれまでの豊富な実績と経験を生かし、Y-SDGsの認証事業者として環境にも配慮し、安心・安全・高品質の施工を提供してまいります。
- ② 二次製品メーカー2社と「H型PC杭」の販売代理店契約を締結。営業力強化が必要な地域は、引き続き業務提携により営業活動を進めてまいります。
- ③ オールケーシング工法の独自技術である「パイプレータトレミ」は「場所打ちコンクリート杭の施工方法」として新たな特許を公開。2025年度は、①作業効率の向上、②製作コストの削減、③メンテナンスの容易性、④性能の見える化をキーワードに新たな振動機の開発に取り組みます。オールケーシング工法の独自技術として付加価値を提供し競合他社との差別化を図ってまいります。「つばさ杭」は、鉄鋼メーカーとの連携を強化し、営業に取り組んでまいります。

価値創造プロセス
社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ

土木事業・特集

サステナビリティ経営の推進
「中計2022」の振り返りと「中計2025」の注力課題

重点課題:高度な建設事業への取り組み

建築事業・特集

技術開発 | 技術開発【DXの推進】 | グループ連携/グループネットワーク(製造事業・海外事業) | グループ連携:関係会社の戦略と施策

トップメッセージ | 取締役および執行役員 | コーポレート・ガバナンス | 財務・会社情報



株式会社 龍田組

※ニューテック康和の関係会社



阪神高速池田線大規模修繕工事



城陽第二高架橋東工事

事業方針 新設橋梁工事から補修工事等の新分野への対応および人材の採用と育成に注力する

業務内容

近畿圏を中心に中国、四国、中部エリアで、主にPC橋上部工の施工を行っている。また、ピーエス・コンクリート(株)兵庫工場において、プレキャスト製品の製造および大型車両による製品運搬業務を担っている

事業戦略

- 安定した受注と収益の確保により財務体質の更なる強化を図る
- 人材の確保と育成、社員の待遇改善に取り組む
- ニューテック康和社の子会社として、連結経営を意識した事業展開を図る
- ピーエス・コンストラクション社以外の発注先との関係性を維持継続していく

2024年度の振返りと注力ポイント

- ① 新名神高速道路および東海環状自動車道のPC上部工工事、阪神高速道路大規模修繕工事等に協力業者と一体となって取り組みました。業績は順調に推移し、財務体質も一段と強化されています。
- ② 今後はグループ外の発注先との関係性も強化しつつ、受注・収益の確保に注力し、安定経営の維持とニューテック康和社との連結経営を意識した事業展開を図ります。また、中国自動車道国兼川橋他2橋床版取替工事、阪神高速池田線大規模修繕工事等の経験を活かし、インフラ長寿命化工事に果敢に挑戦してまいります。
- ③ 給与水準の引き上げや年間休日数の増加を含む働き方改革と社員の待遇改善にも継続して取り組みました。2025年3月の本社事務所移転では職場環境の改善も図りました。また、現場要員不足対策として、新規二次下請業者の開拓と特定技能、技能実習生の一定数を確保。当社の生命線である施工力・技術力の維持継承のため、引き続き人財の確保・育成に注力してまいります。

株式会社
東葉製作所

※ピーエスケーの関係会社



橋桁用鋼製型枠製作状況



プレキャストPC床版用移動敷設クレーン

事業目標 積み重ねた技術を基に、顧客が満足し安心して使用できる製品を提供して建設業界をアシストする

業務内容

PC橋梁工事のコンクリート製品製造用鋼製型枠および橋梁架設用機材の設計・製作

事業戦略

- ピーエス・コンストラクショングループの一員として、経営体制を整備する
- 顧客とのコミュニケーションを活発にして信頼関係を築き、顧客への対応力を高める
- グループ外顧客への営業を継続し、信頼の確保に努める
- 事業継続に向けた人材の確保、従業員の待遇向上、設備の更新に努める

2024年度の振返りと注力ポイント

- ① **型枠事業**: 各PC橋梁会社より、橋桁用(バルブ桁、コンボ桁、T桁等)鋼製型枠の製作依頼を受け、製品の設計・製作と付随するリース型枠を提供しました。また、床版取替工事用としてプレキャストPC床版型枠の設計・製作を行いました。今後も、橋梁用鋼製型枠や特殊構造物型枠の製作会社として安心・安全な製品を提供できるよう、営業・設計・工務(製作)が一体となり対応してまいります。
- ② **機材事業**: 新規橋梁用架設機材として大型移動作業車(ワーゲン)や床版取替工事におけるプレキャストPC床版の移動敷設クレーンの設計・製作を行いました。今後も、顧客のニーズに合わせて、安心・安全な機材の提供に努めてまいります。

サステナビリティ基本方針

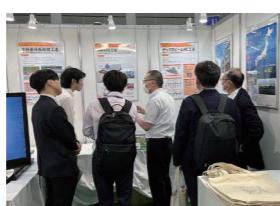
マルチステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを通し
相互理解を深め信頼を獲得し続ける。

「高い技術力を培って社会に貢献」という価値観のもと、当社グループの企業活動がステークホルダーに及ぼすプラス・マイナスの影響について注意深く分析・評価しつつ、ステークホルダーとともに、持続可能な社会の実現を目指します。

技術広報 学会、フォーラム、技術展示会等への参加

ハイウェイテクノフェア2024
(東京ビッグサイト)

全体で19,939名の来場者を記録。大規模更新技術、メンテナンス技術、耐震補強技術、脱炭素技術などを展示する当社ブースに学術関係や同業他社を含む300名以上のお客様が来訪

第33回プレストレストコンクリートの
発展に関するシンポジウム
(新潟市 朱鷺メッセ
新潟コンベンションセンター)
床版取替工事や補修補強に関する工法
を紹介。技術講演では当社社員3名、グループ社員1名が優秀講演賞を受賞EE東北'24(仙台市 夢メッセみやぎ)
ICT技術、AI技術、DX技術を中心に378出
展者による958技術が出展、2日間で過去
最多の17,100人が来場。当社は「床版取
替工法・ダックスビームHC工法・PCaPC工
法」を紹介し、多くの学生が来訪「道路の日」イベントに出展
(バンドン インドネシア)

公共事業・国民住宅省(PUPR)主催の「道路
の日」のイベントに参加し、「Znカートリッジ
工法」のブースを出展。PUPR担当大臣な
ど道路総局関係者も来訪



※2022年に、DRBE(道路橋梁工学)との共同論
文「Znカートリッジ工法とモニタリング技術」が
「PUPR科学論文シンポジウム」で最優秀賞を受賞

従業員 労使懇談会の開催、教育研修の実施、安全衛生管理の周知、
社内表彰、タウンミーティングの全社展開(p54)など(社内)
工事表彰・功績表彰安全衛生管理の
周知・徹底
安全パトロール

2024年度の TOPICS

ステークホルダーと
ともに持続可能な
社会の実現を
目指します

顧客 顧客満足度調査の実施、工事表彰の受賞、自然災害への対応など

主な外部表彰等

表彰名	発注者名/贈呈者	受賞対象
優良工事表彰	中日本高速道路株式会社	東名高速道路東京高架橋支承取替工事
工事成績優秀企業認定	関東地方整備局	令和6年度工事成績優秀企業認定書
工事成績優秀企業認定	近畿地方整備局	令和6年度工事成績優秀企業認定書
優良建設工事表彰	石川県	令和4年度 主要地方道 金沢市内線 路面改良工事(セコンド橋上部工)

技術交流会、メーカー工場視察、暴力団排除条例への
対応の確認書、請負契約不正に係る確認書・確認書の確認など

取引先



行政機関 加盟団体を通じた災害協定など

4泊5日の
インターンシップを開催

土木・建築・製造の現場を見学
福岡中央病院建替計画(福岡県) 水島工場(岡山県)
有漢高架橋(岡山県)



“エンジニアの卵”たちに校外学習を兼ねた見学会を実施
東北自動車道田山橋床版取替工事(秋田県・岩手県)



地域・社会

SDGsへの貢献、地域社会との積極的な交流、見学会、意見交換会の実施、地域行事・清掃活動等への参加

あいち女性の活躍プロモーションリーダー
(愛知県)

「あいち女性輝きカンパニー」の認証企業である当社が、「あいち女性の活躍促進プロジェクト」の一環として、女性の活躍に向けた取り組みや県施策の活用の働きかけなどを行う活動を受嘱



JICA研修の受け入れ
ピーエス・コンクリート(株)
茨城工場(茨城県)
国際交流・海外支援の一環として、工場見学と講義を実施

株主・投資家

株主総会、決算説明会の開催、
機関投資家等との個別取材対応など



決算説明会

将来世代

現場見学会、インターンシップの実施(小学生～大学生)



有漢高架橋(岡山県)

主な取り組み 2024年度 総括

- 工事説明会・現場見学会・展示会：現場見学の新規企画を実施/技術展示会等で着用するベスト（スタッフの一体感を醸成）やノベルティを製作
- 3Qは新規機関投資家からの取材が大幅に増加
- 英文情報開示：専門業者や大成建設と情報を共有
- 統合報告書を発刊
- 従業員家族対象のイベントを開催
- 経済誌および一般誌へPR掲載、交通広告等を実施

KPI (2025年度以降)

- IRミーティング実施件数：年間10件以上
- Webページ情報（技術・受注情報等）発信：年間12回以上
- (土木)工事成績評定点平均点：80点以上
- (建築)顧客満足度：80点以上

マテリアリティ ■ ステークホルダーコミュニケーションの充実

主な取り組みの進捗【マルチステークホルダーコミュニケーション】

- 方針
 - 積極的なコミュニケーション活動を通じて信頼性の高い情報を提供し相互理解を深める

- 取り組みテーマ
 - 企業認知度の向上・ブランディング強化
 - 決算情報等（IR説明会）開示情報の充実
 - 顧客・地域とのコミュニケーションの充実

- 主な取り組み 2025年度（施策）
 - PR情報開示の充実化
 - 現場見学会の企画・実施
 - IRミーティングの実施/英文情報開示の体制構築/IR活動の外部機関評価



サステナビリティ基本方針

地球環境に配慮した 安全・安心で高品質な社会資本を提供する

「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」「・・・地球環境保全に貢献するため自然資本保護を重視した事業活動に積極的に取り組む」を経営理念に掲げ、独自の技術力を活かした環境価値の創造を目指しています。

サステナビリティ推進基本計画

環境方針 持続可能な環境配慮型社会の実現を目指す

当社は「中期経営計画2022」の基本方針において、「社会・環境課題の解決を事業機会とし成長を実現させる」「カーボンニュートラルの推進と新技術開発を追求する」を掲げ、気候変動への対応をはじめとする環境課題を重要な経営課題に位置

づけ取り組んできました。環境課題への対応は、引き続き「中期経営計画2025」において、「人的資本経営」への対応とともに、「注力すべき重要なテーマ」に位置づけられています。

[環境方針 https://www.psc.co.jp/about/csr/environment.html](https://www.psc.co.jp/about/csr/environment.html)

THE GREEN VISION ~2050年のカーボンニュートラルに向けて~

「つよさ」と「やさしさ」を兼ね備えた建設技術を追求し、人と地球が共生する持続可能な未来を実現する

2022年に「2050年のカーボンニュートラル」に向けた環境ビジョン[THE GREEN VISION]を策定し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の3つの社会の実現と「森林資源・森林環境」「水資源・水環境」の2つの個別課題の

解決に向けた取り組みを進めています。それぞれについて、当社グループでは次のとおり目標を設定しております。

*2024年度に大成建設グループの長期環境目標「TAISEI Green Target 2050」に沿った目標値の見直し等を行っています。

3つの社会

	2030年目標	2050年目標
脱炭素社会	CO ₂ 排出量 (2022年度比) Scope1+2 : ▲42% Scope3 : ▲25%	カーボンニュートラル の実現・深化 Scope1+2 : CO ₂ 排出量 0 Scope3 : サプライチェーンCO ₂ 排出量 0
循環型社会	・グリーン調達の推進 ・建設廃棄物の最終処分率1.0%未満	・グリーン調達率100% ・建設副産物の最終処分率 0%
自然共生社会	・ネイチャーポジティブに貢献するプロジェクトの推進 5PJ/年以上 ・自然環境保護活動の推進	・ネイチャーポジティブの実現・深化 ・建設事業に伴う負の影響の最小化 ・自然と共生する事業による正の影響の最大化

2つの個別課題

	目標
森林資源・森林環境	・森林破壊ゼロを前提とした木材調達により、森林資源・森林環境への負の影響を最小化 ・森林資源・森林環境の保全と再生の取り組みの推進
水資源・水環境	・適切な管理の徹底と使用量の削減により、水資源・水環境への負の影響を最小化 ・水資源・水環境の保全と再生の取り組みの推進

マテリアリティ ■ 気候変動への対応 ■ 資源循環型社会の推進 ■ 自然共生社会の実現

主な取り組みの進捗 [環境]

方針	取り組みテーマ	主な取り組み 2025年度（施策）
■ 持続可能な環境配慮型社会の実現を目指す	<ul style="list-style-type: none"> ■ カーボンニュートラルへの対応（脱炭素社会） ■ 資源循環型社会の推進（循環型社会） ■ 汚染予防の徹底（自然共生社会） ■ 脱炭素社会に向けた研究および技術開発の推進 ■ 環境デュー・ディリジェンスの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 環境デュー・ディリジェンスの推進 ◆ バイオ燃料の導入/社有車のエコカー導入/再エネ電力の導入推進 ◆ ZEB/ZEHへ取り組み強化 ◆ 建設副産物の再資源化等に関するe-ラーニング実施 ◆ 寄付金付き自動販売機の導入 ◆ 脱炭素コンクリート等の環境負荷低減材料の開発・実用化 ◆ PSCSAの周知・教育

「中計2022」の振り返りと「中計2025」の注力課題	サステナビリティ経営の推進
重点課題：地球環境への取り組み	<p>重点課題：経営基盤強化の取り組み</p> <p>ウェルビーイング</p> <p>品質向上・労働安全</p>

トップメッセージ	取締役および執行役員	コーポレート・ガバナンス	財務・会社情報
----------	------------	--------------	---------

気候関連リスクおよび機会に関する情報開示

当社は「企業内容等の開示に関する内閣府令」に沿った「サステナビリティに関する考え方および取り組み」を第77期有価証券報告書(2024年4月1日～2025年3月31日)にて開示しています。

■ ガバナンス

当社および当社グループ全体のサステナビリティ経営の強化・推進を目的として、「サステナビリティ推進委員会」を経営会議のもとに設置し、サステナビリティに関わる活動方針および年度計画、活動実績の評価、その他サステナビリティ推進に関する事項について審議を行っています。審議内容については、適宜経営会議に上申し、必要な決議を得ています。同様に取締役会に報告・付議し、適切に監督する体制を構築しています。

サステナビリティ推進委員会には重要課題と定めたテーマごと、「環境部会」をはじめとする7つの部会を設置しています。各部会ではそれぞれの分野における取り組みテーマや具体的な取り組みを策定・提案するとともに、大成建設グループならびに支店・関係会社のサステナビリティ推進委員会を含めた情報共有と戦略・施策の全社展開を推進しています。

■ 戦略～当社グループの気候関連のリスクと機会およびその対応策～

気候関連の「リスク」については、GHG排出に関する規制強化や市場環境の変化など脱炭素社会への「移行」に起因するものと、自然災害や異常気象の増加による急性的な影響、気温上昇や海面上昇など慢性的な影響等の「物理的変化」に起因するものが考えられます。一方で、気候変動に伴い新たな市場が増加する「機会」も生まれます。

こうした環境・社会の変化に柔軟に対応する経営戦略を

立案すべく、複数の気温上昇シナリオ(4°C、1.5°C)において想定される将来環境(2030年)における土木・建築など主要事業別の重要な「リスク」「機会」を洗い出し、それぞれの財務影響評価と対応策の検討を行いました。気候変動リスクを低減する一方で、新たに生まれる機会を活かすことは経営の最重要課題と認識し、それらの「対応策」については中期経営計画2025に反映しています。

TOPICS 気候関連「リスク」「機会」への対策

再生可能エネルギーの導入推進

建設現場および事業所への再生可能エネルギー（太陽光・風力・水力・地熱などCO₂を排出しないエネルギー源による電力）の本格導入を開始し、現場、事務所、宿舎における再エネ電力への切り替えが順調に推移。2024年度末には全ての支店の導入可能な現場において、再エネ電力への契約または切り替えが完了しています。また、現場



のCO₂排出量を効率的に算出するシステムを導入するとともに調査対象現場の拡大を図ることで、より精度の高いCO₂排出量算定システムの早期確立を目指しています。

KPI (2025年度以降)
● ZEB/ZEH提案割合：50% (2025年度)、100% (2027年度)
● 建設廃棄物最終処分：3%未満 (2025年度)、3%未満 (2027年度)
● 低炭素燃料導入現場数：16現場以上 (2025年度)
● PSCSA達成件数：7件 (2025年度)

当社グループの気候関連のリスクと機会およびその対応策

分類	項目	リスクと機会	影響度		対応策
			4°C シナリオ	1.5°C シナリオ	
政策	炭素税によるコスト増加	リスク	小	中	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動により排出されるCO₂が課税対象になることで、建設コストが増加 自社工場製品の部材（鉄・セメント等）の調達コストが増加
	増税による建設市場縮小	リスク	大	大	<ul style="list-style-type: none"> 増税により民間企業の設備投資が減少 市場縮小に伴う受注競争の激化 <p>※PS Construction Sustainable Actionの略。グループ全社員が参加する環境負荷低減活動</p>
	CO ₂ 排出量による事業の制限	リスク	大	大	<ul style="list-style-type: none"> 施工工事に対してCO₂排出量規制が導入された場合、規制未達による公共工事の未注
	CO ₂ 排出量の少ない工事の需要増加	機会	大	大	<ul style="list-style-type: none"> 新設工事からCO₂排出量が相対的に少ない修繕工事へのトレンド変化
	ZEB市場の拡大	機会	大	大	<ul style="list-style-type: none"> 法規制・補助金制度の充実・環境意識の高まり等により、ZEB・ZEHの新築建設・リニューアルの需要拡大
移行リスク	低炭素化技術の進展・代替資材の普及に伴うコスト増加	リスク	大	大	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素型の代替資材使用に伴う調達コストの増加
			大	大	<ul style="list-style-type: none"> 発注者側の低炭素工法・低成本要求により、民間工事の受注競争激化・既存市場の縮小
			小	中	<ul style="list-style-type: none"> 木質化・木造耐火ビル普及によりコンクリート系建築物の市場が縮小
物理リスク	国土強靭化の取り組み・防災意識の高まり	機会	大	大	<ul style="list-style-type: none"> 災害復旧・復興工事の増加・防災施設工事の増加・国土強靭化のためのインフラ建設の増加 浸水、BCP対策としてプレキャスト工法の評価の高まりに伴う受注機会の増加
	平均気温の上昇	リスク	大	中	<ul style="list-style-type: none"> 作業効率の低下による生産性の低下・作業時間シフト等による労務費への影響 労働環境悪化による作業者不足・工期延伸のリスク影響悪化

指標と目標

環境ビジョン「THE GREEN VISION」において、2050年のカーボンニュートラルを最終目標とする、大成建設グループ全体の目標に沿った削減目標を設定しています。

CO₂排出量削減目標(2022年度比)

項目	基準年	THE GREEN VISION CO ₂ 排出量削減目標			
		2022年度	2026年度	2030年度	2050年度
Scope1+2	総排出量	24.7	19.9	14.3	排出量0
	削減率		▲19%	▲42%	
Scope1+2	排出量原単位	25.3	18.1	11.0	排出量0
	削減率		▲28%	▲57%	
Scope3 カテゴリ1+11	総排出量	691.2	—	518.4	排出量0
	削減率		—	▲25%	

総排出量：千t-CO₂ 排出量原単位：t-CO₂/億円

環境デュー・ディリジェンスの推進

環境方針に「持続可能な環境配慮型社会の実現に向けて、『責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス』などの国際基準に則り、環境デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、継続的に実施する」ことを定め、事業活動がバリューチェーン全体を通じて環境に及ぼす負の影響を特定・評価・停止・防止するデュー・ディリジェンス・プロセスを2024年度に導入し、当社グ

ループならびに取引先への周知・浸透を図っています。この実施状況については、サステナビリティ推進委員会、経営会議にて審議のうえ、取締役会に報告し、監督を受けていますが、併せて外部専門機関等による知識を活用し、ステークホルダーとの対話・協議等を適宜、実施するよう努めてまいります。

デュー・ディリジェンス・プロセス

※[OECD(2018), OECD Due Diligence Guidance for Responsible Business Conduct]をもとに再構成

- ① 責任ある企業行動を企業方針および経営システムに組み込む
- ② 企業の事業、サプライチェーンおよびビジネス上の関係における負の影響を特定し、評価する
- ③ 負の影響を停止、防止および軽減する
- ④ 実施状況および結果を追跡調査する
- ⑤ 影響にどのように対処したかを伝える
- ⑥ 適切な場合は正措置を行う、または是正のために協力する



TOPICS 気候関連「リスク」「機会」への対策

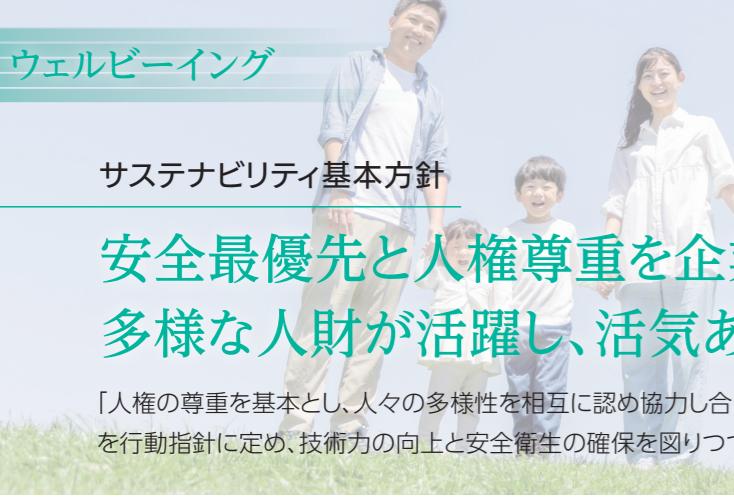
グループ全社員が参加する環境負荷低減活動「PSCSA」を推進

2024年度より、「THE GREEN VISION」の「3つの社会」と「2つの個別課題」で掲げる諸目標の確実な達成に向け、グループ全社員が参加する環境負荷低減活動「PSCSA：PS Construction Sustainable Action」に取り組んでいます。具体的なアクションプランを策定し、取り組み成果の定量的

な評価等も検討しています。気候変動をはじめとする環境課題は、私たちの事業活動だけでなく、日々の生活や地域社会にも影響を及ぼす可能性があります。従業員一人ひとりがその重要性を認識し、高い意識をもって主体的にこの活動に取り組むことを期待しています。

PSCSA : PS Construction Sustainable Action 2024-2027

	実施項目	年度目標			
		2024	2025	2026	2027
脱炭素社会 施工現場・事務所	【電力】現場、事務所への再エネ電力導入	100%	100%	100%	100%
	【燃料】作業所連絡車のエコカー導入 ・ハイブリッド車または電気自動車の導入	導入検討	70%	80%	100%
	【燃料】バイオ燃料導入	8現場	16現場	32現場	64現場
循環型社会	建設副産物の削減に向けた3R推進 ・全社員対象 ・建設副産物の再資源化等に関するe-ラーニング実施	実施検討	100%	100%	100%
	自然環境の保全 ・寄付金付き自動販売機導入台数	実施検討	40台以上	60台以上	80台以上
自然共生社会	PSCSA周知・教育 ・全社員対象 ・「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」に関するe-ラーニング実施	準備	100%	100%	100%



ウェルビーイング

サステナビリティ基本方針

安全最優先と人権尊重を企業活動の基盤とし、多様な人財が活躍し、活気あふれる職場環境を構築する

「人権の尊重を基本とし、人々の多様性を相互に認め協力し合い、一人ひとりがいきいきと働けるよう努める」
を行動指針に定め、技術力の向上と安全衛生の確保を図りつつ、ウェルビーイングの向上に努めています。

2025年度サステナビリティ推進基本計画

ウェルビーイング方針 一人ひとりがいきいきと働き、能力を最大限に発揮できる環境を構築する

■ 人権と多様性の尊重 ~人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築~

行動指針に「人権と多様性の尊重」を掲げ、「当社グループの役員および従業員は、人権の尊重を基本とし、人々の多様性を相互に認め協力し合い、一人ひとりがいきいきと働けるよう努める」としています。

「人権と多様性の尊重」は全ての企業に求められるグローバルな行動基準ですが、持続可能な社会の実現を目指すSDGsの基本理念でもあり、前文にある「誰ひとり取り残さない」という誓いにも同じような意味合いが込められています。当社では2024年7月1日に「人権方針」を公表するとともに、「誰ひとり取り残さない(見逃さない)」という覚悟をもって、当社の事業活動によるいかなる負の影響も徹底排除すべく、人権方針に「人権デュー・ディリジェンスの継続的な実施」を掲げ、「(国連)ビジネスと人権に関する指導原則」や「(政府)責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」等に沿った人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築しています。

人権方針では、①人権尊重に対する基本姿勢(多様性を尊重して一人ひとりがいきいきと働けるよう努め、事業活動が人権への負の影響を生じさせないよう自主的・積極的・能動的に企業としての責任を果たすこと)、②方針の適用範囲とビジネスパートナーへの期待(全役職員が保護を受けるとともにビジネスパートナーにもこの方針の支持と人権の尊重を

求める)、③法令遵守と国際人権基準の支持・尊重(ビジネスと人権に関する指導原則」「世界人権宣言」等の国際人権基準を支持・尊重すること)、④人権課題への取り組み(ビジネスパートナーも含めてあらゆる差別、ハラスマント、プライバシー侵害など人権を侵害する行為を禁止すること)などを掲げています。

また、人権デュー・ディリジェンスの取り組みについては、PDCAサイクルを通じて、①負の影響の特定・評価(人権への顕在的・潜在的な負の影響の評価と「優先的に対応する人権リスク」の特定)、②人権リスクの予防・軽減(全役職員の理解促進、教育・研修の実施、取引先への周知など)、③対応の実効性の追跡調査(社内外に対するアンケート調査・ヒアリング、先進事例の共有など)、④モニタリングと情報開示等を行い、適切な是正を含む改善を継続して行っていくこととなっています。

行動指針▶ <https://www.psc.co.jp/about/company/philosophy.html>
人権方針▶ <https://www.psc.co.jp/about/csr/humanrights.html>

価値創造プロセス 社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ

重点課題：地球環境への取り組み

マルチステークホルダーコミュニケーション

環境

サステナビリティ経営の推進

「中計2022」の振り返りと「中計2025」の注力課題

サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み

重点課題：経営基盤強化の取り組み

品質向上・労働安全

コンプライアンス・リスクマネジメント、危機管理

トップメッセージ

取締役および執行役員

コーポレート・ガバナンス

財務・会社情報

人的資本の向上

当社では、「人財と技術力」こそが企業力(価値創造力)の根幹であるという考え方のもと、中期経営計画2022では「働きがいのある職場の構築と更なる人財育成・活用を促進する」ことをテーマに、従業員の知識、スキル、経験といった、いわゆる人的資本の向上に取り組んできました。また、中期経営計画2025では「環境」とともに「人的資本」への注力をサステナビリティ経営推進の重要なテーマとして位置づけています。

担い手不足が危惧される中で、更なる技術革新やスキルの向上はもとより、働き方改革の様々な課題をDXの推進等を通じて乗り越え、世界に冠たる技術力を更に発展させていくことは建設業界全体の使命と言えますが、当社にはまた、

環境対応性や生産性の向上面で優れるプレキャスト/PC技術をもって自社と社会の持続可能性を高めるという独自の使命があり、その意義に共感し、歩みを共にしてくれる人財の確保と育成が必要です。

「組織は、人を惹きつけ、引き止められなければならない。彼らを認め、報い、動機づけられなければならない(プロフェッショナルの条件)」というドラッカーの言葉がありますが、「当社に相応しい人財」の確保と従業員エンゲージメントの更なる向上を目指して、円滑なコミュニケーションを前提に、当社のありたい姿をしっかりと示し、“人を惹きつける”魅力ある会社していくための様々な施策に取り組んでいます。

「働きやすさ」と「働きがい」の好循環によるエンゲージメントの向上

エンゲージメントの向上

働きやすさ・働きがいを実感できる魅力ある職場環境の整備

「働きがい」

採用

将来を見据えた人員構成の適正化、DE&Iを踏まえた採用の実施、支店・部署の垣根を超えて連携し、採用活動体制を強化

育成

育成プログラムやローテーションによる能力開発の機会を拡充し、一人ひとりの成長を促進

評価

会社が求める行動・目標への貢献が期待できる評価制度の充実

待遇

評価制度と連動した報酬や抜擢人事、公正な手当の拡充

働きやすさの向上

取り組みの好循環

働きがいの向上

「働きやすさ」

働き方改革

福利厚生

DE&I

エルダー社員制度

マテリアリティ ■ 労働生産性の向上 ■ ウェルビーイングの充実

主な取り組みの進捗【ウェルビーイング】

方針

一人ひとりがいきいきと働き、能力を最大限に発揮できる環境を構築する

取り組みテーマ

- 人権デュー・ディリジェンスの推進
- 働き方改革の推進
- 労働時間削減および休日確保に向けた業務効率化
- 現場サポート推進
- 採用活動強化
- 社内コミュニケーションの促進

主な取り組み 2025年度(施策)

- ◆ 人権デュー・ディリジェンスに関するPDCA活動の実施
- ◆ 働き方改革の推進：4週8閉所の実現/育児目的休暇取得推進/人財流出対策/エルダー制度運用/福利厚生の充実
- ◆ 業務効率化と現場サポートの推進
- ◆ 採用活動強化：SNS等による情報発信/OB訪問活動/人財紹介等による中途採用/CCUS事業者・技能者登録の促進など
- ◆ サステナブル調達ガイドラインの周知
- ◆ 取引会社のサステナビリティ活動調査

主な取り組み 2024年度総括

- ◆ 現場事務の標準化、外注化に向けた施策を進行
- ◆ 時間外労働時間720時間超過者は0名。抵触の懸念がある場合は長時間労働自主点検票を用いて即時改善を図った
- ◆ 経営層と従業員間のタウンミーティングを各支店、各現場で多数開催
- ◆ 4週8閉所の実施率は土木：91.6%、建築：53.0%
- ◆ 2025年度新卒採用女性は全体の34.6%。引き続き20%の女性総合職採用を目指す
- ◆ 障がい者雇用率2.42%（目標2.5%）。農園での障がい者雇用を契約（2025年4月雇用開始により雇用率は2.98%に改善）

KPI(2025年度以降)

- 時間外労働時間720時間超過人数：0人
- 有給休暇取得平均日数：12日
- 2025年中途採用20名以上、2026年新卒採用49名以上
- 4週8閉所率：100%
- 女性管理職比率：3.0%（2030年度）
- 男性の育児休業取得率：100%（2030年度）
- 障がい者雇用率：2.7%（2025年度）
- CCUSタッチ数：298,503（2025年度）

人的資本の向上

働きがいの向上にむけて

■ 採用

全社体制での採用活動に注力

“当社グループに相応しい人財”的獲得は、更なる成長の鍵を握る「投資」と捉えており、経営の最重要課題であるという認識を共有して、全社体制での採用活動に注力しています。採用は人事に任せることのスタンスではなく、各本部・支店も自分ごととして捉え、新卒採用ではインターンシップの実施や所属社員の母校訪問等にも積極的に取り組むなど、しっかりと連携する形で進めています。また、多様性のある採用も重要という考え方から、対象者についても高卒、外国人、エリア限定総合職、中途採用であればリファラル、カムバック採用等にも注力しています。

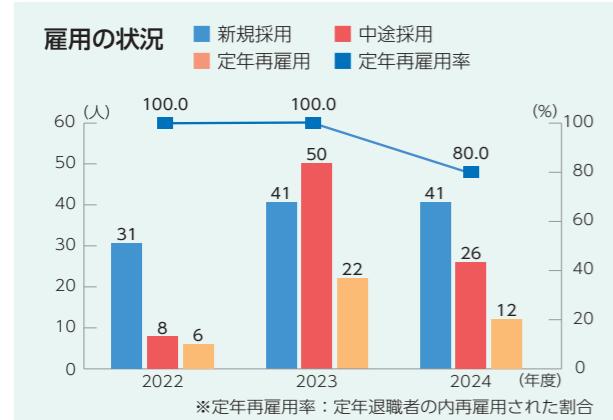
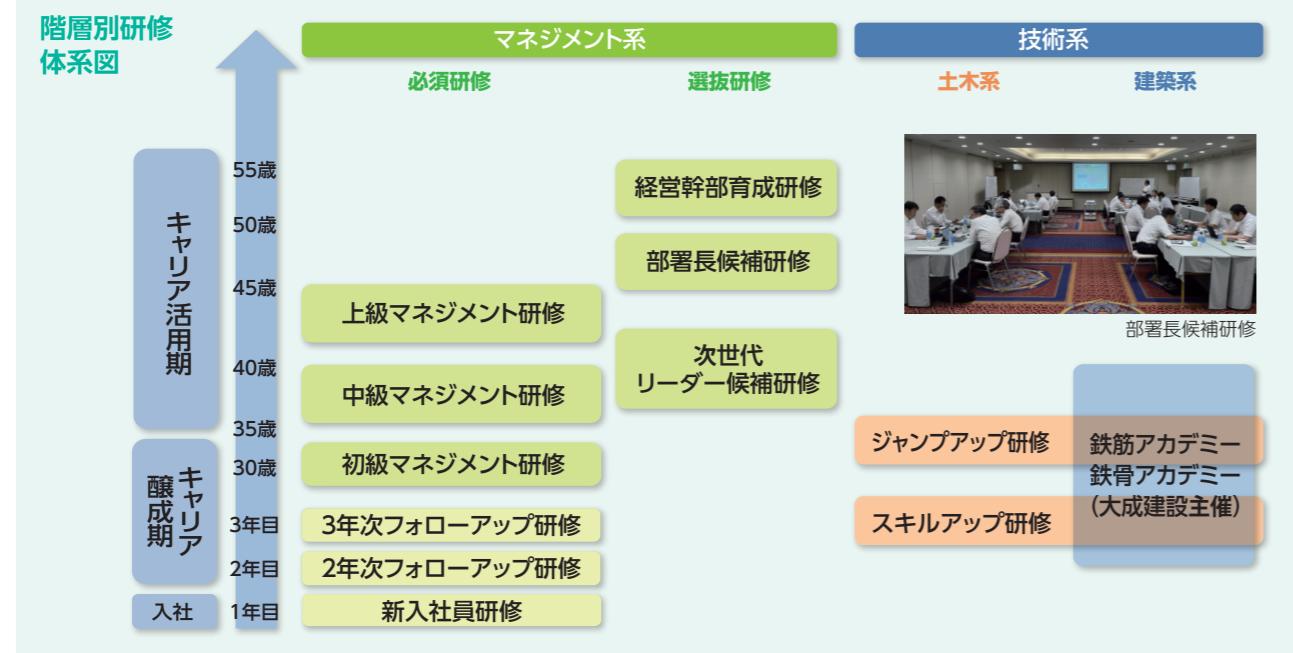
■ 育成・評価・処遇

社員の成長につなげる

多様化する採用、DX推進、技術伝承、次世代幹部養成などを踏まえた人財育成のため現行研修を見直し、拡充を図ります。

また、若手社員のサポート制度の導入によるメンタルケアや、上司部下の面談を充実し、より公正で納得性の高い評価を行うとともに、ライフステージや働き方の多様化を踏まえた報酬制度へとプラスアップを行います。

更には、次世代を担う人財の早期抜擢、タスクフォース専任への抜擢などの抜擢人事にも着手するなどし、社員の一層の働きがいの向上を図ります。



働きやすさの向上にむけて

■ 働き方改革の推進

詳細な計画と継続的な取り組みで着実に推進

当社は、働き方改革関連法案成立より1年前の2017年9月に、社長を委員長とする組織横断型の「働き方改革実行委員会」を設置し、「働き方アクションプラン」を策定して、長時間労働の是正や働きがいのある職場づくりを目指す取り組みを開始しました。この時に掲げられた目標は「総労働時間の削減(36協定の遵守)」「週休2日制の推進」「年次有給休暇の計画的付与」「工事休暇の完全取得」「フレックスタイム制の適用範囲拡大」「ハラスマントのない風通しの良い職場づくり」に関するもので、この取り組みとその推進体制は2023年に新設されたサステナビリティ推進委員会(ウェルビーイング部会)に引き継がれています。

2024年度から適用が開始された時間外労働上限規制について、当社では「時間外労働時間720時間超過人数0名」「4週8時間率100%」を比較的スムーズに達成することができましたが、これも「詳細なアクションプラン」と「継続的な取り組み」の成果と考えています。2025年度も、新たな目標に掲げる「労働時間削減に向けた各種監視体制強化」「4

週8時間の推進の定着」「工事作業所の業務改善推進」「テレワーク・フレックス勤務の推進」「各種休暇制度の見直し」に関するKPIの確実な達成を目指します。

■ DE&Iの推進

多様性に合わせた働きやすい環境の整備にも注力

社員の誰もが、それぞれの可能性を存分に追求して、自身と会社の存在価値を高めてくれることを心から期待しています。性別や国籍、障がいの有無にとらわれない雇用を進めていますが、多様な人材が“活躍できる職場”にすべく、「女性の活躍推進行動計画」等の諸施策を策定し、多様性に合わせた配慮やサポートなども含めた働きやすい環境の整備に努めています。

■ 福利厚生制度の充実

- 単身者手当関係
- 高度資格報奨金継続
- 育児関連制度
- 奨学金返済支援制度の拡充 他
- 労働組合と継続的に協議し更なる充実を図る

社内コミュニケーションの充実

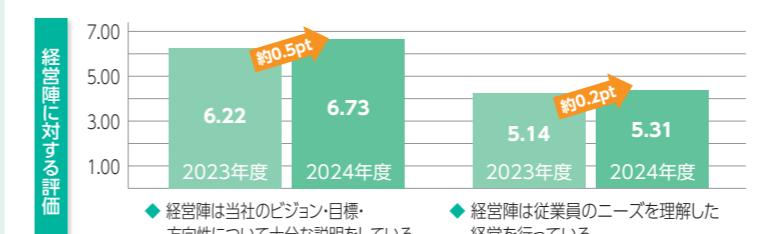
■ 「タウンミーティング」を全社員と全拠点に拡大

「タウンミーティング」は、特にテーマを設げずに経営陣と社員とが自由な意見交換を行う「車座ミーティング」です。より多くの対話の機会を求める声が高まつたこと、タウンミーティングが実際に従業員満足度調査での高い評価につながり、有意義な社内コミュニケーション手段であることを双方が認識したことから、2024年度より取り組み体制を整え、対象者を内勤者ばかりでなく現場従事者にも拡大した「スマールタウンミーティング」を全部署・全拠点を対象に行っています。

各事業本部長や支店長なども新たに「メンバー」に加わり、当初からの「双方が街角で立ち話をするような、リラックスした話し合いを、肩ひじ張らず、本音に近い形でしていくミーティング」というスタイルをしっかりとキープしつつ続けられています。

2024年度 従業員満足度調査結果（経営陣に関する設問）

対象：ピース・コンストラクショングループ従業員（正規従業員・臨時雇用者・有期雇用者・サブスタッフ）



品質の維持・向上

2025年度サステナビリティ推進基本計画

品質方針 質の高い建設事業を通して、顧客ならびに社会の信頼を得る

ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを運用し、当社建設生産物の品質保証はもとより、工事・製品の受注から施工・製造・引渡し・アフターサービスに至る業務を含む継続的な品質向上に努めています。

2024年度「主な施策」取り組み内容

1. BIM/CIMの現場適用による建設生産物の品質・生産性向上

需給ギャップの拡大による手持ち工事の増加と労働時間の制約という厳しい工事環境の中で、設計施工の生産性向上および問題の早期発見による品質向上が期待できるBIM/CIM関連技術の現場適用を推進しています。

BIM/CIMに関する研修を土木・技術本部所属の技術系全社員を対象に行っていますが、設計から施工までの一気通貫BIMトレーニングについては年度内に完了し、2025年度以降は実施工での導入を通じてブラッシュアップしていく予定です。その先駆けとなるプロジェクトとしてBIMを用いたフロントローディングを実際の現場で試行しました(建築特集 p33)。また、施工プロセスの最適化につながるCIM適用工事における3Dモデルの試行なども行っています。

2. 社内研修による社員技術力の向上

2023年度より、従来本社にて行われていた技術研修を土木・建築・技術各本部の管轄として、それぞれが主体にカリキュラムを再構築し、最前線の現場状況を踏まえたより実践

的な研修を実施しています。また、各種資格取得についても積極的に推進しています。現状の取得状況の把握・分析を行う一方で、技術力向上と資格習得を目的とした階層別の社員研修の内容の見直しも行っています。各支店では実践的な技術力の向上を目指した、ケーススタディ等を含む研修や勉強会、意見交換会等も行っています。

3. 品質向上に寄与する技術開発(ICT技術など)

技術本部が進める「建設プロセスのデジタライゼーションと自動化」と連携して、2023年度より行ってきた旧PSMAX推進現場での実証試験の結果をとりまとめ、全社共有を図りました(統合報告書2024 p53)。このプロジェクトでは検討・開発が進められてきた「工事現場の省力化に寄与する様々なシステム」の中から成果が期待できる技術を厳選して実証現場を選定。一定の成果が認められた技術について更なる検証・改善等を行ったうえで技術提案のアピール材料として活用し、現場採用実績を重ねていくことを想定しています。品質向上に関するその他の主な開発事例としては、「UB WALL工法(既設中空床版橋へのアンカー設置工法)」やRCPCa建築部材の継手構造の開発などが挙げられます。

「中期経営計画2025」では、「技術開発・DXの推進」が基本方針の一つとして掲げられており、品質向上に寄与する技術開発については新設されたDX推進室との協働で、ロードマップに沿ったDXを推進していくことになります。

安全衛生の確保

2025年度サステナビリティ推進基本計画

安全衛生方針 安全最優先の企業風土を確立し、無災害を達成する

中央安全衛生会議を開催(毎年2月)し、「年度安全衛生計画」と「安全衛生目標」を策定しています。安全衛生方針のもと、人命尊重を最優先して従業員一人ひとりの安全の確保と健康の増進を図り、快適な職場環境の整備に努めています。

2024年度安全衛生管理計画「重点実施事項」取り組み内容

1. 施工順序と組立・解体途中での安定度を検討した作業計画の作成と運用の確認

安定度の検討については、仮設物や機械設備に関する組立作業および解体作業における完成形に至るまでの段階で、部材自体が非常に不安定になる作業状態を洗い出し、転倒や倒壊への対策防止案を立案し、現地での対策状況を確認しています。類似災害防止対策や予防型安全対策の徹底を図り、PDCAサイクルによる継続的な向上を目指して取り組んでいますが、現場で共に働く全ての仲間との円滑なコミュニケーションを図り、「指示・依頼・要請」の確実な伝達に努めています。

2. 第三者事故・災害防止対策の推進

第三者に与える事故・災害の発生は、当社にとって社会的に与える影響が非常に大きいことから、公道への仮設物倒壊や道路使用許可の申請漏れ、公共施設物の破損など、事故・災害を未然に防ぐ対策立案を推進しています。

3. 法令改正に準じた心身ともに健康で快適な職場の確立

労働安全衛生法の関係政省令改正の「化学物質管理者」「保護具着用管理責任者」に対応すべく選任義務を遵守しています。「ばく露低減措置」については、コントロール・バンディング手法からクリエイティブ・シンプル手法に推定ツールを変更し、労働者へのばく露防止措置に対する具体的な内容を示すことで、健康障害防止に努めています。

2025年度安全衛生管理計画

安全目標に「災害の撲滅」への決意を込めた重点実施事項を追加。「安全もまた技術力」との認識のもと、「現地履行確認と記録の保存」を厳格に実行しつつ、同じ間違いは二度と起こさないという強い意識を共有して、目標達成を目指します。

安全目標

死亡・重大な災害“ゼロ”(全休業災害)

度数率: 0.86以下、強度率: 0.03以下(全休業災害)

重点実施事項

- 重篤の度合いが大きくなりやすい墜落災害ならびに挟まれ災害の撲滅
- 移動も含む組立・解体途中での安定度を検討した作業計画の作成と運用
- 安全審査にて決定された低減対策の現地履行確認と記録の保存
- 法令改正に準じた心身ともに健康で快適な職場の確立

安全スローガン

「その違和感 感じた時にはまず確認 経験生かして安全作業」

マテリアリティ ■ 品質と安全の確保

主な取り組みの進捗【品質】

方針	取り組みテーマ	主な取り組み 2025年度(施策)	主な取り組み 2024年度総括	KPI(2025年度以降)
■ 質の高い建設事業を通して、顧客並びに社会の信頼を得る	■ 社内研修による社員技術力の向上(研修見直しおよび資格取得支援) ■ BIMの現場適用による建設生産物の品質・生産性向上 ■ 品質向上に寄与する技術開発・展開・評価 ■ その他の品質向上に対する全社的な体制と取り組み	◆ 社員技術力の向上(研修見直しおよび資格取得支援) ◆ BIMの現場適用により建設生産物の品質・生産性向上 ◆ 品質向上に寄与する技術開発または、その展開および評価 ◆ 現行の品質に関する組織についてのアンケート結果を検証し、今後の方向性を検討	◆ 品質に関わる現行組織の役割・問題点を検討、現行組織の必要性を確認/検証のためのアンケートを実施 ◆ (建築) BIMを用いたフロントローディングを試行・評価/BIMトレーニングを実施 ◆ (土木) 新規メンバーに対してCIM講習会を実施/自動PCaPC床版製図システムの機能拡充実施/PSMAX推進現場(古和・吉原高架橋)での施工結果をとりまとめ各支店に展開/新たな耐震技術としてUB WALL工法を開発し営業展開中	● 不具合発生による損害額 【土木工事】売上高の0.1%以下 【建築工事】売上高の0.5%以下(AS工事含む)

主な取り組みの進捗【安全】

■ 安全最優先の企業風土を確立し、無災害を達成する	■ 施工順序と組立・解体途中での安定度を検討した作業計画の作成と運用の確認 ■ 第三者事故・災害防止対策の推進 ■ 法令改正に準じた心身ともに健康で快適な職場の確立	◆ 重篤の度合いが大きくなりやすい墜落災害並びに挟まれ災害の撲滅 ◆ 移動も含む組立・解体途中での安定度を検討した作業計画の作成と運用 ◆ 安全審査にて決定された低減対策の現地履行確認と記録の保存 ◆ 法令改正に準じた心身ともに健康で快適な職場の確立	◆ 施工における安定度について、安全審査にて実施。低減対策の実施確認を強化 ◆ 各支店・関係会社にて予告無しパトロールを実施 ◆ ウエアラブルカメラを用いた臨場/パトロールを試行 ◆ パトロールでの正事項に「なぜなぜ分析」を取り入れ、原因調査を実施 ◆ 労働安全衛生法令改正に伴う化学物質に関する適正な管理を実施 ◆ 社内ルールを選定してポスターを作成・各場所・事業所に配布して周知 ◆ e-ラーニングによる社員安全衛生教育を実施	①死亡・重大な災害“ゼロ” ②度数率0.86以下、強度率0.03以下
---------------------------	--	--	---	---------------------------------------



取締役

① 森 拓也

代表取締役 社長執行役員

全般統理

1979年4月 当社入社
2010年6月 当社取締役 執行役員 技術本部長
兼工務監督室長・安全品質環境担当
2012年4月 当社取締役 常務執行役員
技術本部長・安全品質環境担当
2016年4月 当社取締役 副社長執行役員 技術本部長
安全品質環境担当兼海外事業担当
2018年6月 当社代表取締役 副社長 副社長執行役員
社長補佐・技術本部長・海外事業担当
2020年4月 当社代表取締役 社長 執行役員 全般統理
2022年6月 当社代表取締役 社長執行役員 全般統理(現)

② 櫻林 美津雄

代表取締役 副社長執行役員

社長補佐・土木本部長・安全品質環境担当

1982年4月 当社入社
2013年4月 当社東京土木支店副支店長
兼土木営業部長兼茨城営業所長
2014年4月 当社広島支店長
2017年4月 当社九州支店長
2019年4月 建設基礎株式会社 代表取締役社長
2021年4月 当社執行役員 土木本部副本部長
2022年4月 当社執行役員 土木本部副本部長
兼土木営業部長兼高速鉄道推進室長
2023年4月 当社常務執行役員 土木本部
2023年6月 当社取締役 常務執行役員 土木本部長
2025年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 社長補佐
土木本部長・安全品質環境担当(現)

③ 岩崎 信樹

取締役 常務執行役員

管理本部長・サステナビリティ推進担当

1985年4月 大成建設株式会社入社
2021年6月 大成有楽不動産株式会社 取締役執行役員
社長室副室長
2022年4月 同社取締役常務執行役員社長室長
2024年4月 当社執行役員 管理本部副本部長
2024年6月 当社取締役 執行役員 管理本部副本部長
2025年4月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長
サステナビリティ推進担当(現)

④ 佐々木 晋

取締役 常務執行役員

経営企画担当兼関連事業担当

1985年4月 三菱金属株式会社
(現三菱マテリアル株式会社)入社
2018年6月 同社常務執行役員
経営戦略本部長
2019年6月 同社執行役員
ガバナンス統括本部長
2021年4月 米国三菱セメント社
取締役CEO
2022年4月 当社常務執行役員 管理本部長
2023年4月 当社取締役 常務執行役員
管理本部長
経営企画担当
兼サステナビリティ推進担当
2025年4月 当社取締役 常務執行役員
経営企画担当兼関連事業担当(現)

⑤ 寒川 勝彦

取締役 常務執行役員

建築本部長

1985年4月 当社入社
2012年4月 当社大阪支店 建築営業部部長
2014年4月 当社大阪支店 P C建築部長
2016年4月 当社建築本部 P C建築部長
2018年10月 当社建築本部 副本部長
兼P C建築部長
2019年4月 当社執行役員
建築本部副本部長
2022年4月 当社執行役員 東京建築支店長
2023年4月 当社常務執行役員
東京建築支店長
2024年4月 当社常務執行役員 建築本部長
2025年6月 当社取締役 常務執行役員
建築本部長(現)

⑥ 大山 博明

取締役 執行役員

技術本部長兼DX推進室長

1986年4月 大成建設株式会社入社
2009年4月 当社東京支店 土木工務部部長
2015年4月 当社技術本部 技術部長
2019年4月 当社技術本部
副本部長兼技術部長
2021年1月 当社東北支店長
2023年4月 当社執行役員 技術本部長
安全品質環境担当
2024年6月 当社取締役(現)
2025年4月 当社執行役員 技術本部長
兼DX推進室長
2025年6月 当社取締役 執行役員
技術本部長
兼DX推進室長(現)

⑦ 羽場 幸男

取締役

1986年4月 大成建設株式会社入社
2021年4月 同社執行役員 社長室副室長
兼経営企画部長
兼新事業企画部長
2024年4月 同社常務執行役員 社長室副室長
兼経営企画部長
兼新事業企画部長
2024年6月 当社取締役(現)
2025年4月 大成建設株式会社常務執行役員
社長室長兼新事業企画部長(現)

スキルマトリクス

氏名	役位	企業経営	法務・内部統制 財務・会計	グローバル	業界知見※	技術開発・DX	環境・安全 品質
森 拓也	代表取締役	○		○	○	○	○
櫻林美津雄	代表取締役	○			○		
岩崎 信樹	取締役	○	○		○		○
佐々木 晋	取締役	○	○	○	○		○
寒川 勝彦	取締役	○			○		
大山 博明	取締役	○			○	○	○
羽場 幸男	取締役	○	○		○		
加藤 秀樹	社外取締役	○	○		○		
保坂美江子	社外取締役		○	○			
吉良 尚之	社外取締役	○			○		
雜賀 和彦	社外取締役	○		○	○		
小山 靖志	常勤監査役	○	○		○		○
名淵 一茂	社外常勤監査役	○	○		○		
堀口 佳秀	社外常勤監査役	○	○	○	○		

※土木・建築・不動産・関連領域の事業推進のために必要な知見

⑧ 加藤 秀樹

社外取締役

1986年4月 三菱鉱業セメント株式会社
(現三菱マテリアル株式会社)入社
2017年4月 米国三菱セメント社 取締役
MCCデベロップメント社 取締役
2018年4月 三菱マテリアル株式会社
執行役員
経営戦略本部常務執行企画部長
2021年4月 同社執行役員
セメント事業カンパニー
バイスプレジデント
2021年6月 当社社外取締役(現)
2022年4月 UBE三菱セメント株式会社
常務執行役員(現)

⑨ 保坂 美江子

社外取締役

1995年4月 弁護士登録
沖信・石原・清法律事務所
(現スプリング法律事務所)入所
2012年2月 フィオーレ国際法律事務所代表
2017年5月 パヴィア・エ・アンザルド
外国法務弁護士事務所入所
2020年5月 P E A法律事務所代表(現)
2020年12月 株式会社オーブンハウス
(現株式会社オーブンハウスグループ)
社外監査役
2021年6月 当社社外取締役(現)
2022年4月 UBE三菱セメント株式会社
常務執行役員(現)

⑩ 吉良 尚之

社外取締役

1984年4月 日本セメント株式会社
(現太平洋セメント株式会社)入社
2023年4月 同社常務執行役員
セメント事業本部長
兼セメント事業本部営業部長
2023年6月 当社社外取締役(現)
2024年4月 太平洋セメント株式会社
常務執行役員 セメント事業本部長
2025年4月 同社専務執行役員
セメント事業本部長
2025年6月 同社取締役専務執行役員
セメント事業本部長(現)

⑪ 雜賀 和彦

社外取締役

1989年4月 住友電気工業株式会社入社
2018年6月 住友電工チルワイヤー株式会社
取締役 精密ワイヤー営業部長
2019年4月 住友電気工業株式会社
特殊線事業本部業務部長
兼特殊線事業部調達部長
2023年6月 当社社外取締役(現)
2024年6月 住友電気工業株式会社
執行役員
特殊線事業部長
2025年6月 同社取締役専務執行役員
セメント事業部長(現)

監査役

⑫ 小山 靖志

常勤監査役

1980年4月 三菱信託銀行株式会社
(現三菱マテリアル株式会社)入社
2014年9月 同社執行役員 管理本部長・CSR担当
2016年6月 当社取締役 執行役員 管理本部長
2018年4月 同社取締役 常務執行役員 管理本部長
2022年4月 同社取締役
2022年6月 当社監査役(現)

⑬ 名淵 一茂

社外常勤監査役

1989年4月 三菱信託銀行株式会社
(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社
2014年6月 同社執行役員 営業第4部長
2018年4月 株式会社三菱UFJ銀行 執行役員
営業第三本部営業第十一部長
2020年4月 三菱UFJ J信託銀行株式会社
執行役員 金融法人部長
2022年4月 エム・ユーストラスト不動産管理株式会社
代表取締役社長
2024年4月 同社顧問
2024年6月 当社社外監査役(現)

⑭ 堀口 佳秀

社外常勤監査役

1988年4月 大成建設株式会社入社
2010年1月 同社管理本部 法務部法務室長
2020年3月 同社管理本部 法務部部長
2021年4月 同社監査役業務部長
2024年6月 当社監査役
2025年6月 当社社外監査役(現)

執行役員

藤原 博之

常務執行役員

大阪支店長

1985年4月 三菱金属株式会社
(現三菱マテリアル株式会社)入社
2018年6月 同社常務執行役員
経営戦略本部長
2019年6月 同社執行役員
ガバナンス統括本部長
2021年4月 米国三菱セメント社
取締役CEO
2022年4月 当社常務執行役員 管理本部長
2023年4月 当社取締役 常務執行役員
管理本部長
経営企画担当
兼サステナビリティ推進担当
2025年4月 当社取締役 常務執行役員
経営企画担当兼関連事業担当(現)

武田 哲郎

常務執行役員

東京土木支店長

1985年4月 当社入社
2012年4月 当社大阪支店 建築営業部部長
2014年4月 当社大阪支店 P C建築部長
2016年4月 当社建築本部 P C建築部長
2018年10月 当社建築本部 副本部長
兼P C建築部長
2019年4月 当社執行役員
建築本部副本部長
2022年4月 当社執行役員 東京建築支店長
2023年4月 当社常務執行役員
東京建築支店長
2024年4月 当社常務執行役員 建築本部長
2025年6月 当社取締役 執行役員
技術本部長
兼DX推進室長(現)

田原 道和

執行役員

名古屋支店長

1986年4月 大成建設株式会社入社
2012年4月 同社常務執行役員
経営企画部長
2013年4月 同社執行役員
ガバナンス統括本部長
2014年4月 同社常務執行役員
ガバナンス統括本部長
2015年4月 同社執行役員
ガバナンス統括本部長
2016年4月 同社常務執行役員
ガバナンス統括本部長
2017年4月 同社執行役員
ガバナンス統括本部長
2018年4月 同社常務執行役員
ガバナンス統括本部長
2019年4月 同社執行役員
ガバナンス統括本部長
2020年4月 同社常務執行役員
ガバナンス統括本部長
2021年4月 同社執行役員
ガバナンス統括本部長
2022年4月 同社常務執行役員
ガバナンス統括本部長
2023年4月 同社執行役員
ガバナンス統括本部長
2024年4月 同社常務執行役員
ガバナンス統括本部長
2025年6月 同社取締役 執行役員
ガバナンス統括本部長(現)

小林 仁

執行役員

経営企画室長

1986年4月 大成建設株式会社入社
2012年4月 同社常務執行役員
経営企画部長
2013年4月 同社執行役員
ガバナンス統括本部長
2014年4月 同社常務執行役員
ガバナンス統括本部長
2015年4月 同社執行役員
ガバナンス統括本部長
2016年4月 同社常務執行役員
ガバナンス統括本部長
2017年4月 同社執行役員
ガバナンス統括本部長
2018年4月 同社常務執行役員
ガバナンス統括本部長
2019年4月 同社執行役員
ガバナンス統括本部長
2020年4月 同社常務執行役員
ガバナンス統括本部長
2021年4月 同社執行役員
ガバナンス統括本部長
2022年4月 同社常務執行役員
ガバナンス統括本部長
2023年4月 同社執行役員
ガバナンス統括本部長
2024年4月 同社常務執行役員
ガバナンス統括本部長
2025年6月 同社取締役 執行役員
ガバナンス統括本部長(現)

宅野

透明性のある適切な情報開示を前提に、 社会価値と企業価値の向上を目指します

ピーエス・コンストラクショングループではマネジメント体制をより有効に機能させるために、
コーポレート・ガバナンスの更なる強化・充実に取り組み、教育・啓発活動や新たな仕組みづくりにも注力しています。

1. コーポレート・ガバナンスの強化に向けて

当社グループは、継続的な発展を図るとともに、高い企業倫理を確立し、社会的信用を保持するため、適正な牽制機能を通じて経営の意思決定の公正性、透明性、的確性を確保すること、併せて当社グループの全ての役員・従業員が法令および社会ルール等を遵守し、当社グループが定める行動指針およびサステナビリティ基本規程のほか、関連諸規程に則って誠実に行動する組織風土づくりに努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針として

おります。

また、当社はコーポレートガバナンス・コードのそれぞれの原則の趣旨を踏まえ、企業の継続的な発展を図るとともに、高い企業倫理を確立し、社会的信用を獲得するよう努めていくことを基本方針としています。この基本方針を果たすため当社は、取締役会の活性化、内部監査制度の充実、IR活動の拡充等により、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを継続的に進めています。

2. 経営の意思決定と業務執行体制

取締役会は、経営の最高意思決定機関として、法令や定款に定められた事項や経営に関わる重要な事項についての意思決定を行うとともに、代表取締役の選定と適正な業務執行の監督を行います。当社では、より迅速な意思決定や監督機能の強化などを実現するために執行役員制度を導入し、業務執行権限を執行役員に委嘱して執行責任を明確化する一方で、取締役会の経営機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っています。2025年6月20日現在における当社の取締役会は11名の取締役(4名の社外取締役を含む)と3名の監査役で構成されており、取締役会より16名の執行役員(取締役兼務6名)が選任されています。

経営会議は業務執行の決定が適かつ機動的に行われるよう、社長および主要な執行役員で構成され、原則月2回、全社および当社グループ全体の経営に関わる戦略、基本方針その他経営全般に関する重要事項の審議を行っています。

加えて、代表取締役あるいは取締役会の意思決定を適法・適正かつ効率的に行うために、取締役会付議事項について事前に慎重な審議を行い、代表取締役および取締役会の意思決定をサポートしています。

また、取締役の指名に関する決定プロセスの客観性および透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化を図ることを目的に指名諮問委員会を設置し、また取締役・執行役員の報酬決定に関する手続きの客観性および透明性を確保し、取締役会の監督機能の向上を図ることを目的に報酬諮問委員会を設置しています。

更に、社長・本部長・執行役員・支店長等で構成する本部長・支店長会議を設置して、原則月1回、各本部・支店による業績評価と改善策などの報告をもとに、具体的な施策の一体的実施を協議するほか、経営に関わる戦略・基本方針・その他経営全般に関する重要事項の周知徹底を図っています。

監査・監督体制

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は2名の社外監査役を含む3名の監査役によって構成されており、3名が常勤にて監査業務を行っています。監査役は、業務執行部門から独立した社長直属の部署で内部監査部門である経営監査室と連携して、年度内部監査計画を協議するとともに、内部監査結果および指摘・提言事項などについて意見交換を行い、業務執行内容の全般にわたって綿密で厳正な監査を行っています。

また、監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監視を行っています。監査役監査

基準に準拠し、2007年8月より監査役付を1名配置し、監査職務を補助する体制を整えています。

独立役員の選任

当社は、独立役員を選任するにあたり、東京証券取引所が定める独立性の判断基準を準用しており、社外取締役から4名、社外監査役から2名を独立役員として選任しています。選任された独立役員は、独立した立場から業務全般に係る適切な助言および監督・監査機能を発揮することで、当社の意思決定を適法・適正に行うことによることに寄与しています。

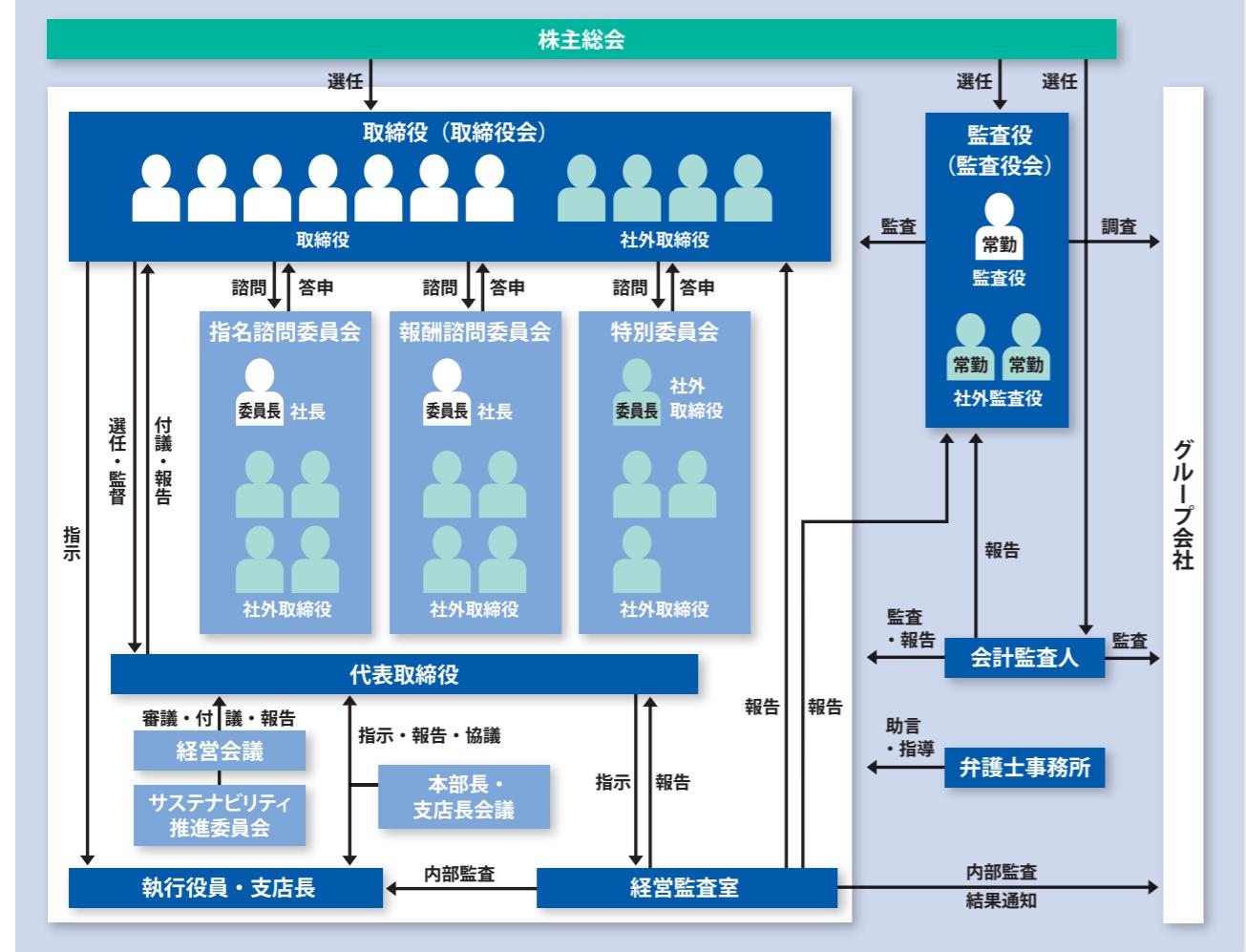
社外役員の主な活動状況

※各会の出席状況は2024年度実績となります

地位	氏名	独立役員	取締役会出席状況	監査役会出席状況	発言状況
取締役	加藤 秀樹	○	13/13	—	上場会社等の執行役員としての経験と幅広い見識に基づき、独立した客観的な立場から業務全般に係る適切な助言および監督を行っています。
	保坂 美江子	○	13/13	—	弁護士としての経験と幅広い見識に基づき、独立した客観的な立場から業務全般に係る適切な助言および監督を行っています。
	吉良 尚之	○	13/13	—	上場会社の執行役員としての経験と幅広い見識に基づき、独立した客観的な立場から業務全般に係る適切な助言および監督を行っています。
	雑賀 和彦	○	12/13	—	上場会社の執行役員としての経験と幅広い見識に基づき、独立した客観的な立場から業務全般に係る適切な助言および監督を行っています。
監査役	名淵 一茂	○	—	11/11	金融機関出身者としての専門的な見地から発言を行い、独立した客観的な立場から監査役としての業務を行っています。
	堀口 佳秀	○	—	11/11	上場会社における経験と幅広い見識に基づき、独立した客観的な立場から監査役としての業務を行っています。

■重要な兼任はありません ※ 2025年6月20日開催の定期株主総会において選任

コーポレート・ガバナンス体制図



3. 取締役会の実効性評価

当社は、2月に取締役・監査役全員を対象に取締役会に向けた準備、取締役会における審議、取締役会の実効性評価のためのアンケートを実施し、その集計結果に基づいて取締役会にて審議し、評価を行っています。その結果、取締役会の実効性については概ね確保されていることや、前年

の課題改善が確認されています。今後の取り組むべき課題としては、議案説明の工夫、取締役会資料の充実、社外取締役に対する重要案件の事前説明などが挙げられており、それらを改善していくことを確認しています。

4. 指名諮問委員会・報酬諮問委員会・特別委員会

取締役等の指名・報酬に関する客観性、透明性を高めるべく、取締役等の人事・報酬に関する諮問機関として、社外取締役を主な構成員とする各委員会を設置し、基準や報酬額

の妥当性の検証等を行っています。当社と親会社グループとの取引において少数株主の利益を保護することを目的に取締役会の諮問機関として特別委員会を設置しています。

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長（議長）の属性

委員会の名称	全委員	常勤委員	社内取締役	社外取締役	社外有識者	その他	委員長（議長）
指名諮問委員会	5名	0名	1名	4名	0名	0名	社内取締役
報酬諮問委員会	5名	0名	1名	4名	0名	0名	社内取締役
特別委員会	4名	0名	0名	4名	0名	0名	社外取締役

5. 内部統制の充実

「内部統制システム構築の基本方針」では「人権と多様性の尊重」「安全最優先」「コンプライアンスの徹底」「サステナビリティへの貢献」を行動指針とし、取締役、執行役員および全ての従業員が「経営理念」「行動指針」を遵守、実践して企業倫理の確立に取り組み、公正な企業活動を通じて社会に貢献するとともに、創造的で清新なる企業風土を築くこととしています。

内部監査部門が内部統制の整備・運用面について評価し、

「金融商品取引法財務報告内部統制評価会議」にて不備の有無を確認したうえで、社長および監査役に報告し、監査法人による内部統制の監査証明を受けています。

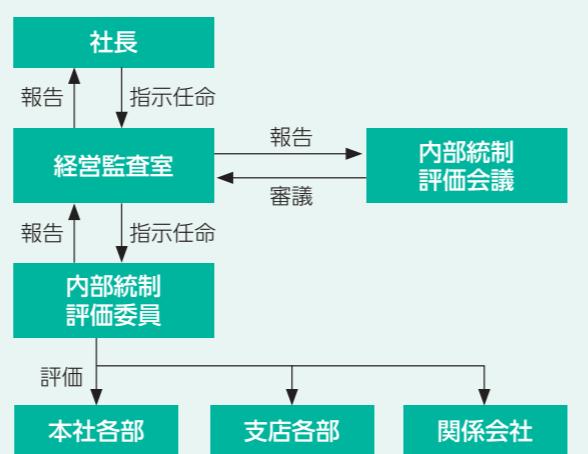


内部監査実施状況

内部統制システム構築の基本方針

1. 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制を構築
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制を構築
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制を構築
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制を構築
5. 当社と親会社における業務の適正を確保するための体制を構築
6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を構築
7. 監査役の職務の執行のための必要な体制を構築
8. 財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行うための体制を構築

財務報告に係る内部統制評価の実施体制



社外取締役からのメッセージ

社会課題の解決に寄与するPC技術への期待の高まりを感じつつ
企業と社会価値の向上を目指す真摯な議論を重ねています

吉良 尚之



プロフィール

太平洋セメント株式会社 取締役 専務執行役員 セメント事業本部長
取締役会での担当：指名諮問委員会 委員、報酬諮問委員会 委員、特別委員会 委員

近年の企業経営においては、企業統治の観点から取締役会の重要性が更に高まっています。社外取締役は業務執行に直接関わることはないものの、事業の進捗、その社会的な影響についてモニタリングを行い、適切な進言によって企業運営を健全な方向に導かなければなりません。ピーエス・コンストラクションでは社外取締役に対して広く情報の開示が行われており、また真摯な議論を経ることによって取締役会が十分に機能しているものと考えております。

しかし一昨年には大成建設グループの一員となったこと

で会社を取り巻く環境は大きく変化しつつあり、取締役会としても更なる透明性の確保、社会貢献を実現し続けていかなければなりません。ピーエス・コンストラクションのPC技術による事業領域は、近年の気候変動、社会資本の老朽化等の社会課題に対して大きく貢献できる分野であり、また労働者人口の減少といった制約が厳しくなる中、以前にも増して注目を集めています。私自身も社外取締役として、経験を活かしながら取締役会を通じてピーエス・コンストラクションの企業価値の向上とそれによる社会への貢献に取り組んでまいりたいと考えております。

社外取締役からのメッセージ

現場見学会などへの参加等も通じて相互理解を深めつつ、
フレキシブルで、スピード感のある意志決定に寄与していきます

雑賀 和彦



プロフィール

住友電気工業株式会社 常務執行役員 特殊線事業部長
取締役会での担当：指名諮問委員会 委員、報酬諮問委員会 委員、特別委員会 委員

2023年6月より社外取締役に就任し、業務執行と異なる客観的な視点から意見を述べさせていただいております。

外部環境の課題として、需給バランスが逼迫する中での要員確保や、労務費・資材価格の高止まりによる収益面のリスク回避に向けた生産性向上が挙げられる一方で、建設DXや業務・システムの合理化を推進し、大成建設グループのリソースを有効活用したシナジー効果を発揮していくことが社内外から求められています。

これらの課題に対して有効な対策が講じられているかどうかについて、中立的な立場で意見を申し上げるべく、現場

見学会や意見交換会、事業説明会等への参加の機会を提供いただくななど、相互対話を通じて理解を深めるよう努めています。また、DE&Iの観点から、女性や外国人・キャリア採用の活性化に加え、社員が定着し、成長できる環境整備についても、私自身の経験に基づいた問題提起や発言等をさせていただいている所存です。

今年度より「中期経営計画2025」をスタートさせ新たな経営課題に向かっていますが、更なる社業発展に向け、フレキシブルな考え方で、スピード感をもって意志決定がなされるよう寄与してまいり所存です。

コンプライアンス・リスクマネジメント

サステナビリティ基本方針

リスクマネジメントを徹底し、様々な重要リスクへの対応を事業機会ととらえ、新たな価値を創出する公正な企業活動を推進するとともに、コンプライアンスを徹底する

「経営理念」の実現に向け、コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図り、多様化するリスクに対応すべく、リスクマネジメント推進体制の強化に努めています。

価値創造プロセス

社会とともに、持続可能な成長を目指すしづみ

重点課題：地球環境への取り組み

マルチステークホルダーコミュニケーション

環境

「中計2022」の振り返りと「中計2025」の注力課題

サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み

重点課題：経営基盤強化の取り組み

ウェルビーイング

品質向上・労働安全

コンプライアンス・リスクマネジメント、危機管理

トップメッセージ

取締役および執行役員

コーポレート・ガバナンス

財務・会社情報

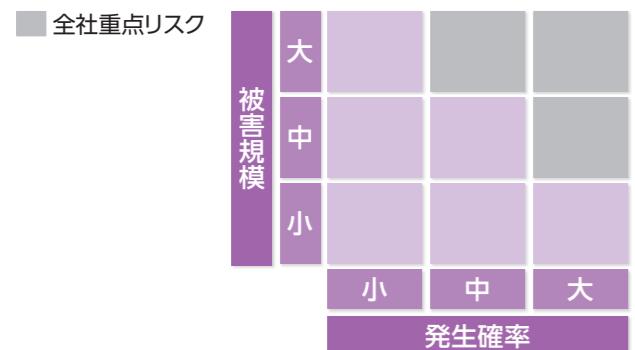
■ 2024年度「活動テーマ」に沿った取り組み内容 コンプライアンス・リスクマネジメント

1. 全社リスクマネジメント活動の推進

当社グループを取り巻くリスクを把握し、発生の抑制・防止ならびにリスクが発生した場合の損失を最小化すべく、事前対策を講じる体制を整備するとともに、より一層倫理的な組織文化の構築、風通しの良い企業風土の醸成に取り組んでいます。

当社グループの事業等リスクについては、洗い出した「戦略リスク」「政治経済社会リスク」「災害事故リスク」「業務リスク」約70項目のリスクごとに担当部署を設け、担当部署の評価をもとにリスクマトリックスを作成して重要リスクを特定しています。重要リスクの中の最も重要なリスクを「重点管理リスク」とし、関係会社を含む全社でPDCAサイクルによるリスクマネジメント活動を推進しています。

リスクマトリクス



2. 全社コンプライアンス意識の向上

法令(行政上の通達・指針等を含む)、社内規程および企業倫理、社会的良識等、社会的な規範となるルール全てを遵守する「コンプライアンスの徹底」を行行動指針に定めています。毎年10月を「企業倫理月間」と定め、様々な研修会等の施策を展開して役員および従業員のコンプライアンス意識向上を図っています。

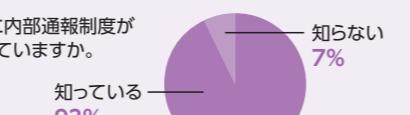
■ コンプライアンスアンケートを実施

アンケート概要

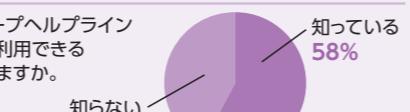
実施期間：2025年2月3日から2025年2月28日

対象者：当社グループ従業員等(派遣等含む) 対象1,848人
回答1,646人(89%) 参考:2023年度1,560人(86%)

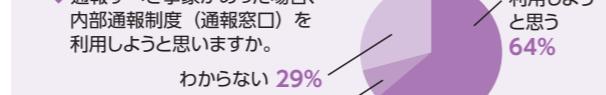
- ◆ 当社グループに内部通報制度があることを知っていますか。



- ◆ 大成建設グループヘルpline(通報窓口)を利用できることを知っていますか。



- ◆ 通報すべき事象があった場合、内部通報制度(通報窓口)を利用しようと思いませんか。



3. 全社不祥事・不具合報告体制の整備と内部通報制度の周知・対応

当社グループでは、個人の不祥事・不正は重大な経営リスクになるという観点から、当社グループ内における法令、企業倫理の遵守、当社グループの人権方針により保護・尊重される事項において、懸念される問題等の早期発見および未然防止と適切な対応を行うため、公益通報者保護法をもとに内部通報制度運用規程を制定し、相談者・通報者の「守秘義務」と「通報者保護」を明確にして、通報窓口「PSヘルpline」を整備しています。相談・通報対象者としては当社グループの従業員だけでなく、雇用関係にある方や派遣社員、協力会社の方も対象としています。相談・通報方法としては

当社グループ内部の窓口と弁護士事務所が受け付ける外部窓口を設置しています。

2024年8月より当社グループが社内で設置する内部通報制度とは別に、大成建設または大成建設が再委託する外部機関を窓口として相談・通報することができる「大成建設グループヘルpline」制度を導入しました。当社グループの従業員等はどちらの窓口も利用することができます。制度導入に伴い内部通報制度啓発ポスターを更新し、各事業所や作業所に掲示を行い、窓口の周知を図っています。当社グループ内の2024年度の受付件数は12件となっています。多くの方が安心して利用できるよう改善を図り、相談しやすい職場環境の構築にも取り組んでまいります。

■ 2024年度「活動テーマ」に沿った取り組み内容 危機管理

事業継続計画(BCP)の作成・更新/BCP教育・訓練の計画・実施

当社グループを取り巻く自然災害や大規模感染、あるいはサイバー攻撃やテロといった非常事態に備えるべく、事業継続のためのマネジメント活動(BCM)の強化に努めています。具体的には、南海トラフ地震等の巨大地震を念頭に、顧客対応等の対策を充実させることを旨として、本社・各支店・グループ会社の事業継続基本計画書を見直し、大成建設グループを含めた形での連携機能を充実させた「全社共通事業継続基本計画書(BCP)」の整備に取り組んでいます。当社

では、創業の地である能登半島の地震の際も、被害を最小限にとどめることでPC製品のサプライチェーンを維持することができましたが、BCPは策定してからが本番という認識で、規程に基づく訓練の充実も図っています。2024年度は本社・支社および大成建設グループとして計8回のBCP訓練を行い、全てにおいて100%の回答率を達成しています。当社は「災害時の事業継続力認定」について、東京土木支店では国土交通省関東地方整備局より、大阪支店、名古屋支店でもそれぞれの地方整備局より認定を受けています。

マテリアリティ ■ マテリアリティ ■ ESGを重視したサプライチェーンマネジメントの確立 ■ コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

主な取り組みの進捗【コンプライアンス・リスクマネジメント】

- 全社リスクマネジメント活動によりリスク発生の抑制と被害の最小化を図る
- コンプライアンスの周知・徹底と社会的信用の向上を図る

- 全社コンプライアンス意識向上
- 全社リスクマネジメント活動の推進
- 全社不祥事・不具合報告体制の整備
- 内部通報制度の周知・対応

- ◆ コンプライアンス教育の実施
- ◆ 全社リスクマネジメント活動の推進：
- ◆ 全社重点リスクに対する具体的な施策の確認・報告/全社不祥事・不具合事象の状況報告と警鐘
- ◆ 内部通報制度の周知・報告
- ◆ 内部通報制度の利便性・信頼性の向上

- ◆ 内部通報制度(PSヘルpline、大成建設グループヘルpline)の周知・報告を実施
- ◆ コンプライアンスに関する各種研修やe-ラーニング、アンケートを実施

- コンプライアンス教育の実施件数：本社主催10件以上(教育内容のブラッシュアップ階層別およびグループ全体教育含む)
- 支店・関係会社：場所別教育実施年1回以上(本社主催含まず)

主な取り組みの進捗【危機管理】

- 重大リスク発生後の被害の最小化と事業の継続の備えを充実させる

- 事業継続計画(BCP)の作成・更新/BCP教育・訓練の計画・実施

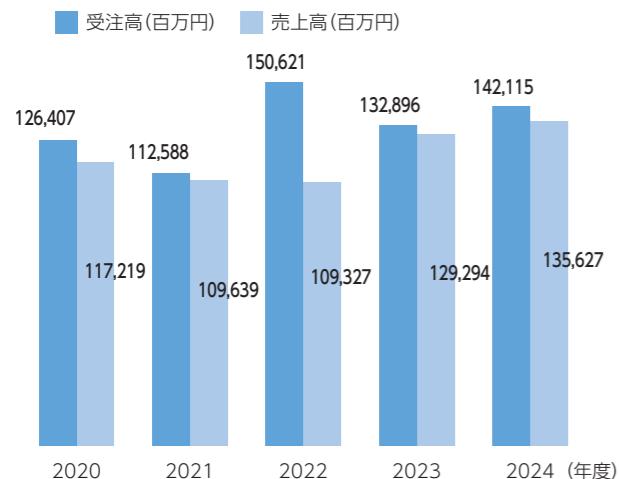
- ◆ 全社連携大規模地震災害BCP規程を策定
- ◆ 事業継続計画規程の更新
- ◆ BCP訓練の実施/安否確認訓練の実施

- ◆ BCPに関する取り組み：事業継続計画規定の更新、被害想定等掲載情報のアップデートを実施。大成建設グループとしてBCP訓練を同時に開催。安否確認訓練での報告率は向上

- BCP訓練実施件数：年間3回以上
- 安否確認訓練実施件数：年間6回(従業員4回、作業所2回)以上
- 安否確認訓練報告率：発生から24時間後100%

財務・非財務ハイライト

受注高／売上高



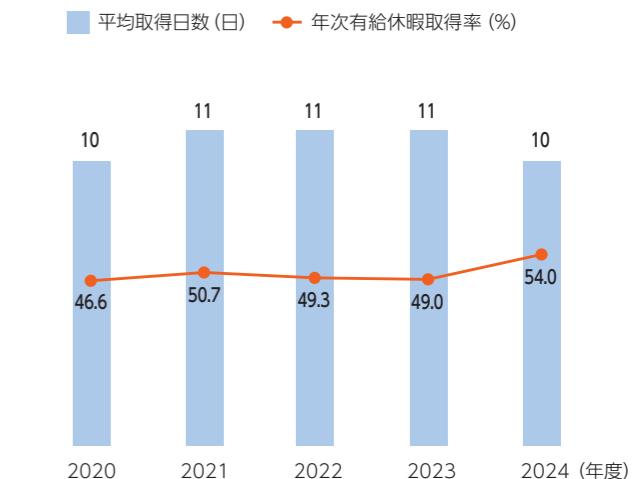
営業利益／営業利益率



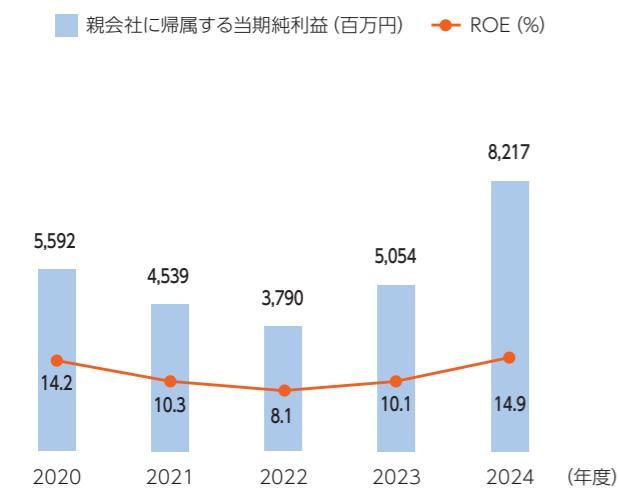
従業員数／女性従業員比率



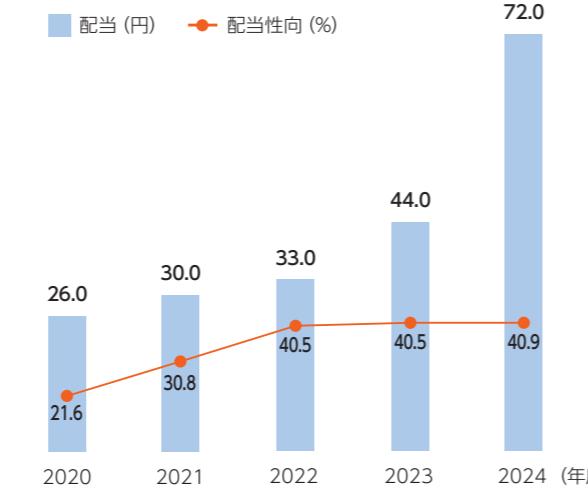
年次有給休暇取得率／平均取得日数



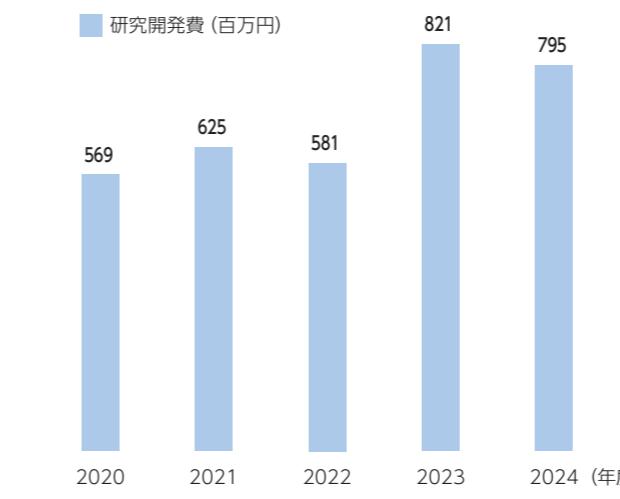
当期純利益／ROE



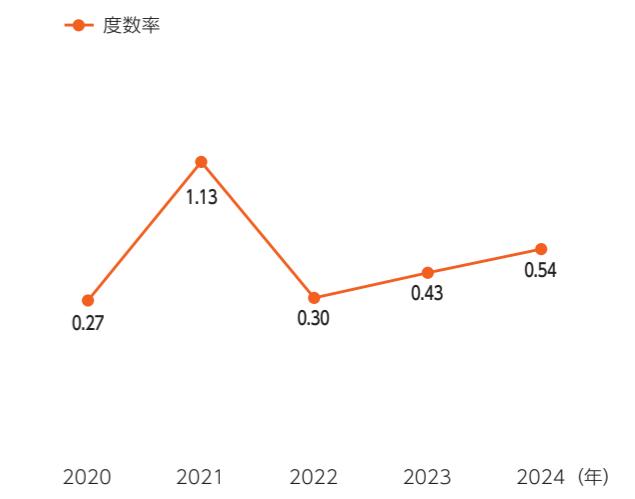
1株当たり配当金／配当性向



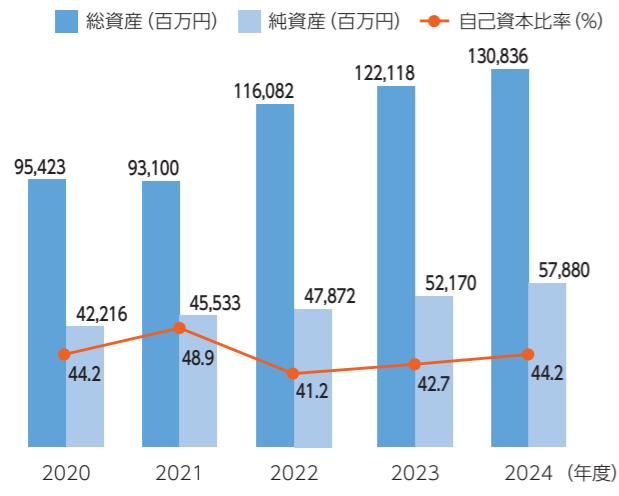
研究開発費



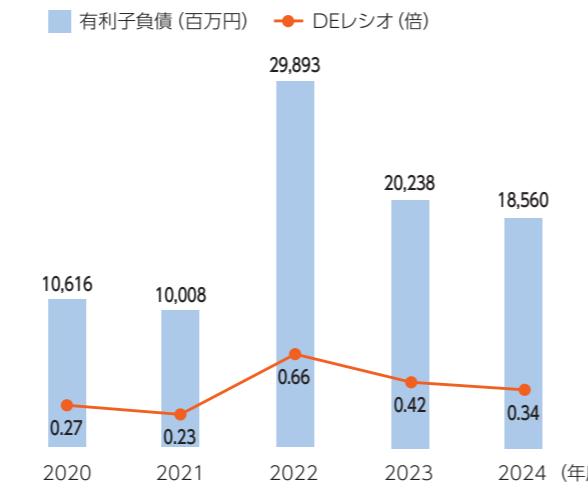
建設現場の安全成績



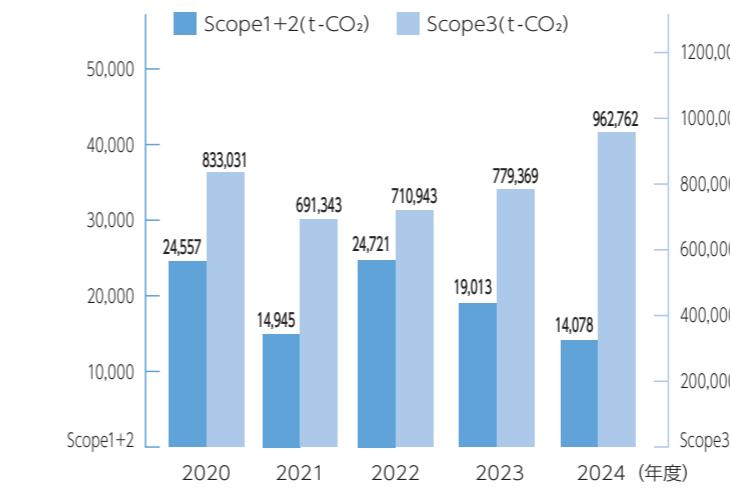
総資産／純資産



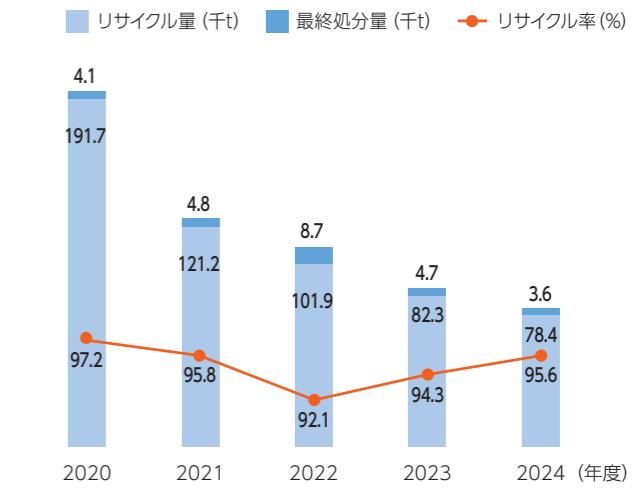
有利子負債／DEレシオ



GHG排出量



建設廃棄物の発生量／最終処分量



10年間の主な財務データ

単位：百万円

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
業績	受注高	115,670	103,013	103,012	133,451	117,003	126,407	112,588	150,621	132,896	142,115
	売上高	96,066	96,715	114,841	110,279	105,744	117,219	109,639	109,327	129,294	135,627
	営業利益	2,891	3,687	5,440	8,747	4,881	8,396	6,618	5,715	7,827	12,315
	営業利益率(%)	3.0	3.8	4.7	7.9	4.6	7.2	6.0	5.2	6.1	9.1
	経常利益	2,799	3,454	5,347	8,789	4,897	8,422	6,647	5,629	7,743	12,252
	親会社に帰属する当期純利益	1,817	2,653	3,844	7,918	3,214	5,592	4,539	3,790	5,054	8,217
	研究開発費	506	490	569	480	539	569	625	581	821	795
	設備投資額	809	897	717	2,375	1,169	1,227	1,609	2,399	1,782	1,331
財政状態	純資産	22,544	24,722	28,316	35,441	36,732	42,216	45,533	47,872	52,170	57,880
	総資産	69,000	77,306	83,296	90,196	88,282	95,423	93,100	116,082	122,118	130,836
	有利子負債	10,070	11,468	13,118	10,265	10,218	10,616	10,008	29,893	20,238	18,560
キャッシュフロー	営業活動によるキャッシュフロー	5,604	4,248	△3,049	7,170	4,630	△3,684	2,599	△16,708	15,944	15,952
	投資活動によるキャッシュフロー	△666	△811	△535	△1,030	△2,016	△675	△1,150	△1,956	△1,918	△807
	財務活動によるキャッシュフロー	△3,354	13	977	△3,774	△1,932	△664	△1,970	18,060	△12,219	△4,206
1株当たりの情報	1株当たり当期純利益(円)	38.34	56.41	82.15	169.17	68.99	120.18	97.26	81.40	108.56	175.92
	1株当たり純資産(円)	475.64	528.29	605.08	757.02	790.97	906.36	974.37	1,031.02	1,118.53	1,237.94
	1株当たり配当金(円)	8.0	12.0	18.0	32.0	20.0	26.0	30.0	33.0	44.0	72.0
経営指標	ROE(%)	8.3	11.2	14.5	24.8	8.9	14.2	10.3	8.1	10.1	14.9
	自己資本比率(%)	32.7	32.0	34.0	39.3	41.6	44.2	48.9	41.2	42.7	44.2
	DEレシオ(倍)	0.47	0.49	0.49	0.31	0.29	0.27	0.23	0.66	0.42	0.34
	連結従業員数(人)	1,495	1,672	1,725	1,700	1,709	1,701	1,684	1,653	1,687	1,615
	単体従業員数(人)	1,028	1,048	1,067	1,089	1,109	1,110	1,105	1,110	1,144	1,155

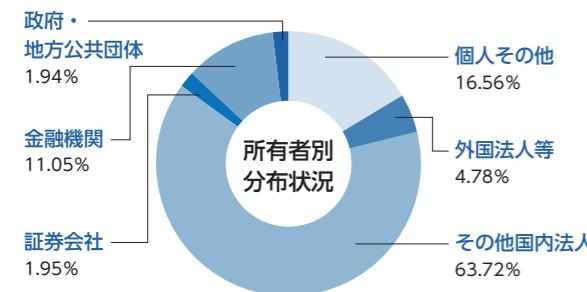
会社情報(2025年3月31日現在)

会社概要

商 号	ピーエス・コンストラクション株式会社 (PS Construction Co., Ltd.)
※2024年7月1日に商号変更しました。	
設 立	1952年(昭和27年)3月1日
資 本 金	42億1,850万円
本 社	東京都港区東新橋1丁目9番1号 東京汐留ビルディング18階
代 表 者	代表取締役 社長執行役員 森 拓也
従 業 員 数	単体: 1,155名 連結: 1,615名
建設業許可	国土交通大臣特定建設業(特-4) 第1271号

株式情報

発行可能株式総数	110,000,000 株
発行済株式総数	47,486,029 株
株主数	12,936名
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	1871
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社



大株主(上位10名)

当社への出資状況		
	持株数(千株)	持株比率(%)
大成建設株式会社	23,790	50.19
UBE 三菱セメント株式会社	4,406	9.29
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,239	4.72
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,382	2.91
住友電気工業株式会社	910	1.92
岡山県	839	1.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	765	1.61
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社 (役員報酬 BIP 信託口・75949口)	639	1.34
ピーエス・コンストラクション取引先持株会	526	1.11
ピーエス・コンストラクション従業員持株会	371	0.78

編集方針

企業と社会の持続可能性を追求し、バリューチェーン全体に及ぼす正・負の影響を注意深く測りつつ、どのようなステークホルダーに、どのような価値を提供するのか、また、その実現に向けてどのようなビジネスモデルを構築し、社内外の資源を活用していくのかという当社グループならではの成長戦略と進捗について報告するのが本統合報告書発行の主旨です。

統合報告書2025では、過去～現在～未来にわたる成長戦略を「中期経営計画2022」の総括と「中期経営計画2025」における注力課題として紹介するとともに、当社グループの企業価値の根幹で、その原動力となる「人財と技術力」をもって、「ゲームチェンジ」につながるような「変革」に挑むとする諸取り組みにフォーカスをあてています。

また、できる限り多くの読者(=ステークホルダー)に内容を分かりやすく理解いただくため、オンラインでの閲覧を前提に、各ページにインデックスやハイパーリンクを付けるなど、ウェブサイトに近い操作性・機能性を重視したつくりにしています。

ステークホルダーとの対話を一層深める一助となるよう、今後とも、より分かりやすく、透明性の高い報告書づくりを心掛けます。

対象組織

ピーエス・コンストラクション株式会社および連結子会社・持分法適用会社の計9社(2025年3月31日現在)で構成する「ピーエス・コンストラクショングループ」の事業活動について報告しています。

対象期間

2024年度(2024年4月1日より2025年3月31日まで)を原則としていますが、最新の状況をご報告するため、2025年度に関連する情報も掲載しています。

参考にしたガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイドブック」
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
GRI「GRIスタンダード」など

将来予測記述に関する注意事項

当報告書には、制作時点における当社および当社グループの情報に基づく将来予測の見通しや計画などが含まれていますが、業績に関する受注や施工には一定のリスクや不確実性があり、その達成を約束する趣旨のものではありません。したがいまして、実際の成果や業績などは、当報告書の記載とは異なる可能性があります。

発行日

2025年10月31日
次回発行は2026年10月末を予定しています。

国内ネットワーク

●ピーエス・コンストラクション株式会社 本社
(PS Construction Co., Ltd.)
東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング18F
〒105-7365 TEL: 03-6385-9111

国内事業所

●札幌支店
北海道札幌市北区北10条西2-13-2
ダイヤコンサルタントビル5F
〒001-0010 TEL: 011-717-2133

●東北支店
宮城県仙台市青葉区一番町1-8-1 HF仙台一番町ビル3,4F
〒980-0811 TEL: 022-223-8121

●東京土木支店
東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング18F
〒105-7366 TEL: 03-6385-9511

●東京建築支店
東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング18F
〒105-7367 TEL: 03-6385-9611

●名古屋支店
愛知県名古屋市中村区名駅4-2-25
名古屋ビルディング桜館9F
〒450-0002 TEL: 052-221-8486

●大阪支店
大阪府大阪市北区天満橋1-8-30 OAPタワー 27F
〒530-6027 TEL: 06-6881-1170

●広島支店
広島県広島市中区幟町13-15 新広島ビルディング11F
〒730-0016 TEL: 082-223-5092

●九州支店
福岡県福岡市中央区長浜2-4-1 東芝福岡ビル15F
〒810-0072 TEL: 092-739-7001

工場

●七尾工場
石川県七尾市矢田新町木部59
〒926-0015 TEL: 0767-53-5577

●久留米工場
福岡県久留米市荒木町白口1200
〒830-0062 TEL: 0942-26-2121

技術開発

●技術研究所
神奈川県小田原市南鴨宮2-1-67
〒250-0875 TEL: 0465-46-2780

